

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【発行者の名称】	ノルウェー地方金融公社 (Kommunalbanken AS)
【代表者の役職氏名】	クリスティーネ・ファルクゴール 社長兼最高経営責任者 (Kristine Falkgård, President & CEO)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1 【募集(売出)債券の状況】

売出債券の状況

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年6月13日満期 期限前償還条項付円建 円/豪ドル 為替連動債券 (1) (2)	2008年6月	56億3,700万円	35億1,200万円	21億2,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月2日満期 円決済型ブラジルリアル建ディス カウント債券 (2)	2011年3月	4,770万 ブラジル ・リアル	0	4,770万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月5日満期 ニュージーランドドル建債券 (2)	2011年3月	1,600万 ニュージー ランドドル	0	1,600万 ニュージー ランドドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 南アフリカランド建ディスカウ ント債券 (2)	2011年5月	9,500万 南アフリカ ランド	0	9,500万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月30日満期 インドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済型)	2012年1月	830億 インドネシア ルピア	830億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月30日満期 インドネシア・ルピア建債券(円 貨決済型)	2012年1月	470億 インドネシア ルピア	470億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月24日満期 インドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済型)	2012年2月	750億 インドネシア ルピア	750億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月28日満期 インドネシア・ルピア建債券(円 貨決済型)	2012年2月	470億 インドネシア ルピア	470億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月7日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2012年3月	8,700万 ブラジル ・リアル	8,700万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月28日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2012年3月	8,800万 ブラジル ・リアル	8,800万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月29日満期 ブラジル・リアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2012年3月	1,450万 ブラジル ・リアル	1,450万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月30日満期 円高リスク軽減型 豪ドル建債券 (1)	2012年3月	480万豪ドル	480万豪ドル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月28日満期 トルコ・リラ建債券	2012年3月	700万 トルコリラ	700万 トルコリラ	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 円高リスク軽減型 豪ドル建債券 (1)	2012年4月	400万豪ドル	400万豪ドル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年5月10日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券 (円貨決済型)	2012年5月	8,600万 ブラジル ・リアル	8,600万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月1日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券 (円貨決済型) (1)	2012年5月	7,900万 ブラジル ・リアル	7,900万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年5月22日満期 豪ドル建債券	2012年5月	600万豪ドル	600万豪ドル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年5月27日満期 南アフリカ・ランド建ディスカ ウント債券	2012年5月	6,000万 南アフリカ ランド	0	6,000万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月28日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券 (円貨決済型) (1)	2012年6月	8,300万 ブラジル ・リアル	8,300万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月9日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券 (円貨決済型) (1)	2012年8月	1億5,500万 ブラジル ・リアル	1億5,500万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月10日満期 インドネシアルピア建債券 (円貨 決済型)	2012年8月	560億 インドネシア ルピア	560億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月29日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券 (円貨決済型) (1)	2012年8月	1億4,000万 ブラジル ・リアル	1億4,000万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券 (円貨決済型) (1)	2012年9月	3億800万 ブラジル ・リアル	3億800万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月23日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2013年3月	643億 インドネシア ルピア	643億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2013年3月	600億 インドネシア ルピア	600億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月22日満期 ニュージーランドドル建債券 (2)	2013年3月	1,293万 ニュージー ランドドル	0	1,293万 ニュージー ランドドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月21日満期 メキシコペソ建債券 (1) (2)	2013年6月	5億1,395万 メキシコペソ	3億4,360万 メキシコペソ	1億7,035万 メキシコペソ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年10月23日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2013年10月	81億5,000万円	0	81億5,000万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年11月28日満期 円高リスク軽減型 ブラジル・レ アル建固定利付債券(円貨決済 型)	2013年11月	700万 ブラジル ・レアル	700万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型他社株式転換条項付 デジタ ル・クーポン債券(三井住友トラ スト・ホールディングス)	2014年1月	50億円	50億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(マツダ)	2014年1月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソフトバンク)	2014年1月	10億800万円	10億800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ニコン)	2014年1月	13億4,700万円	13億4,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型他社株式転換条項付 デジタ ル・クーポン債券(商船三井)	2014年2月	12億1,600万円	12億1,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月満期 トルコリラ建債券 (2)	2014年2月	2億700万 トルコリラ	0	2億700万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済 型) (2)	2014年2月	4億8,700万 ブラジル ・レアル	0	4億8,700万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月満期 豪ドル建債券	2014年2月	4,200万豪ドル	0	4,200万豪ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月24日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年2月	1,100万 ブラジル ・レアル	1,100万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年2月	1,450万 ブラジル ・レアル	0	1,450万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポ ン債券(円貨決済型)	2014年2月	2,820万 ブラジル ・レアル	0	2,820万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月7日満期 豪ドル建債券	2014年3月	340万豪ドル	0	340万豪ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月7日満期 ニュージーランドドル建債券	2014年3月	600万 ニュージー ランドドル	0	600万 ニュージー ランドドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年3月7日満期 メキシコペソ建債券	2014年3月	6,600万 メキシコペソ	0	6,600万 メキシコペソ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(大和証券グループ本社)	2014年3月	12億5,250万円	12億5,250万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(リコー)	2014年3月	10億1,500万円	10億1,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年12月14日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年3月	700万 ブラジル ・レアル	0	700万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月14日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソフトバンク)	2014年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年3月18日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年3月	700万 ブラジル ・レアル	0	700万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月27日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルレアル・日本円連 動 円建デジタルクーポン債券	2014年3月	11億円	0	11億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月24日満期 ニュージーランド・ドル建ディ スカウント債券 (2)	2014年4月	420万 ニュージー ランドドル	0	420万 ニュージー ランドドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年5月28日満期 円決済型ブラジルレアル建債券	2014年5月	1,000万 ブラジル ・レアル	0	1,000万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年5月28日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券 (1)	2014年5月	3,194億 インドネシア ルピア	226億 インドネシア ルピア	2,968億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月10日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済 型)	2014年7月	7,248万 ブラジル ・レアル	7,248万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月10日満期 ニュージーランドドル建債券	2014年7月	2,995万6,000 ニュージー ランドドル	0	2,995万6,000 ニュージー ランドドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月30日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2014年7月	61億1,000万円	0	61億1,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月24日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン ブラジル レアル/日本円連動債券	2014年7月	250億円	0	250億円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株轉換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(セイ コーエプソン・ソフトバンク)	2014年7月	20億円	20億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月24日満期 インドネシア・ルピア建債券(円 貨決済型)	2014年7月	1,800億 インドネシア ルピア	0	1,800億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 期限前償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(セガサミーホールディング ス)	2014年7月	10億2,800万円	10億2,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 期限前償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(シャープ)	2014年7月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年8月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2014年8月	145億9,600万円	1,600万円	145億8,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年8月19日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2014年8月	54億9,300万円	200万円	54億9,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年8月27日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン ブラジル リアル/日本円連動債券	2014年8月	184億3,900万円	0	184億3,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月12日満期 期限前償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(セイコーエプソン)	2014年9月	11億6,000万円	11億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年9月26日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2014年9月	1,000万 ブラジル ・リアル	0	1,000万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(セイコーエプソン)	2014年9月	11億5,100万円	11億5,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年10月30日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン ブラジル リアル/日本円連動債券	2014年10月	154億7,600万円	0	154億7,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年10月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2014年10月	51億8,300万円	500万円	51億7,800万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年10月22日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2014年10月	33億6,500万円	0	33億6,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月8日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(セイコーエプソン)	2014年10月	15億5,000万円	15億5,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘 柄参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(セイ コーエプソン・カシオ計算機)	2014年10月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月7日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2014年10月	2,600万 ブラジル ・リアル	0	2,600万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月7日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2014年10月	3,234億 インドネシ アルピア	0	3,234億 インドネシ アルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーポン債券(円100%償還条件 付)	2014年11月	40億1,500万円	0	40億1,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月18日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付) (1)	2014年11月	18億9,500万円	300万円	18億9,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月28日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型)	2014年11月	2億7,000万 インドルピー	2億7,000万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(セイコーエプソン)	2014年11月	6億円	6億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソフトバンク)	2014年11月	5億3,200万円	5億3,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月2日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーポン債券(円100%償還条件 付)	2014年12月	49億2,000万円	0	49億2,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月2日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2014年12月	17億200万円	0	17億200万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年11月27日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン ブラジル リアル/日本円連動債券	2014年12月	161億1,600万円	0	161億1,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月27日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2014年12月	47億8,700万円	0	47億8,700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(セイコーエプソン)	2014年12月	13億4,900万円	13億4,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2014年12月	30億6,700万円	500万円	30億6,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月8日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2014年12月	3,065万 ブラジル ・リアル	0	3,065万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(日本特殊陶業)	2014年12月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払) (1)	2014年12月	1,040億 インドネシア ルピア	539億5,000万 インドネシア ルピア	500億5,000万 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月20日満期 円決済型インドルピー建債券	2014年12月	1億6,000万 インドルピー	1億6,000万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月18日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2014年12月	74億9,400万円	0	74億9,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2015年1月	9,350万 メキシコペソ	0	9,350万 メキシコペソ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年1月	51億8,500万円	0	51億8,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月21日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2015年1月	15億6,600万円	0	15億6,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年1月	2,200万 ブラジル ・リアル	0	2,200万 ブラジル ・リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年2月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年1月	1億6,000万 インドルピー	0	1億6,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月24日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付)	2015年1月	27億8,200万円	27億8,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月30日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参 照株式:セイコーエプソン・オ リックス)	2015年1月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月7日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘 柄参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SUMCO・富士重工業) (3)	2015年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月19日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2015年2月	134億4,300万円	0	134億4,300万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ク ーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年2月	52億2,400万円	0	52億2,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月18日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2015年2月	19億9,500万円	0	19億9,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月16日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付)	2015年2月	30億5,700万円	30億5,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月4日満期 円決済型ブラジルレアル建債券	2015年2月	2,525万 ブラジル ・レアル	0	2,525万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月23日満期 インドルピー建債券(円貨決済 型) (1)	2015年2月	4億7,000万 インドルピー	4億7,000万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月23日満期 トルコリラ建債券	2015年2月	700万 トルコリラ	700万 トルコリラ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 期限前償還条項付 ETF償還条項 付 円建デジタル・クーポン債券 (日経225連動型上場投資信託)	2015年2月	16億9,300万円	16億9,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(東洋ゴム工業) (2)	2015年2月	6億円	0	6億円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年2月22日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SUMCO・中外製薬)	2015年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月27日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型)	2015年2月	1億400万 インドルピー	1億400万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月26日満期 円建 為替・株価指数参照型 デ ジタルクーポン債券(ノックイン 期限前償還条項付)	2015年2月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月27日満期 インドネシア・ルピア建債券(円 貨決済型)	2015年2月	1,250億 インドネシア ルピア	0	1,250億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月7日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券 (2)	2015年2月	3,076億 インドネシア ルピア	0	3,076億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月27日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年2月	16億1,900万円	0	16億1,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月26日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型) (2)	2015年2月	1億5,600万 インドルピー	0	1億5,600万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月7日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(楽天) (2)	2015年2月	10億800万円	0	10億800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月7日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(東洋ゴム工業) (2)	2015年2月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月7日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(SUMCO)	2015年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月24日満期 早期償還条項付 他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社SUMCO)	2015年2月	2億5,000万円	2億5,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月27日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円連 動 円建デジタルクーポン債券	2015年2月	11億4,000万円	0	11億4,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月3日満期 トルコ・リラ建債券	2015年3月	930万 トルコリラ	0	930万 トルコリラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年3月2日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン インドネ シアルピア/日本円連動債券	2015年3月	40億7,700万円	0	40億7,700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月2日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2015年3月	125億4,000万円	0	125億4,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月20日満期 期限前償還条項付・変動クー ポン・円償還条項付・円/トルコリ ラ・デュアル・カレンシー債券 (2)	2015年3月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・ユーロ・ストッ クス50)連動債券(ノックイン条 項付 満期償還金額2指数連動型) (2)	2015年3月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・S&P500 指数)参照 デジタル・クーポン 円建債券	2015年3月	20億2,500万円	20億2,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年3月	52億900万円	52億900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2015年3月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(オムロン) (2)	2015年3月	7億6,500万円	0	7億6,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(アドバンテスト)	2015年3月	10億2,200万円	10億2,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月20日満期 期限前償還条項付・変動クー ポン・円償還条項付・円/トルコリ ラ・デュアル・カレンシー債券 (2)	2015年3月	10億円	0	10億円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年3月29日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(DeNA・ 日立製作所) (2)	2015年3月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月2日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年3月	1,600万 ブラジル ・リアル	0	1,600万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月4日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券 (2)	2015年3月	3,099億 インドネシア ルピア	0	3,099億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月30日満期 インドルピー 建債券(円貨決済 型) (1)	2015年3月	6億3,500万 インドルピー	6億3,500万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月30日満期 トルコリラ建債券	2015年3月	1,050万 トルコリラ	1,050万 トルコリラ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・S&P500 指数)参照 デジタル・クーポン 円建債券	2015年3月	19億7,300万円	19億7,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(川崎汽船) (2)	2015年3月	9億9,000万円	0	9億9,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年4月	46億9,900万円	0	46億9,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年4月26日満期 インドルピー 建債券(円貨決済 型) (1)	2015年4月	31億5,100万 インドルピー	7億7,250万 インドルピー	23億7,850万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月28日満期 複数株参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参 照株式: ソニー・第一生命保険) (4)	2015年4月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年5月	95億800万円	95億800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・TOPIX 複数指数連動債券	2015年5月	21億3,300万円	21億3,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年5月25日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付)	2015年5月	17億3,300万円	17億3,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済 型) (2)	2015年5月	8,968万 ブラジル ・リアル	0	8,968万 ブラジル ・リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年5月満期 トルコリラ建債券 (2)	2015年5月	1億5,800万 トルコリラ	0	1億5,800万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月満期 インドルピー 建債券 (円貨決済 型)	2015年5月	10億9,530万 インドルピー	0	10億9,530万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月26日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュージ ランドドル デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年5月	9億6,800万円	0	9億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月26日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン インドネ シアルピア/日本円連動債券	2015年5月	45億8,200万円	0	45億8,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月7日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(コニカミノルタ) (2)	2015年5月	9億9,700万円	0	9億9,700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(コニカミノルタ) (2)	2015年5月	10億4,500万円	0	10億4,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(川崎汽船) (2)	2015年5月	15億3,300万円	0	15億3,300万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ジェイ エフ イー ホール ディングス) (2)	2015年5月	8億100万円	0	8億100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年6月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2015年5月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月7日満期 南アフリカランド建債券 (2)	2015年5月	3億4,517万 南アフリカ ランド	0	3億4,517万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月1日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2015年5月	38億4,900万円	38億4,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(TDK) (1) (2)	2015年5月	20億円	2,000万円	19億8,000万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年6月11日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年5月	2億6,000万 インドルピー	0	2億6,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月2日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年6月	47億9,500万円	0	47億9,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(国際石 油開発帝石・太陽誘電) (2)	2015年6月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月7日満期 南アフリカランド建債券	2015年6月	4,800万 南アフリカ ランド	0	4,800万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月11日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型) (2)	2015年6月	6億5,000万円	0	6億5,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月21日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(中外製 薬・ヤマハ発動機)	2015年6月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月21日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(国際石 油開発帝石・TDK) (2)	2015年6月	10億50万円	0	10億50万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月21日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(オリックス) (2)	2015年6月	13億4,400万円	0	13億4,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2015年6月	20億円	20億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(中外製 薬・楽天)	2015年6月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(楽天・ ヤマハ発動機) (2)	2015年6月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 南アフリカランド建債券	2015年6月	2億3,500万 南アフリカ ランド	0	2億3,500万 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソニー)	2015年6月	20億2,400万円	20億2,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(アルプス電気)	2015年6月	11億100万円	0	11億100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ヤマハ発動機)	2015年6月	10億2,900万円	10億2,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(シチズンホールディングス) (5)	2015年6月	6億5,000万円	0	6億5,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月7日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年6月	5億1,200万 インドルピー	0	5億1,200万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(川崎汽船)	2015年6月	9億7,700万円	0	9億7,700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月11日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(中外製薬)	2015年6月	4億円	4億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年7月	23億4,100万円	0	23億4,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月満期 円ノ豪ドル・デュアル・カレン シー債券(円貨償還条件付)(任意 繰上償還条項付)	2015年7月	45億3,200万円	45億3,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(国際石 油開発帝石・DeNA)	2015年7月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(コニカ ミノルタ・太陽誘電)	2015年7月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月28日満期 複数株式参照型 早期償還条項 付 他社株転換条項付 円建債券(参 照株式:電通・ソニー)	2015年7月	5億円	5億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(SUMCO) (1)	2015年7月	11億700万円	11億700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(太陽誘電)	2015年7月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(オリックス)	2015年7月	12億6,900万円	12億6,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月8日満期 南アフリカランド建債券	2015年7月	3,500万 南アフリカ ランド	0	3,500万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(カシオ計算機)	2015年7月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(楽天)	2015年7月	12億4,900万円	0	12億4,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月16日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付)	2015年8月	31億3,800万円	0	31億3,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年9月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2015年8月	26億5,000万円	26億5,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年9月6日満期 南アフリカランド建債券	2015年8月	3億3,000万 南アフリカ ランド	0	3億3,000万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年9月9日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年8月	2,500万 ブラジル ・リアル	0	2,500万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年9月9日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年8月	4億900万 インドルピー	0	4億900万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動型)	2015年8月	24億4,300万円	24億4,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月10日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(ミツミ電機株式会 社・日立キャピタル株式会社) (6)	2015年8月	3億円	3億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年8月28日満期 円高リスク軽減型 インドネシ ア・ルピア建債券(円貨決済型)	2015年8月	1,000億 インドネシア ルピア	0	1,000億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月28日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参 照株式：ダイキン工業・第一生 命保険) (4)	2015年8月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 固定クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2015年10月	18億5,400万円	18億5,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(富士重工業) (3)	2015年10月	10億5,200万円	0	10億5,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動型)	2015年11月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月1日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2016年1月	22億2,000万円	22億2,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月1日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘 柄参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(資生 堂・KDDI) (2)	2016年1月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月26日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付)	2016年1月	11億8,400万円	11億8,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月7日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(MS&ADホールディング ス)	2016年1月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月4日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年1月	4億8,000万 インドルピー	0	4億8,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(三菱マテリアル)	2016年1月	10億200万円	10億200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月17日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(住友化学)	2016年1月	9億7,800万円	9億7,800万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年1月17日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(川崎重工業)	2016年1月	10億1,200万円	10億1,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型) (2)	2016年1月	1億800万 インドルピー	0	1億800万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月29日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2016年1月	4,500万 ブラジル ・レアル	0	4,500万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月29日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参 照株式：住友化学・三井住友ト ラスト・ホールディングス)	2016年1月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月1日満期 早期償還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS日経平均レバレッ ジ・インデックス連動型上場投 信)	2016年1月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動デ ジタルクーポン 円建債券	2016年2月	16億8,600万円	0	16億8,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月22日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券(円償還条項付) (2)	2016年2月	2億7,600万円	0	2億7,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月26日満期 トルコ・リラ建債券	2016年2月	2,450万 トルコリラ	0	2,450万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月1日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘 柄参照 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ヤマハ 発動機・ユニ・チャーム)	2016年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年3月9日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年2月	5億6,000万 インドルピー	0	5億6,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 南アフリカランド建債券	2016年2月	2億500万 南アフリカ ランド	0	2億500万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年2月21日満期 期限前償還条項付・変動クーポ ン・他社株転換条項付・円建債 券・ノックインフォワード型(転 換対象銘柄：株式会社神戸製鋼 所)	2016年3月	9億円	9億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年2月21日満期 期限前償還条項付・変動クー ポン・他社株転換条項付・円建債 券・ノックインフォワード型(転 換対象銘柄：株式会社カカコ ム)	2016年3月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(太陽誘電)	2016年3月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(日立製作所)	2016年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(積水ハウス)	2016年3月	5億2,000万円	0	5億2,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月29日満期 インド・ルビー建債券(円貨決済 型)(2)	2016年3月	5,800万 インドルピー	0	5,800万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年4月6日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年3月	5億3,050万 インドルピー	0	5億3,050万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(カシオ計算機株式 会社 普通株式)	2016年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(KDDI株式 会社)	2016年3月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年4月4日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動型)	2016年3月	11億6,000万円	11億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月29日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨決 済型)	2016年3月	1,070万 ブラジル ・リアル	0	1,070万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月29日満期 インド・ルビー建債券(円貨決済 型)	2016年3月	1億8,200万 インドルピー	0	1億8,200万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月28日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社オリ エンタルランド)	2016年4月	3億円	3億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(三菱UFJフィナンシャル・ グループ)	2016年4月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年5月30日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型)	2016年5月	6億8,770万 インドルピー	0	6億8,770万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年6月9日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動3段デジタル クーポン 円建債券	2016年6月	8億1,200万円	8億1,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年6月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(小野薬品工業)	2016年6月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年7月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年7月	83億8,500万円	83億8,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月30日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年7月	10億150万 インドルピー	0	10億150万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年7月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 デジタル・クーポ ン債券(満期償還額225連動型)	2016年7月	27億1,100万円	27億1,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月17日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日東電工株式 会社普通株式)	2016年7月	10億9,800万円	10億9,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月17日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三菱重工業株 式会社普通株式)	2016年7月	5億8,800万円	5億8,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年7月27日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年7月	380億 インドネシア ルピア	0	380億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2016年7月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(東京エレクトロン)	2016年7月	10億円	10億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(大成建設)	2016年7月	8億円	8億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(鹿島建設) (1)	2016年7月	6億円	6億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動型)	2016年7月	9億3,500万円	9億3,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ヤフー株式会 社)	2016年7月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年1月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三菱重工業株 式会社普通株式)	2016年7月	8億4,200万円	8億4,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年8月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・S&P500 指数)参照 デジタル・クーポン 円建債券	2016年8月	5億7,400万円	5億7,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年8月15日満期 南アフリカ・ランド建債券(償還 時為替参照型)	2016年8月	6,940万 南アフリカ ランド	0	6,940万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年8月13日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年8月	36億3,000万円	36億3,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年9月7日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年8月	380億 インドネシア ルピア	0	380億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月25日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2016年8月	28億5,000万円	28億5,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年8月22日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2016年8月	7億4,800万円	7億4,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年9月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(ソニー)	2016年8月	13億円	13億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年9月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(小野薬品工業) (2)	2016年8月	15億円	0	15億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年8月26日満期 インドルピー建債券(米ドル決済 型)	2016年8月	3億3,500万 インドルピー	0	3億3,500万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年3月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(楽天株式会社 普通株式)	2016年9月	12億1,900万円	12億1,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年10月3日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クーポン債 券(カシオ計算機)	2016年9月	3億5,500万円	3億5,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年10月3日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動型)	2016年9月	7億6,100万円	7億6,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 デジタル・クーポ ン債券(満期償還額225連動型) (1)	2016年10月	51億3,800万円	51億3,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年11月1日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2016年10月	10億2,100万円	10億2,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年11月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年10月	429億 インドネシア ルピア	0	429億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(パナソ ニック)	2016年10月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(カシオ計 算機)	2016年10月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(ソフトバ ンクグループ)	2016年10月	5億5,800万円	5億5,800万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建デジタル・クーポ ン債券(楽天)	2016年10月	5億7,000万円	5億7,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年10月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価連動債券	2016年10月	9億2,300万円	9億2,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年10月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年10月	195億5,400万円	195億5,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年11月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クーポン 債券(パナソニック)	2016年10月	5億500万円	5億500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(江崎グリコ株 式会社普通株式)	2016年10月	7億4,400万円	7億4,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社電通 普通株式)	2016年10月	10億5,000万円	10億5,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社資生 堂普通株式)	2016年10月	12億6,000万円	12億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社豊田 自動織機普通株式)	2016年10月	8億8,300万円	8億8,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(エムスリー株 式会社普通株式)	2016年10月	6億9,300万円	6億9,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アイシン精機 株式会社普通株式)	2016年10月	10億7,100万円	10億7,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年11月1日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クーポン 債券(東京海上ホールディング ス)	2016年10月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式:住友化学株式会社 普通株式	2016年10月	8億円	8億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2021年11月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 デジタル・クー ボン債券(満期償還額225連動型)	2016年11月	27億8,300万円	27億8,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ヤマハ発 動機)	2016年11月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月21日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: J. フロント リテイリング 株式会社普通株式	2016年11月	4億円	4億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日立製作 所)	2016年12月	5億1,700万円	5億1,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住友金属 鉱山)	2016年12月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月5日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2016年12月	18億3,400万円	18億3,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月11日満期 判定価格遞減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ボン債券(ヤマハ発動機)	2016年12月	6億6,000万円	6億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(本田技研 工業)	2016年12月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日本碍 子)	2016年12月	5億2,000万円	0	5億2,000万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年12月8日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式：DMG森精機株式会社普通 株式	2016年12月	7億円	7億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月22日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2016年12月	14億3,100万円	14億3,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社 ディー・エヌ・エー普通株式)	2016年12月	13億5,200万円	13億5,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社資生 堂普通株式)	2016年12月	8億3,700万円	8億3,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社デン ソー普通株式)	2016年12月	6億4,700万円	6億4,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年1月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年12月	18億8,900万 インドルピー	0	18億8,900万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年12月20日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2016年12月	4億8,800万円	4億8,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社ス タートトゥデイ普通株式)	2016年12月	3億2,400万円	3億2,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2016年12月	7億5,600万円	7億5,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社日立 製作所普通株式)	2016年12月	15億3,800万円	15億3,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野村ホー ルディングス)	2016年12月	19億4,600万円	0	19億4,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月18日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(小野薬品工業)	2016年12月	6億円	6億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2021年12月21日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2016年12月	370億 インドネシア ルピア	0	370億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年12月16日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2016年12月	85億2,100万円	0	85億2,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 債 券(東京海上ホールディングス)	2016年12月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月18日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2016年12月	16億6,900万円	16億6,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社三菱 ケミカルホールディングス普通 株式)	2016年12月	4億2,600万円	4億2,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三井化学株式 会社普通株式)	2016年12月	2億9,100万円	2億9,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社日立 製作所普通株式)	2016年12月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社クボ タ普通株式)	2016年12月	14億5,900万円	14億5,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三菱電機株式 会社普通株式)	2016年12月	4億7,400万円	4億7,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年6月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友化学株式 会社普通株式)	2016年12月	9億9,700万円	9億9,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月28日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: 株式会社タダノ普通株式	2016年12月	5億円	5億円	0	該当なし

[次へ](#)

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建 債券 (2)	2017年1月	255億9,800万円	0	255億9,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三菱マテ リアル) (2)	2017年1月	5億8,000万円	0	5億8,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月16日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(住友化学)	2017年1月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(パナソ ニック)	2017年1月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(第一生命 ホールディングス) (2)	2017年1月	20億円	0	20億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2017年1月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(みずほ フィナンシャルグループ)	2017年1月	3億円	0	3億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(国際石油 開発帝石)	2017年1月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(パナソ ニック)	2017年1月	5億400万円	5億400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(村田製作 所)	2017年1月	10億円	10億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三菱UF Jフィナンシャル・グループ) (2)	2017年1月	9億1,000万円	0	9億1,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月7日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2017年1月	3億8,400万円	3億8,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月3日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2017年1月	350億 インドネシア ルピア	0	350億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年1月27日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年1月	13億8,200万 インドルピー	0	13億8,200万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 判定価格通減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(三菱UFJフィナン シャル・グループ)	2017年1月	7億1,000万円	7億1,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日産自動車株 式会社普通株式)	2017年1月	10億3,100万円	10億3,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社デン ソー普通株式)	2017年1月	8億2,500万円	8億2,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2017年1月	14億2,300万円	14億2,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年1月	6億5,500万円	6億5,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士重工業株 式会社普通株式)(3)	2017年1月	15億1,600万円	15億1,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年1月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年1月	300億円	300億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士重工業株 式会社普通株式)(3)	2017年1月	6億円	6億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年7月28日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年1月	6億円	6億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(太平洋セメン ト株式会社普通株式)	2017年1月	9億9,200万円	9億9,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ヤフー株式会 社普通株式)	2017年1月	4億8,200万円	4億8,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三菱電機株式 会社普通株式)	2017年1月	16億1,200万円	16億1,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(オムロン株式 会社普通株式)	2017年1月	12億6,300万円	12億6,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年7月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日東電工株式 会社普通株式)	2017年1月	8億5,700万円	8億5,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月30日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: 日本特殊陶業株式会社 普通 株式 (2)	2017年1月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2017年2月	30億6,700万円	30億6,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住友電気 工業)	2017年2月	11億2,500万円	11億2,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(東京海上 ホールディングス)	2017年2月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2017年2月	41億3,900万円	41億3,900万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年2月満期 トルコリラ建債券	2017年2月	1億675万 トルコリラ	0	1億675万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済 型)	2017年2月	8,724万 ブラジル ・リアル	0	8,724万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月満期 インドルピー建債券(円貨決済 型)	2017年2月	8億9,090万 インドルピー	0	8億9,090万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月20日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ヤマハ発 動機)	2017年2月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月20日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2017年2月	20億円	20億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーボン債券(円100%償還条件 付)	2017年2月	153億6,800万円	0	153億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月14日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動型)	2017年2月	15億4,500万円	15億4,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月21日満期 円貨償還条項付 円/豪ドルデュ アル・カレンシー債券 (2)	2017年2月	3億5,300万円	0	3億5,300万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月7日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(オムロン株式 会社普通株式)	2017年2月	12億3,300万円	12億3,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月7日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友化学株式 会社普通株式)	2017年2月	8億6,000万円	8億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月7日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三井化学株式 会社普通株式)	2017年2月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月7日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日産自動車株 式会社普通株式)	2017年2月	15億9,600万円	15億9,600万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年8月7日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社クボ タ普通株式)	2017年2月	12億1,500万円	12億1,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月22日満期 南アフリカ・ランド建債券	2017年2月	5億2,540万 南アフリカ ランド	0	5億2,540万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタ ルクーポン円建債券(セイコーエ ブソン株式会社・第一生命ホー ルディングス株式会社)	2017年2月	11億3,800万円	0	11億3,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動型)	2017年2月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月8日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付)対象株:株 式会社Monotaro 普通株 式	2017年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動デ ジタルクーポン 円建債券	2017年2月	46億2,300万円	46億2,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価連動債券	2017年2月	5億6,100万円	5億6,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年2月	213億7,500万円	213億7,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月5日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2017年2月	2億8,600万円	2億8,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年2月	13億4,800万 インドルピー	0	13億4,800万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型複 数指標連動 円建債券	2017年2月	7億円	7億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月28日満期 ノックイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタルクーポン 円建債券(株式会社タダノ)	2017年2月	2億7,900万円	2億7,900万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年3月4日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動型)	2017年2月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2017年2月	25億8,300万円	25億8,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型)	2017年2月	3億 インドルピー	0	3億 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月22日満期 早期償還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレ ジ・インデックス連動型上場投 信)	2017年2月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月28日満期 期限前償還条項・ノックイン条 項・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(カシオ計算機 株式会社)	2017年2月	4億6,500万円	4億6,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月12日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2017年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友電気工業 株式会社普通株式)	2017年2月	9億2,500万円	9億2,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(帝人株式会社 普通株式)	2017年2月	7億5,400万円	7億5,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ソニー株式会 社普通株式)	2017年2月	15億5,300万円	15億5,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友化学株式 会社普通株式)	2017年2月	6億6,000万円	6億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年2月	15億9,700万円	15億9,700万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年2月27日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式：富士通株式会社 普通株式	2017年2月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア・日本 円連動 円建デジタルクーポン債 券	2017年2月	9億3,000万円	0	9億3,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券(対象株式 ソニー フィナンシャルホールディング ス株式会社 普通株式)	2017年2月	16億4,400万円	16億4,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年8月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券(対象株式 第一生 命ホールディングス株式会社 普 通株式)	2017年2月	17億8,400万円	17億8,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2017年3月	3,230万 ブラジル ・リアル	0	3,230万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2017年3月	360億 インドネシア ルピア	0	360億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月9日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(東ソー株式会 社)	2017年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(川崎重工 業)	2017年3月	10億100万円	10億100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(コマツ)	2017年3月	10億2,200万円	10億2,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(カシオ計 算機)	2017年3月	4億円	4億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三菱重工 業)	2017年3月	5億400万円	0	5億400万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年3月11日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年3月	100億200万円	100億200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(日本精工)	2017年3月	6億3,000万円	6億3,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソン)	2017年3月	6億4,000万円	6億4,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日本電 気)	2017年3月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(アルプス 電気)	2017年3月	15億円	0	15億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三菱UF Jフィナンシャル・グループ)	2017年3月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月26日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2017年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年12月19日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動型)	2017年3月	14億2,000万円	14億2,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(T & D ホールディングス)	2017年3月	7億8,800万円	0	7億8,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月6日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(野村ホール ディングス株式会社普通株式)	2017年3月	6億円	6億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年3月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三井住友 フィナンシャルグループ)	2017年3月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年9月10日満期 早期償還条項付 他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債券 (ソフトバンクグループ株式会 社)	2017年3月	2億5,000万円	2億5,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年9月14日満期 早期償還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(オリックス株式会 社)	2017年3月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月11日満期 円建 早期償還条項付 参照株式 株価連動債券(アルプス電気株式 会社)	2017年3月	4億円	0	4億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月2日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2017年3月	1,350万 ブラジル ・リアル	0	1,350万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月6日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式:ジェイ エフ イー ホー ルディングス株式会社 普通株式	2017年3月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(小野薬品 工業)	2017年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野村ホー ルディングス)	2017年3月	6億3,400万円	0	6億3,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ソフトバ ンクグループ)	2017年3月	5億1,300万円	5億1,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(太平洋セメン ト株式会社普通株式)	2017年3月	13億2,100万円	13億2,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社デン ソー普通株式)	2017年3月	10億2,100万円	10億2,100万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年9月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(本田技研工業 株式会社普通株式)	2017年3月	7億6,000万円	7億6,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 判定価格通減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(村田製作所)	2017年3月	8億円	8億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(宇部興産株式 会社普通株式)	2017年3月	4億3,600万円	4億3,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(コニカミノル タ株式会社普通株式)	2017年3月	5億900万円	5億900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社日立 製作所普通株式)	2017年3月	13億8,600万円	13億8,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月23日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年3月	108億9,400万円	0	108億9,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月22日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(オリックス株 式会社普通株式)	2017年3月	7億円	7億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月22日満期 期限前償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券(対象株式 ソニー フィナンシャルホールディング ス株式会社 普通株式)	2017年3月	16億7,900万円	16億7,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月22日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: ミネベアミツミ株式会社 普 通株式	2017年3月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月29日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: 日本精工株式会社 普通株式 (2)	2017年3月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社日立 製作所普通株式)	2017年3月	7億700万円	7億700万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(オムロン株式 会社普通株式)	2017年3月	10億7,900万円	10億7,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三井化学株式 会社普通株式)	2017年3月	5億1,500万円	5億1,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(太平洋セメン ト株式会社普通株式)	2017年3月	10億1,200万円	10億1,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2017年3月	16億6,500万円	16億6,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(川崎重工 業)	2017年3月	6億8,400万円	6億8,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年9月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(宇部興産株式 会社普通株式)	2017年3月	4億2,700万円	4億2,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三井化学株式 会社普通株式)	2017年4月	3億8,600万円	3億8,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(東京海上ホル ディングス株式会社普通株式)	2017年4月	13億2,400万円	13億2,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友電気工業 株式会社普通株式)	2017年4月	6億3,700万円	6億3,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社クボ タ普通株式)	2017年4月	10億1,600万円	10億1,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年4月	12億5,700万円	12億5,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2017年4月	7億7,400万円	7億7,400万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年4月27日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式：三井化学株式会社 普通株式	2017年4月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年5月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年5月	181億6,800万円	0	181億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社アド バンテスト普通株式)	2017年5月	9億7,100万円	9億7,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日東電工株式 会社普通株式)	2017年5月	12億6,200万円	12億6,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社小松 製作所普通株式)	2017年5月	12億7,700万円	12億7,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社安川 電機普通株式)	2017年5月	8億6,300万円	8億6,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(いすゞ自動車 株式会社普通株式)	2017年5月	5億600万円	5億600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三井不動産株 式会社普通株式)	2017年5月	6億9,000万円	6億9,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年6月1日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式：DMG森精機株式会社 普通 株式	2017年5月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年6月3日満期 早期償還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS日経平均レバレッ ジ・インデックス連動型上場投 信)	2017年6月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年6月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動デ ジタルクーポン 円建債券	2017年6月	24億5,300万円	24億5,300万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 トルコリラ建債券	2017年6月	4億6,866万 トルコリラ	0	4億6,866万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 メキシコペソ建債券	2017年6月	5億3,040万 メキシコペソ	0	5億3,040万 メキシコペソ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済 型)	2017年6月	1億8,197万 ブラジル ・リアル	0	1億8,197万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 インドルピー 建債券(円貨決済 型)	2017年6月	19億1,930万 インドルピー	0	19億1,930万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)(2)	2017年6月	17億100万円	0	17億100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ジェイ エフイーホールディングス)	2017年6月	9億3,700万円	9億3,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三井化学株式 会社普通株式)	2017年6月	4億7,900万円	4億7,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社三菱 ケミカルホールディングス普通 株式)	2017年6月	7億200万円	7億200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2017年6月	15億8,500万円	15億8,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日本ペイント ホールディングス株式会社普通 株式)	2017年6月	3億8,500万円	3億8,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日本碍子株式 会社普通株式)	2017年6月	7億7,500万円	7億7,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年6月	16億500万円	16億500万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年6月29日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式：太陽誘電株式会社 普通株式 (2)	2017年6月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月11日満期 期限前償還条項付 円ノブラジル リアル為替連動 円建債券	2017年7月	141億3,000万円	0	141億3,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動デ ジタルクーポン 円建債券 (2)	2017年7月	18億4,200万円	0	18億4,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ク ーボン債券(円100%償還条件 付) (1)	2017年7月	113億8,000万円	900万円	113億7,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月16日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社アド バンテスト普通株式)	2017年7月	12億7,800万円	12億7,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月16日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社小松 製作所普通株式)	2017年7月	6億1,100万円	6億1,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月16日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社クボ タ普通株式)	2017年7月	7億2,500万円	7億2,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月16日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(オムロン株式 会社普通株式)	2017年7月	8億8,100万円	8億8,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月24日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社IH I 普通株式)	2017年7月	8億円	8億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ボン債券(ミネベアミツミ)	2017年7月	7億円	7億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年8月13日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型) (2)	2017年7月	10億円	0	10億円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日本特殊 陶業)	2017年7月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(パナソ ニック)	2017年7月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格通減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(SOMP Oホールディ ングス)	2017年7月	7億3,000万円	7億3,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年8月13日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2017年7月	1,700億 インドネシア ルピア	0	1,700億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月16日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年7月	1億7,500万 インドルピー	0	1億7,500万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月16日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アルプス電気 株式会社普通株式)(2)	2017年7月	10億6,600万円	0	10億6,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月16日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社安川 電機普通株式)	2017年7月	9億4,300万円	9億4,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SOMP Oホールディングス)	2017年7月	8億4,100万円	0	8億4,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月20日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式:NTN株式会社 普通株式 (2)	2017年7月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社デン ソー普通株式)	2017年7月	11億7,700万円	11億7,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2017年7月	15億9,900万円	15億9,900万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社三菱 ケミカルホールディングス普通 株式)	2017年7月	12億900万円	12億900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ヤマハ株式会 社普通株式)	2017年7月	6億4,500万円	6億4,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(コナミホル ディングス株式会社普通株式) (2)	2017年7月	7億4,500万円	0	7億4,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円100%償還条件付)	2017年8月	154億200万円	0	154億200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年8月	57億700万円	0	57億700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月24日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: 株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ 普通株 式	2017年8月	5億円	5億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友化学株式 会社普通株式)	2017年8月	11億2,500万円	11億2,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ミネベアミツ ミ株式会社普通株式)	2017年8月	13億5,500万円	13億5,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年8月	15億8,700万円	15億8,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年2月27日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アルプス電気 株式会社普通株式)	2017年8月	13億3,400万円	13億3,400万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為 替連動 トルコリラ建債券	2017年9月	4億811万 トルコリラ	0	4億811万 トルコリラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 期限前償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2017年9月	55億4,900万円	0	55億4,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建 債券	2017年9月	30億1,700万円	30億1,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2017年9月	229億5,200万円	0	229億5,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ミネベアミツ ミ株式会社普通株式)	2017年9月	12億4,300万円	12億4,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社安川 電機普通株式)	2017年9月	13億1,700万円	13億1,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(新日鐵住金株 式会社普通株式)(2)	2017年9月	6億1,800万円	0	6億1,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2017年9月	15億5,700万円	15億5,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年3月8日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アルプス電気 株式会社普通株式)	2017年9月	7億4,500万円	7億4,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年10月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日本精工) (2)	2017年9月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月26日満期 早期償還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッ ジ・インデックス連動型上場投 信)	2017年9月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年10月8日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(太陽誘電) (2)	2017年9月	4億5,000万円	0	4億5,000万円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年10月8日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(東京エレクトロン) (2)	2017年9月	4億5,000万円	0	4億5,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年10月10日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カレン シー債券	2017年10月	157億5,400万円	0	157億5,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 円ノブラジル レアル為替連動 円建債券	2017年10月	55億8,000万円	0	55億8,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 円償還条項付 円ノトルコリラ為 替連動 トルコリラ建債券	2017年10月	2億7,181万 トルコリラ	0	2億7,181万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月12日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社三菱 ケミカルホールディングス普通 株式) (2)	2017年10月	7億2,400万円	0	7億2,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月12日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(古河電気工業 株式会社普通株式) (2)	2017年10月	6億8,800万円	0	6億8,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月12日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(TDK株式会 社普通株式) (2)	2017年10月	6億8,900万円	0	6億8,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月12日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式) (2)	2017年10月	11億1,900万円	0	11億1,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月12日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アルプス電気 株式会社普通株式) (2)	2017年10月	14億2,600万円	0	14億2,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月12日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(コナミホール ディングス株式会社普通株式) (2)	2017年10月	8億6,900万円	0	8億6,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年4月17日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(太平洋セメン ト株式会社普通株式) (2)	2017年10月	4億円	0	4億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年11月10日満期 トルコリラ建債券	2017年10月	938万 トルコリラ	0	938万 トルコリラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年12月1日満期 期限前および満期時円建償還条 項付 トルコ・リラ建債券	2017年11月	1,600万 トルコリラ	0	1,600万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(日本精工株式 会社普通株式) (2)	2017年11月	10億8,600万円	0	10億8,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(コニカミノー タ株式会社普通株式) (2)	2017年11月	7億6,400万円	0	7億6,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ヤマハ発動機 株式会社普通株式) (2)	2017年11月	7億4,200万円	0	7億4,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(三菱マテリア ル株式会社普通株式) (2)	2017年11月	7億2,100万円	0	7億2,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(古河電気工業 株式会社普通株式) (2)	2017年11月	6億8,500万円	0	6億8,500万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社安川 電機普通株式) (2)	2017年11月	12億8,300万円	0	12億8,300万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年12月7日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: 三井金属鉱業株式会社 普通 株式	2017年12月	7億円	0	7億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月22日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・ユーロ・ストックス50 複 数指数連動債券	2017年12月	27億4,100万円	0	27億4,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年12月	171億9,900万円	0	171億9,900万円	該当なし

なお、2018年1月1日以降本書提出日までの間に、以下の債券の売出しを行った。

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建 債券	2018年1月	248億4,600万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動3 段デジタルクーポン 円建債券	2018年1月	88億1,800万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 メキシコペソ建債券	2018年1月	1億6,500万 メキシコペソ	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動デジタル・クーポン債券(ノッ クイン条項付 満期償還金額2指 数連動型)	2018年1月	30億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(T&Dホー ルディングス)	2018年1月	10億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SUMCO)	2018年1月	10億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格通減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(三井化学)	2018年1月	5億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月30日満期 満期円償還特約付 円/米ドル デュアル債券	2018年1月	4億4,000万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年1月	96億7,600万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコ リラ/円参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2018年1月	149億6,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月23日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社三菱 UFJフィナンシャル・グルー プ普通株式)	2018年1月	4億円	—	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社資生 堂普通株式) (2)	2018年1月	11億7,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社三菱 ケミカルホールディングス普通 株式)	2018年1月	5億1,400万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(富士通株式会 社普通株式)	2018年1月	9億7,900万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2018年1月	13億2,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(アルプス電気 株式会社普通株式)	2018年1月	4億6,800万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社小松 製作所普通株式)	2018年1月	10億8,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2018年1月	19億2,700万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SOMP Oホールディングス)	2018年1月	15億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月29日満期 期限前償還条項・ノックイン条 項・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(東京エレクト ロン株式会社)	2018年1月	9億9,000万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(住友電気工業)	2018年1月	9億2,000万円	—	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2019年5月1日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 債 券(三井住友トラスト・ホール ディングス)	2018年1月	10億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス)	2018年1月	11億8,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月24日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社安川 電機)	2018年1月	7億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社S U M C O)	2018年1月	8億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソン)	2018年1月	9億6,000万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(村田製作所)	2018年1月	9億6,000万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(パナソ ニック)	2018年1月	15億2,900万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ソニー)	2018年1月	15億2,900万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(帝人)	2018年1月	7億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月30日満期 他社株転換条項付 円建債券(期 限前償還時ボーナスクーポン条 項付・ノックイン条項付)対象株 式: アルプス電気株式会社 普通 株式	2018年1月	7億円	—	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友金属鉱山 株式会社普通株式)	2018年1月	10億1,700万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友化学株式 会社普通株式)	2018年1月	14億7,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友電気工業 株式会社普通株式)	2018年1月	9億6,700万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(セイコーエプ ソン株式会社普通株式)	2018年1月	3億3,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(ヤマハ発動機 株式会社普通株式)	2018年1月	13億7,600万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(SOMP O ホールディングス株式会社普通 株式)	2018年1月	3億8,100万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月1日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(住友金属鉱山 株式会社普通株式)	2018年1月	4億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月1日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(パナソニック 株式会社普通株式)	2018年1月	4億円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月31日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建債券(対 象株式: 太陽誘電株式会社 普通 株式)	2018年1月	1億5,000万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月31日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建債券(対 象株式: 株式会社アドバンテス ト 普通株式)	2018年1月	1億5,000万円	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2018年2月	590億5,000万 インドネシア ルピア	—	—	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年4月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨売 買型)	2018年4月	6,050万 ブラジル ・レアル	—	—	該当なし

- (1) 一部買入償却されている。
- (2) 2018年1月1日以降本書提出日までの間に全額償還されている。
- (3) 富士重工業株式会社は、2017年4月1日付で商号を「株式会社SUBARU」に変更している。
- (4) 第一生命保険株式会社は、2016年10月1日付で商号を「第一生命ホールディングス株式会社」に変更している。
- (5) シチズンホールディングス株式会社は、2016年10月1日付で商号を「シチズン時計株式会社」に変更している。
- (6) ミツミ電機株式会社は、ミネベア株式会社との株式交換により、2017年1月27日付でミネベア株式会社の完全子会社となった。なお、ミネベア株式会社は、同日付で商号を「ミネベアミツミ株式会社」に変更している。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

豪ドル、ニュージーランドドル、南アフリカランド、インドルピー、インドネシアルピア、メキシコペソ、ブラジル・リアルおよびトルコリラと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー地方金融公社(Kommunalbanken AS)を指すものとし、「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。参考までに2018年6月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき13.53円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

沿革

ノルウェー地方金融公社はその定款に基づきノルウェー政府100%出資のノルウェー地方自治体銀行(Norges Kommunalbank)(以下「NKB」という。)の後継法人である。NKBは、ノルウェーの制定法(国会決議)に基づき、1926年2月12日に、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供する目的で設立された。「ノルウェー地方自治体銀行の有限責任法人への組織変更に関する法律」(1999年7月16日第68号)に従い、NKBは、1999年11月1日付で有限責任法人に組織変更された。この組織変更は当該法律に規定されている特別な権限の下実施され、公社が1999年11月1日付でNKBの資産、権利および義務を承継した。

有限責任法人としての公社はノルウェー財務省から金融業務を遂行するために必要な免許を得ている。かかる免許は2016年金融企業法(以下「金融企業法」という。)に基づいて与えられたものであるため、公社はノルウェーの商業銀行法や貯蓄銀行法の規制を受けないが、金融機関として金融監督庁(Finanstilsynet)によって監督されている。

株主および政府との関係

公社は、NKBと同様、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供することを業務の目的としている。ノルウェー政府は、1999年11月の組織変更当初、公社をノルウェー政府100%出資(660百万クローネ)の法人としたが、地方自治体年金基金(Kommunal Landspensjonskasse)(以下「KLP」という。)が、2000年2月29日に、公社株式の20%を政府から時価で譲受けた。その後、2009年5月7日付(2009年6月24日付で国会の承認がなされている。)で、ノルウェー政府はKLPの保有する20%の株式を取得し、公社はノルウェー政府に完全所有されることになった。

公社の株主はノルウェー政府および地方自治体部門のみに限定されており、また、公社の信用力を低下させない場合に限り公社の株式の譲渡ができるものとされている。ノルウェー政府は、公社株式の保有に関し、金融企業法上の持分上限制限の規制を免除されている。

2017年12月31日現在、公社の株式資本は以下のとおりである。

株主	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー政府	3,144,625 株	100

公的な役割

地方自治体部門はノルウェー国内で大きな役割を担っており、GNPの約5分の1を占めている。地方自治体部門では行政と財政が不可分である。ノルウェー政府は、公社が地方自治体部門に対する低コストの主要な資金提供者として、ノルウェー国内での公社の重要性を認識している。

公社は、リスク調整済資本利益率を、競合する金融機関と同レベルにすることを目指しており、政府は公社がその資本基盤を強化するために合理的な利益を留保することを承認している。

公社は、92年にわたる事業の歴史の中で貸倒損失または債務不履行を蒙ったことがない。これは公社の保守的な貸付方針を示すだけでなく、ノルウェーの地方財政の性格をも反映するものである。地方自治体は政府によって厳格に監督されており、地方自治体は営業損失のための予算を計上できず、また翌3年間の予算で実損失を補填しなければならない。地方自治体法の下では、地方自治体は財政破綻することはできず、再建のためには特定の手続をとらなければならない。なお、これまでにかかる手続がとられたことはない。

監督および規制

公社は、ノルウェーの商業銀行法や貯蓄銀行法の規制を受けないが、金融企業法に基づき金融機関として金融監督庁によって監督されている。

金融企業法の規定により、財務大臣は自己資本比率算出のためのガイドラインを作成した。自己資本比率の主たる算出方法として、ガイドラインはリスク・資産比率を適用しているが、これは資産とオフバランス・シート項目の合計額(資産の種類により算出されたリスクを反映し、加重したもの)の資本に対する比率である。資本は、Tier1資本(株式資本、その他の自己資本およびその他ノルウェー政府関連当局が個別に承認した資本の種類)、追加資本(満期前最終5年間の各年に対し20%を控除した劣後債務)、および一般準備金から成る。四半期財務書類の作成後、見積未払配当金を控除した税引後当期利益をTier1資本に加えることができる。最低自己資本比率要件は14.0%である。最低自己資本比率要件は金融グループ内の個々の金融機関および連結ベースで金融グループに適用される。

公社の資本合計は、2017年度末現在、14,667百万クローネである。リスク調整済自己資本比率は24.61%となった。ノルウェーの規則に基づき、公社から地方自治体への貸付は、リスク・ウェイトを20%としている。

金融企業法は金融機関が単一の顧客に付与でき得る貸付金の総額について、いくつかの制限を課している。金融企業法の規則は欧州連合指令92 / 121 / ECおよび93 / 6 / ECに準拠している。

NKBの場合とは異なり、公社はノルウェー国外における債券の発行を禁止されておらず、また国会がNKBに課していた年間貸付・借入限度額の規制も受けない。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

以下の表は2017年12月31日現在の公社の非連結ベースの資本構成であり、公社の監査済計算書類から引用したものである。この表は、後記「(5) 経理の状況」に記載の2017年度財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：

長期債務	374,196
劣後債務	2,008
その他	21,983
債務合計	398,187

資本：

株式資本	3,145 ¹⁾
その他Tier1資本	2,189
剰余金	9,333
資本合計	14,667
資本構成 ²⁾	412,854

1) 公社の株式資本は3,145百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式3,144,625株により構成されている。2017年12月31日現在、ノルウェー政府が3,144,625株(100%)を保有している。

2) 資本および負債の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、追加資本に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で16,625百万クローネとなる。

(3) 【組織】

公社の運営と監督は、定款で定められている。定款は、公社設立時にノルウェー国王により承認され、定款の変更には国王の承認が必要とされている。

金融企業法では、金融機関は最低4名から成る取締役会および最低12名から成る監督委員会を設置しなければならないとされている。公社の定款はこれに従ったものであり、公社は以下のような機関を設置している。

取締役会および業務執行

公社の取締役会は、多様性ならびに幅広い資格、経験およびバックグラウンドを集団として示し、5名以上9名以下の取締役により構成されている。従業員の過半数の決定により、取締役の3分の1および少なくとも2名は、従業員の代表者として公社の従業員の中から従業員により選任されるように要求することができ、その他の取締役は定時株主総会で選任される。現在は、取締役(従業員代表を除く。)は、定時株主総会によって選任されている。また、定時株主総会で取締役会の会長、副会長が選任される。

取締役の任期は2年である。

公社の全般的な業務運営に関する責任は、取締役会が負っている。取締役会の定足数は取締役の過半数であり、決議事項は出席取締役の過半数の賛成で可決される。

経営責任者は取締役会により選任され、公社を代表して、取締役会が決定した決定事項に従って公社の日常的な事業／活動の運営を遂行する責任を負っている。

2017年12月31日現在の取締役会の構成および各取締役の主要な他の職務は以下のとおりである。

名前	地位	他の職務
エルゼ・ブッゲ・フォグネル女史	取締役会会長	最高裁判所法廷弁護士、ヒョット法律事務所弁護士、エクスポートクレジット・ノルゲ・エーエス会長、アーケル・クヴァナ・ホールディング・エーエスエーおよびプロテクター・保険・エーエスエーの取締役
マーティン・スカンケ氏	取締役会副会長	スカンケコンサルティング・エーエスオーナー兼最高経営責任者(CEO)、責任投資原則会長、ストーレブラン・エーエスエーおよびノールファンドの取締役
ルーネ・ミッドゴール氏	取締役	ノルウェー航空救急財団CEO
ナンナ・エギディウス女史	取締役	リッレハンメル市戦略および開発企画担当理事、イコム・エーエス副会長
マッタ・タークヴァム女史	取締役	テレノール・エーエスエー内部監査取締役
ブリット・クリスティン・サーボ・ルグラン女史	取締役	フィッギオ・エーエスの取締役、ノールファンドおよびタレント・ノルゲ・エーエスの取締役、ノルウェー政府年金基金グローバルの倫理委員
ペッテル・スティーン・ジュニア氏	取締役	教師、スヴァイオ市コンサルタント/アドバイザー、ハウガランド・クラフト・エーエス取締役
メイ・イレン・ヴァルスタ・ワッソー女史	取締役	従業員代表
ヤーレ・ビーレ氏	取締役	従業員代表

株主総会

定時株主総会は毎年6月末までに開催され、取締役、監督委員および会計監査人の選任、監査済財務書類の承認、上記取締役会、監督委員会および取締役会の小委員会のメンバーならびに会計監査人の報酬の決定を行う。2017年12月31日現在、株主はノルウェー政府(100%)である。

監督委員会

公社の監督委員会は12名の監督委員および5名の監督委員代理により構成される。監督委員のうち1名および監督委員代理のうち1名はそれぞれ従業員の中から従業員により選任されるが、その他の委員は定時株主総会で選任される。監督委員の任期は2年である。

監督委員会は、少なくとも年1回は開催される。監督委員会の定足数は監督委員またはその代理の3分の2以上の出席であり、出席者の過半数の賛成で可決される。

監督委員会の役割は、公社の事業が法律、規則、定款、ならびに公社の定時株主総会および監督委員会の決議に従い遂行されるよう努めることである。また監督委員会は、独立会計監査人により作成された財務書類を精査しなければならない。

定款に従い、監督委員は定時株主総会で選任される。

監督委員会の委員の資格要件は特に定款で定められていない。しかし、従業員代表を除き、現職のノルウェー自治改革省および地方自治体の上級職員またはそれらの経験者から選任されている。

従業員

2017年12月31日現在、公社の正規従業員は70名であった。

組織機構

公社の内部組織機構は、有限責任法人への転換のため1999年初めに変更された。公社の組織は現在8部門により構成されている。すなわち、融資部門、金融市場部門、リスク管理およびコンプライアンス部門、会計・財務報告部門、ITおよび運営部門、広報部門、法務および規制関連業務部門、人事・戦略およびデジタル開発部門である。

公社の事務所は、オスロ市0161、ホーコン7世通り5b(Haakon VIIIs Gate 5b, 0161 Oslo)にあり、これが公社の登記上の本社である。

(4) 【業務の概況】

概要

公社の事業目的は、ノルウェーの地方自治体、県、地方自治体関連企業および地方自治体業務を遂行するその他の企業に対し融資を行うことである。なお、かかる融資については地方政府保証またはノルウェー国政府保証が付される。

公社は、国内および国際的な資本市場から直接資金を調達しているが、低資金調達コストおよび高い経営効率のおかげで、地方自治体部門への低利融資は競争力のあるものとなっている。公社の保有資産は優良資産であり、ノルウェーの地方自治体への92年間の貸付の歴史においてこれまで貸倒損失を蒙ったことがない。また、公社はあらゆるリスクを考慮した厳しいリスク管理を行っている。

2017年度 年次報告

ノルウェー地方金融公社は、ノルウェーの市町村および県の当局により提供される福祉サービスに対する最大の融資の提供者であり、経済情勢にかかわらず、魅力的で長期的な資金調達を提供する。公社は、2017年において646件の新規貸付を行い、その総額は55十億クローネであった。市町村および県の当局ならびに地方自治体関連企業は、これらの貸付金を、学校、健康および医療施設、水道ならびに廃水分野を含む事業への投資や、気候変動による影響を阻止し適応するための措置に利用した。公社の堅調な財務成績および効率的な営業モデルは、公社が社会的役割を果たすことに成功していることを証明している。

2017年における公社の貸付残高は5.7%増加し、過年度よりわずかに多い増加であった。長期分割返済付貸付金は、2017年において順調な伸びを示した。2017年における、気候および環境プロジェクトに対する貸付金は7%増加した。

2017年の当期利益は、2016年の689百万クローネに対し、1,429百万クローネであった。純利息収益は2016年より増加し、これは、2017年の大部分を通して資金調達の条件が有利であったことおよび当年初めの高い貸付成長の組合せに起因していた。公社の当期利益は、公社のノルウェー・クローネ建て以外の借入金をノルウェー・クローネに換算して利用される公社の借入金および為替スワップ契約から生じる163百万クローネの未実現損失によりやや減少している。対照的に、固定利付貸付金およびヘッジ目的のデリバティブに係る損失の結果、2016年における公社の未実現損失は合計974百万クローネであった。公社の税引後株主資本利益率は、2016年の6.3%に対し、12.7%であった。

公社の株式等Tier1資本合計は、1,440百万クローネ増加した。公社の資本は、2017年6月の劣後債発行に一部起因し、2017年に合計で2,215百万クローネ増加した。

年次会計報告

取締役会は、ノルウェー会計法第3条3a項に基づき、継続企業として存続する公社の能力は引続き変わらないこと、および(2017年度の)財務書類は、継続企業の公準に基づき作成されていることを確認している。2017年12月31日に終了した年度の財務書類およびこれに対する注記は、年度末現在の公社の財務状態を適切に記載していると取締役会は考えている。年次会計報告は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された。

2017年の当期利益は、2016年の689百万クローネに対し、1,429百万クローネであった。2017年の純利息収益は、2016年の2,087百万クローネに対して、合計2,162百万クローネであった。公社の貸付利鞘は、当年初めに高かったものの、2017年下半年にやや減少した。これは、公社が2017年8月1日付で融資金利を引き下げたこと、そして市場における信用スプレッドが総じて低いことと関係していた。

公社の2017年における税引前利益は、金融商品に係る未実現純損失により163百万クローネ減少した。2016年における未実現純損失は974百万クローネであった。2017年における公社の未実現損失は、公社の発行債券に対する低い信用スプレッドや、通貨スワップ契約における有利な変更の結果としての公正価値で測定した借入金における損失を反映している。

公社の流動性資産ポートフォリオへの投資および固定利付貸付金は、公正価値で測定した未実現利益を生み出した。公社の金融商品は通常、満期保有目的であり、公社の利益に対する未実現損益の影響は、市場における変動が逆転した際または金融商品が満期を迎えた際に逆転する。

(公社の発行債券買戻しおよび流動性資産ポートフォリオにおける債券売却等の市場取引による)純トレーディング収益は、2016年の15百万クローネに対して、2017年は合計9百万クローネとなった。

2017年の営業費用合計は、2016年の177百万クローネに対し、193百万クローネとなった。かかる増加は予算に沿っており、主に従業員の増加、公社の顧客向け貸付ポータルおよび財務システムのさらなる発展に係る費用ならびに24時間1週間7日稼働のITセキュリティ監視のアップグレードに起因する。公社の営業費用は、2017年に導入された金融部門に対する課税および新しい規制要件に関連する導入費用の影響も受けている。2017年の営業費用合計は、資産合計の0.05%であった。

公社の2017年12月31日現在の資産合計は、2016年12月31日現在では418.3十億クローネであったのに対して、412.9十億クローネであった。かかる減少は主に、その他の通貨に対してノルウェー・クローネ高になったことによるノルウェー・クローネ建ての公社の資産および負債の帳簿価格の減少に起因する。

2017年12月31日現在、公社の総資本は16,625百万クローネであり、そのうち12,436百万クローネが株式資本および剰余金の形式による普通株式等Tier1資本合計であった。公社のTier1資本は、普通株式等Tier1資本およびその他Tier1資本で構成されている。2017年12月31日現在、普通株式等Tier1自己資本比率は18.41%であり、自己資本比率(Tier1資本)は21.65%、自己資本比率(合計)は24.61%であった。2017年12月31日現在、レバレッジ比率は3.68%であった。

主要財務数値

(単位：百万クローネ)	2017年	2016年
業績		
純利息収益	2,162	2,087
コア利益 ¹⁾	1,517	1,400
税引前利益	1,783	919
当期利益	1,429	689
税引後株主資本利益率 ²⁾	12.72%	6.27%
税引後株主資本利益率(コア利益) ²⁾	13.51%	12.74%
税引後総資産利益率 ²⁾	0.34%	0.16%
税引後総資産利益率(コア利益) ²⁾	0.36%	0.33%
貸付金		
新規貸付金	55,021	48,117
貸付残高 ³⁾	281,706	266,558
流動性資産ポートフォリオ³⁾	107,484	116,413
借入金		
新規長期借入金	118,509	82,752
発行債券買戻し	837	1,159
償還	112,555	93,926
借入金合計 ³⁾	373,816	376,785
資産合計	412,854	418,327
資本	14,667	12,452
自己資本比率(合計)	24.61%	21.45%
自己資本比率(Tier1資本)	21.65%	18.39%
普通株式等Tier1自己資本比率	18.41%	16.86%
レバレッジ比率	3.68%	2.65%
流動性カバレッジ比率(LCR)⁴⁾		
合計	570%	1,116%
ノルウェー・クローネ	2,052%	1,848%
ユーロ	233%	558%
米ドル	308%	471%
豪ドル	無限大	無限大
日本円	185%	852%

1) 税引後の金融商品に係る未実現利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益(1,429百万クローネ + (0.75×163百万クローネ) - 34百万クローネ)。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。

2) 平均株主資本・平均総資産に対する割合として示される株主資本利益率・総資産利益率の年率。

3) 元本金額。

4) LCRは、法定余剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、今後30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。

貸付業務

公社は、2017年に646件の新規貸付を行い、その総額は55十億クローネであった。2017年度末現在の地方自治体への貸付合計は、281.7十億クローネであった。公社の貸付ポートフォリオは、2017年に5.7%増加し、15.2十億クローネ増加した。かかる地方自治体向けの公社の市場シェアは、約46%であった。

2017年度末現在、ロングイヤービーエンの地方自治体を含むノルウェーのすべての市町村および県の当局が公社の融資を受けていた。さらに、様々な地方自治体関連企業が、公社からの融資を受けている。有限責任企業への貸付は、地方自治体または県の当局の保証が必要となる。公社は、すべての地方自治体に対し、その規模にかかわらず、同じ金利条件の長期貸付を適用し、すべての市町村が競争力のある条件での資金調達への平等なアクセスを有することを保証している。2018年度国家予算に関する国会への勧告において、地方自治体および行政機関に関する常任委員会は、「公社は、ノルウェーにおける質の高い福祉サービスに寄与する分野別政策上の重要な機能を担っている」と記述した。

2017年度末現在、地方自治体および地方自治体または県の当局の保証を受けた地方自治体関連企業に対する貸付残高の56.6十億クローネのうち、有料道路企業に対する貸付は26.3十億クローネを占めていた。

地方自治体のもとで行われる投資水準は増加しており、これは、学校、保健および医療部門ならびに水道および廃水分野への投資の必要性によるものであった。水道および廃水分野に関する分析では、引続き多数の未着手のメンテナンス案件が存在していると示している。さらに、気候変動の影響を抑え、これに適応するための投資へのニーズの増加がある程度見込まれる。2017年6月に、ノルウェー政府は、24時間体制の保健および医療サービスに利用可能な補助金を増加させた。これは、地方自治体が、既存のサービスの近代化へ投資し、新たな許容度を向上させるきっかけを作っている。水道および廃水分野への投資活動の水準は、今後かなり増加することが見込まれる。

ノルウェーの人口増加率は、過去数年にわたり減速している。投資水準の観点から、今後これがどのような結果となるかは不明である。以前に大幅な人口増加を経験した多くの地方自治体において、現在の投資水準は、以前の高水準に比べて減少している。その他の地方自治体は、今後多大な投資をし続ける必要がある。近年において総体的に高い地方自治体の財務業績は、地方自治体が、過年度よりもかなり多く自己の留保金を福祉サービスに利用していることを意味している。2017年における地方自治体の借入額の伸び率は4.9%であり、2016年とほぼ同等であった。これは、過年度に比べて著しく低い成長率を示している。

公社は、2017年に再び顧客調査を行い、これは顧客が公社に対して非常に満足していることを示していた。公社の高水準のサービスおよび有用性は、その魅力的な貸付利鞘および優れた顧客マネージャーと同様に、特に高い評価を得た。2017年において、公社の顧客の約半数が、公社の債務管理ポータルであるKBN Finansを採用した。KBN Finansを利用する顧客は、公社に対して最も満足している顧客である。2018年において、公社は、KBN Finansを顧客向けのツールとしてさらに開発することに取り組み続けていく。

債務不履行や支払問題を抱える顧客はおらず、そのため、2018年に貸倒損失が生じる見込みはない。

貸付市場

2017年において、地方自治体の貸付市場は、再び公社および地方自治体による資本市場の直接利用が中心となった。公社は長期分割返済付貸付金の最も重要な提供者であり、その他の市場のプレイヤーは限られた範囲でしか提供することができない。2017年において、長期貸付に対する十分な需要があった。2017年を通して、多くの顧客が長期分割返済付貸付金をアレンジすることで、短い年限の貸付の借換えを選択した。

過年度に見られた資本市場の利用の強い成長は、2017年において安定した。2017年において、地方自治体の短期の借入金残高は減少した。かかる減少は、2017年1月1日付で効力を発した、より広範な利付債務の満期日に関する情報要件に照らして考えることができる。資本市場における地方自治体の借入金合計は、2017年において3.7%上昇し、かかる部門における2017年の貸付成長率全体の約30%に相当する。

公社の目的は、地方自治体の借入パターンが財政的に持続可能であることを確実にするために、強固だが簡便な資金調達手段の利用および責任ある債務の管理に貢献することである。

公社の満期が12ヶ月未満の貸付のポートフォリオは、貸付全体の小さな部分であり、継続的な流動性および資本管理活動の一部を成している。かかるポートフォリオは、2017年度末現在において、2016年度末現在の4.7%と比べて公社の貸付全体の3.5%を占めている。

グリーン融資およびグリーン資金調達

公社は、地方自治体の気候変動に強い低炭素社会への移行に関する原動力となることに取り組んでいる。公社は、2010年以来、環境配慮型事業への投資に融資する目的で特別に個別の貸付商品(グリーン融資)を提供している。公社は、ノルウェー国内外の資本市場においてグリーンボンドを発行することにより、グリーン融資を行うための資金を調達する。

公社のグリーン融資の金利は、通常の利付商品の金利よりも0.1%ポイント低い。グリーン融資を受けるために、顧客は、2016年に設定された公社の基準にプロジェクトが適合していることを示さなければならない。これらの基準は、地方自治体がプロジェクトのための明確な環境目標を持ち、関連する法律および規制の要件を満たすことを要求する。低金利は、市町村および県の当局が環境および気候の観点から、より貢献度の高い事業に投資することへのインセンティブを生むことを目的としている。

2017年度末現在、公社のグリーン貸付ポートフォリオは合計14.6十億クローネであった。これは、2016年度末現在から約7%の増加である。グリーン貸付残高の14.6十億クローネのうち11.5十億クローネは、国際気候研究センター(CICERO)によって設定された「dark green」の等級が付けられた、公社の新しい基準を満たしている。「dark green」は、2050年までにノルウェーが低炭素社会となる構想にポートフォリオが対応していることを意味する。

公社は、2017年において、合計1.65十億クローネとなる新たなグリーン融資を47の異なる事業に提供した。グリーン融資を利用して提供された事業の例は、ロムスダルおよびホッテン市におけるマス・ティンバーによって建設された新しい高等学校、ノールフィヨルド地方における海水源暖房システムへの拡大、ロガランのグローダランにおけるバイオガス工場およびフィンマルクの電化されたボーツフィヨール港を含む。2017年にグリーン融資を通じて提供されたすべての事業の詳細は、年次報告書と同時に公表される公社の2017年度環境影響報告書に記載されている。

公社は、ノルウェー国内外でのグリーン資金調達の発展において、主導的な役割を果たしたいと考えている。公社は、2017年において、グリーンボンド原則の運営組織に選出された。これは、グリーンボンドの主な国際業界基準である。2017年において、公社は、低炭素社会への移行を推進するために、グリーン資金調達ソリューションを促進することを目的とした多くのイベントを主催したり、また、参加したりした。

公社は、グリーンボンドに関する環境影響報告書を2017年3月に初めて公表した。公社は、2016年および2017年において、共同報告枠組を作成するために、9つの他の北欧のグリーンボンドの発行体と提携した。「北欧公共部門の発行体：グリーンボンド影響報告書に関するポジションペーパー」と題されたこの文書は、10月のOECDのイベントにて発表され、ノルウェー国内外からの注目を集めた。

資金調達

会社のAAA/Aaaの信用格付は、会社が好条件での資金調達への安定的アクセスを有することを確実にしている。会社は、自身が幅広い投資家層および低い借換リスクを有していることを確かなものとする多様な資金調達戦略を追求している。

2017年における新規長期借入金は118.5十億クローネとなり、2016年と比較して35.8十億クローネ増加した。日本、他のアジア市場、欧州および米国は、2017年において、会社の最も重要な市場であった。会社は、2017年に13の異なる通貨による債券を発行した。

会社は、2017年に合計3.5十億米ドルの3件の米ドル建ベンチマーク債を発行した一方で、欧州では年限10年の1.0十億ユーロのユーロ建ベンチマーク債を発行した。これらの発行は投資家からの高い関心を集め、すべての会社のベンチマーク債は、その入札が著しく募集額を超えた。

会社の2017年の借入金合計は、376.8十億クローネからわずかに減少して、373.8十億クローネとなり、この変化はノルウェー・クローネの為替相場によるものであった。

流動性管理

会社の方針は、貸付金の増加を含む今後12ヶ月分の資金需要額に匹敵する現金および現金同等物により常に運用を行うことである。これは、いかなる状況においても、会社は、新たな資金を調達することなく、今後12ヶ月の継続的な負債を返済できることを意味する。

会社の流動性資産ポートフォリオは、主としてリスク・ウェイトがゼロの投資および外貨で保有されている。2017年における米ドルに対するノルウェー・クローネ高の結果として、2017年12月31日現在における流動性資産ポートフォリオの価値は、2016年度末現在の116.4十億クローネから減少して107.5十億クローネであった。

流動性資産ポートフォリオは、会社が自身の義務を履行するのに十分な余剰流動性資産を常に確保することを目的として管理されている。余剰流動性資産は、信用リスクおよび市場リスク双方に関して、低リスクの投資戦略に従って管理されている。2017年に大規模な為替相場変動があり、ノルウェー・クローネ建ての流動性資産ポートフォリオの価値に影響を及ぼした。

会社の余剰流動性資産は、高い信用格付の政府、地方自治体、多国間開発銀行および金融機関によって発行された固定利付証券ならびにカバードボンドへ投資されている。会社は、2017年度末現在において570%のLCRを有していた。

2017年において、金融機関および欧州諸国双方の信用利鞘が減少すると同時に、連邦準備制度理事会による3度の金利の引上げにより、欧州および米国の両方で金利が上昇した。信用利鞘の減少は、流動性資産ポートフォリオからの利益を減少させる。

コーポレートガバナンス

公社は、自身の企業型、株主の構造および金融規制要件に関連する分野につき、ノルウェーのコーポレートガバナンス実務指針に適合している。公社は、ノルウェー国家により100%保有される有限責任会社として組織されている。公的保有に関する政策についての白書(多様かつ価値を創造する公的保有、白書第27号 2013年-2014年)において、政府は、公社を「カテゴリー3」の事業体として分類した。これは、公社が、政府による公的保有の理由を明確なものとする商業的な目的およびその他の明確な目的を有する事業体であることを意味している。

国有事業体としての公社の目的には、地方自治体への融資のために利用される市場が高い効率性を有していることを確実にし、市場の欠落による影響を補填すること、および市場の混乱により資本市場において利用可能な資金量が減少した場合であっても、地方自治体が融資を受けられるようにすることを確実にものとする。公社の重要な機能に含まれている旨が規定されている。公社は、地方自治体の福祉投資のために、借入れまたは地方自治体の規模にかかわらず、同じ金利条件で長期的かつ費用効率の高い融資を提供しており、これは公社の公共部門政策を示している。

株主として、中央政府は公社の資本構成、配当金の支払額および公社の株主資本利益率目標を決定する。目標利益率は、3年間分が国家予算に規定されており、2016年から2018年の期間の利益率は、8%に定められている。

公社の運営組織は、ノルウェー公開有限責任会社法および金融企業法の規定ならびに公社定款に従って組織されている。取締役会および監督委員会は、定時株主総会によって任命される。監督委員会は、公社定款によって必要とされる運営組織であり、その目的は、とりわけ公社にとって重要な議題についての報告書を作成し、コーポレートガバナンスに特に集中することである。

取締役会は、CEOの任命、CEOへの権限の付与の承認、借入れの決定および委任された借入権限の承認ならびに内部監査人の任命を含む、公社の活動の管理に対し責任を負うものとする。取締役会は、取締役会が検討する議題を準備する3つの委員会(会計監査委員会、リスク管理委員会および報酬委員会)を設立し、取締役の中からそれらの委員会の委員を選出する。2017年において取締役会が様々な活動に費やした時間の割合の分析は、取締役会が、戦略、組織問題、内部統制および内部監査ならびに自身の業務の報告および発展に、バランスよく時間を割り当てたことを示している。

CEOは、取締役会が付与し、監督委員会が承認した権限に従い、日々の公社の運営を行うことに対して責任がある。リスク管理およびコンプライアンス部門は、公社におけるリスク管理およびコンプライアンス全般に対し責任を負う。最高リスク管理およびコンプライアンス責任者は、CEOに報告を行うが、ノルウェーのCRD(資本要求指令)V規則第29条に従い、取締役会に対し直接報告を行うことができる。コンプライアンス部部長は、CEOに直接報告を行い、重大なコンプライアンス違反に関しては取締役会に直接報告を行う。

上級管理職の報酬に関する取締役会からの報告

取締役会は、毎年、翌年度における上級管理職の報酬についてのガイドラインを承認している。取締役会は、毎年、定時株主総会へ上級管理職の報酬についての報告書を提出する。

リスク管理および内部統制

公社は、資本市場において、主に国際市場から外貨で資金調達を行うことにより、国内の地方自治体にノルウェー・クローネで貸付を行う。公社は、様々な通貨の利付証券で構成される流動性資産ポートフォリオを有している。これは、公社の利益およびバランスシートは、公社が事業を行う市場における市場の変動および異なるリスクの構成要素間の相関度合いの影響を受けることを意味している。

公社は、金利リスクおよび為替リスクを回避することに努めている。しかしながら、公社の資本を含む利益およびバランスシートは、結果として未実現損益を引き起こす市場価格の変動の影響を受けるのと同様に、公社の資金調達の大多数は、ノルウェー・クローネ以外の通貨建てであるという事実の影響も受ける。信用スプレッドおよび指数の変動は、未実現損益の一因にもなる。

組織およびガバナンス

公社の取締役会は、公社のリスク選好の枠組を確立し、公社の運営に関する方針および制限を設定する。かかる方針は、毎年審査される。取締役会はまた、年に1度、内部統制に係る方針を提出し、CEOによる内部統制の評価を検討する。

リスク管理の目的は、公社が責任を持って自身の資産および負債を管理することを確実にすることである。リスク評価は、公社のすべての事業分野の重要なリスクに関して、少なくとも毎年実行される。ストレステストおよびシナリオ分析は、公社の重要なリスク分野の脆弱性を評価するために使用される。これらのストレステストの結果は、公社の戦略形成プロセス、資本計画プロセス、回復計画および中心政策の決定の一部として評価および検討される。

取締役会は、定期的に公社の活動、財政状態および収益状況に関する報告を受けている。取締役会は、リスクエクスポージャーおよびリスク事象に対する経営陣の評価を検討しており、これは、公社の定期的な活動報告プロセスにとって不可欠な部分を形成している。

会計監査委員会の役割は、取締役会が公社の財務報告を監督し、システムを管理することを、これらの分野に関連する議題を準備し、かかる議題について取締役会に助言を行うことにより手助けすることである。リスク管理委員会の役割は、取締役会による公社の全般的なリスク水準の監督および管理を、当該分野に関連する議題を準備し、かかる議題に基づき取締役会に助言を行うことにより手助けすることである。取締役会の報酬委員会の役割は、取締役会が公社の報酬制度の取決めに評価することを、これらの分野に関連する議題を準備し、かかる議題について取締役会に助言を行うことにより手助けすることである。

公社は、3つの防衛線を運用している。公社の運営が第1の防衛線であり、公社の活動が、承認された制限内で内部および外部の規制に従って遂行されているかの監視および統制に対し責任を負っている。第2の防衛線は、第1の防衛線のチェックの強化および報告を監視、指導および支援する。かかる責任は、内部および外部の規制に関するリスク管理およびコンプライアンス管理により構成される。公社の財政管理機能ならびにリスク管理およびコンプライアンス機能は、第2の防衛線を構成する。コンプライアンス機能は、リスク管理機能の一部であり、いずれの機能もCEOおよび取締役会に対し直接報告を行うことができる。第3の防衛線は、取締役会の独立した監督および管理機能により提供され、内部監査人により実行される。

信用リスク

貸付ポートフォリオにおける信用リスクは、支払義務が解消されることがないため、遅延される支払いに限定される。地方自治体法第55条は、市町村および県の当局が自らの破綻を宣言することができないことを規定している。また、地方自治体法は、支払いを遅延せざるを得なくなった場合に遵守しなければならない手続に関する規定を含んでいる。これにより、実際面で貸付機関は債務および経過利息に関連する一切の損失に対しても保護される。

公社は、信用リスクの低い債券に投資することで流動性を管理し、流動性カウンターパーティーに関する信用リスクへの低いリスク選好を有している。

公社は、貸付活動および資金調達活動ならびに流動性資産ポートフォリオの投資に関連する金利リスクおよび為替リスクを削減または排除するためにデリバティブを使用している。デリバティブ契約の締結に関連するかかるリスクは、中央決済機関または高い信用格付を有する他のカウンターパーティーの利用および公社のエクスポージャーを減少させるための担保金の交換により管理されている。

流動性リスク

公社は、流動性リスクに関し非常に限定的なリスク選好を有し、流動性管理の目的は、公社の継続的な負債をいつでも補填できる十分な流動性資産を確保することである。流動性資産ポートフォリオは、とりわけ流動性、格付、分散化、カウンターパーティーおよび債券の種類に関する要件に服している。流動性管理は、限定的な価格リスクのみを負い、公社が従うべき自己資本比率要件および流動性要件を遵守するように設計されている。

金利リスクおよび為替リスク

公社は、金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーに関し、非常に限定的なリスク選好を有している。金利リスクおよび為替リスクは、常に公社の資産と負債から発生するリスクエクスポージャーの均衡が取れるよう確保することにより管理されている。ヘッジ取引は、金利リスクおよび為替リスクをヘッジするためにも使用される。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスク管理の目的は、組織全体のリスクを識別し、損失を防ぐ十分なリスク削減措置(管理)が実施されることを確保することである。年次リスクレビューは、すべての重要な機能について行われる。オペレーショナルリスク管理プロセスは、資源に優先順位をつけ、リスクおよびリスク削減活動に関連する費用の均衡を取るための手段である。オペレーショナルリスクを減少させるために設定されるかかるプロセスおよび管理は、公社における質の高い内部統制に貢献することを目的としている。

コーポレートコミュニケーションおよび広報活動

取締役会は、公社の主要な利害関係者との定期的な質の高い情報伝達が、自身のモデルおよび自身がその事業を行う枠組が十分に理解されていることを確実にするための重要な手段であると考えている。政府が公社に期待することは、白書第27号(2013年-2014年)「多様かつ価値を創造する公的保有」に示されている。

公社の外部とのコミュニケーション活動は、自身の目的達成能力を妨げる潜在的な問題、または自身の顧客に影響する問題に注力してその手助けをすることを意図している。公社は、2017年における自身の外部とのコミュニケーションにおいて、地方自治体による借入れに対する持続可能なアプローチ、自身のグリーン融資商品および公社の債務管理ポータルであるKBN Finansのさらなる開発の重要性を特に強調した。

公社は、主要な利害関係者との間の自身の評判を測定するために、2017年において様々な活動を実施した。かかる活動は、地方自治体における公社の顧客ならびに資本市場で活動する投資家および投資銀行を優先した。

良い評判は、公社が効率的に機能することができること、および優れた従業員を採用することができることを確実にするために重要である。公社は、地方自治体部門における様々な組織と密接に連携しており、地方自治体の重要な財政問題に関する議論に積極的である。公社は、2017年に多くの異なる専門家の会議およびセミナーを手配した。

公社は、2017年4月に年次会合を開催し、そのテーマは、2040年までの地方自治体の投資需要であった。

公社は、2017年のアレンダールス・ウィーク会議において、2つのイベントを企画した。このうちの一つは、ノルウェー地方自治体協会(KS)と協力し、「グリーンシフト」における地方自治体の役割に注意を向けるものであった。公社自身が企画したもう一方のイベントは、デジタル化および革新が、地方自治体が今後その資金の使用を抑制し、より良い福祉サービスを提供することを手助けする方法に注意を向けるものであった。公社が企画したイベントの主な対象となる聴衆は、公社の貸付商品の顧客に加えて、地方および国の政治家および顧問ならびに政府当局であった。

公社は、地方自治体部門にとっての主要な金融機関としての地位を強調することを視野に入れた、様々なマーケティング戦略を実行している。公社のデジタルメディアにおける知名度の向上は、2017年においても再び優先される分野となった。この目的は、公社が、対象となる聴衆とのつながり度合いを高め、公社が社会において果たす役割に対する理解を深め、また、公社のウェブサイトへのアクセスを増やすことである。

倫理的責任および企業の社会的責任

2016年において、公社は、自身の利害関係者との間で広範な対話を行い、企業の社会的責任に関する優先事項を見直し、企業の社会的責任に関する個別のガイドラインを作成した。2017年において、公社は、2016年に採用した優先事項に取り組んだ。公社の企業の社会的責任に関する取組みは、自身の戦略的取組みおよび活動計画を立てる際のプロセスに盛り込まれている。このアプローチは、企業の社会的責任が公社の経常的活動の不可欠な部分となることを確実にしている。公社は、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)の報告基準に従って、2017年の企業の社会的責任に関する報告書を作成した。

公社は、企業の社会的責任に関する自身の取組みのために、2018年において以下の分野を優先することを決定した。

題目1：倫理規定

題目2：サプライチェーン

題目3：グリーン資金調達

題目4：多様性および平等性

題目5：専門知識の共有および責任ある貸付業務

題目6：利害関係者との対話

組織および従業員

公社は、自身の目的を果たすために、広範な専門分野にわたって優れた従業員を採用し、育成する必要がある知識集約型事業である。

公社は、2017年度末現在において80名の従業員を抱えており、これはフルタイム人員に換算すると77.2名であった。70名の従業員が正社員であった。臨時従業員は、学生、育児休暇中の従業員の代わりや様々なプロジェクトに関連して任命された臨時のスタッフである。

2017年において、重要な伝達をより強化し、様々な分野の責任の配分の統一を確実にするために、公社の組織構造に変更が加えられた。法務および規制関連業務は独立した部門となり、新たに「人事・戦略およびデジタル開発」部門が設立された。これは、人事、サイバー・セキュリティ、ビジネスマネジメントおよび内部サービス機能を含む。

公社は、自身の活動の認知度を高め、評判をより強化するために、特定の教育機関との関係構築にさらに重点を置いた。公社は、2017年に初めて、様々なキャンパスでの多数の「キャリアの日」に参加し、多くの課程に対して公社の中核分野に関するゲスト講義を数多く行った。また、公社は、学生向けポジション数を拡大し、学生が自身の学問に関連する実務経験を得る機会を提供している。

多様性および平等性

公社は、組織全体の多様性および平等性に体系的および的を絞った方法で取り組むよう努力しており、活動計画において具体的な措置のある目標に対して追跡調査を行っている。多様性および平等性を促進するための取組みは、公社の新しい従業員の採用、マネージャーおよび従業員の能力開発ならびにそれらの後継者育成において欠かせない部分である。公社の目標は、すべてのレベルおよびすべてのユニットにおいて好ましい性別バランスを取ることであり、全体の性別バランスの目標は40%である。

公社は、自身の経営陣および組織ユニットの構成への採用または変更を行う際に性別バランスを特に重要視し、いかなる決定がなされる前に、最も適任である女性または男性が特定されることを要求する。候補者の専門的および個人的資格を評価する際には、性別、障害、年齢、文化的背景または地理的背景は考慮されない。

すべての従業員は平等に扱われ、個人的および専門的な能力開発ならびに昇進に関して同等の機会が与えられる。ノルウェー語を話さない従業員にはノルウェー語の研修が行われ、多様性および平等性に関する取組みは、経営向上の一部となっている。自宅での介護や育児の責任を有する従業員に対しては、その配置を容易にするため、フレックスタイム制が提供されている。

管理職やその他の重要な役割の後継者育成のための目標は、脆弱性を減らし、専門知識の開発を行うために男女ともに内部候補者を発掘し育成することである。

2017年度末現在において、取締役会における女性の割合は56%であった一方で、CEO率いる経営陣およびすべての従業員(正社員および臨時の社員)の同割合は、40%および43%であった。公社の従業員の平均年齢は41歳であった。

健康、安全性および職場環境

公社は、すべての従業員が良質な労働環境を有することを保証することに尽力している。職場環境委員会の目標は、良好な職場環境を構築し、福利と協調に特徴付けられる文化を築くことにより、良好な健康状態を促進することに積極的に貢献することである。当該委員会は、定期的に会議を開催し、健康、安全性および環境の問題に関連するリスク評価を実行した。2017年にすべての従業員を対象に実施された倫理プログラムは、差別およびハラスメントに対する公社のゼロ・トレランス・アプローチに着目した。

運動施設や健康診断などを含む定期的な健康促進および社会活動が、公社の多様な活動グループと協力してすべての従業員に提供された。

勤務時間中の、または出張もしくは通勤に関連する事故または深刻な怪我が起きたという記録はない。ノルウェー労働監督局に対し、事故または怪我の報告はされていない。

罹病率は、2016年が1.41%であったのに対し、2017年は2.73%であった。公社の目標は、罹病率を2.5%未満に抑えることである。公社は、健康、安全性および職場環境、病欠の防止および経過観察ならびに休職や病気の後の従業員の早期の職場復帰を手助けすることに積極的に取り組んでいる。2017年における職員の離職率は、11%であった。

利益の分配

公社の取締役会は、2017年度の当期利益の分配につき、配当金として443百万クローネを公社の株主に対して支払い、986百万クローネを剰余金に振り替えることを提案している。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2017年12月31日に終了した2年間の財務書類は、公社が公表した年次報告書より抜粋したものであり、IFRSに従って作成されたものである。

発行者の財務書類は、独立した会計監査人(定時株主総会により指名された国家公認会計士でなければならない。)により、毎年監査を受けねばならない。監査済財務書類は、公社の監督委員会により精査され、公社の株主により定時株主総会において承認される。公社の独立会計監査人は現在アーンスト・アンド・ヤング・エーエスである。

(翻訳)

2017年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

財務書類監査に関する報告

意見

我々は、2017年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー表および資本変動表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、添付のノルウェー地方金融公社の財務書類を監査した。

我々は、財務書類は法令に基づき作成されており、EUで採用されているIFRSに基づき2017年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示していると考える。

意見の根拠

我々は、法令ならびにノルウェーで一般に採用されている監査基準および監査実務(監査における国際基準(ISA)を含む。)に従い監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の*財務書類監査に関する会計監査人の責任*の項に記載されている。我々は、公社から独立しており、ノルウェーにおける我々の財務書類監査に関する倫理的要件に従い、我々は、法令により義務付けられている自身の倫理的責任を果たしている。我々はまた、これらの要件に従ってその他の倫理的義務を順守している。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2017年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の*財務書類監査に関する会計監査人の責任*の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項を対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価は、過失のリスクがより高い。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した72,609百万クローネの資産および95,072百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

我々は、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々の評価はまた、内部の専門家により提供された評価に対する経営陣のレビューも含んでいた。我々は、業界の慣習および評価ガイドラインに对照してプライシング・モデルを評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。

貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

その他の情報

その他の情報は、公社の年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および最高経営責任者(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて考えることである。我々が実施した作業に基づき、我々が、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点について、我々は報告することはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失による重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がある限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提に関する評価に対して責任を負い、適用ある場合、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。法令、およびISAを含む、ノルウェーにおいて一般に認められる監査原則に従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、管理の役割を担う者に伝達している。

我々はまた、管理の役割を担う者に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用する場合)関連する予防措置を伝達している。

管理の役割を担う者に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

その他の法的要件に関する報告

取締役会からの報告および企業の社会的責任に関する報告に対する意見

上記の財務書類の監査に基づき、我々は、財務書類、継続事業の公準および利益配分案に関して取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任に関する報告において示されている情報は、財務書類と矛盾がなく、法令に準拠していると考ええる。

文書記載に対する意見

上記の財務書類の監査および国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (過去財務情報の監査または審査以外の保証業務) に従う必要があると我々が判断した統制手続に基づき、我々は、経営陣は、法律ならびにノルウェーで認められている会計の基準および原則により要求されているとおり、ノルウェー地方金融公社の会計情報が的確に記録、作成されることを確保する義務を履行したと考える。

2018年2月28日、オスロ

アーンスト・アンド・ヤング・エーエス

アイナー・ハーシュビック

国家公認会計士 (ノルウェー)

(翻訳)

2016年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

財務書類監査に関する報告

意見

我々は、2016年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー表および資本変動表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、添付のノルウェー地方金融公社の財務書類を監査した。

我々は、ノルウェー地方金融公社の財務書類は法令に基づき作成されており、EUで採用されているIFRSに基づき2016年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示していると考えている。

意見の根拠

我々は、法令ならびにノルウェーで一般に採用されている監査基準および監査実務(監査における国際基準(ISA)を含む。)に従い監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、公社から独立しており、ノルウェーにおける我々の財務書類監査に関する倫理的要件に従い、我々は、法令により義務付けられている自身の倫理的責任を果たしている。我々はまた、これらの要件に従ってその他の倫理的義務を順守している。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、当期の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項を対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価は、過失のリスクがより高い。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した70,653百万クローネの資産および99,197百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性および過失のリスク増大に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

我々は、内部の専門家により提供された評価に対する経営陣のレビューだけでなく、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々はまた、業界の慣習および評価ガイドラインに対照してプライシング・モデル方法を評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。

貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

その他の情報

その他の情報は、公社の年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および経営責任者(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて考えることである。我々が実施した作業に基づき、我々が、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点について、我々は報告することはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失による重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がある限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提に関する評価に対して責任を負い、適用ある場合、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。法令、およびISAを含む、ノルウェーにおいて一般に認められる監査原則に従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、管理の役割を担う者に伝達している。

我々はまた、管理の役割を担う者に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用する場合)関連する予防措置を伝達している。

管理の役割を担う者に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

その他の法的要件に関する報告

取締役会からの報告および企業の社会的責任に関する報告に対する意見

上記の財務書類の監査に基づき、我々は、財務書類、継続事業の公準および利益配分案に関して取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任に関する報告において示されている情報は、財務書類と矛盾がなく、法令に準拠していると考ええる。

文書記載に対する意見

上記の財務書類の監査および国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (過去財務情報の監査または審査以外の保証業務) に従う必要があると我々が判断した統制手続に基づき、我々は、経営陣は、法律ならびにノルウェーで認められている会計の基準および原則により要求されているとおり、ノルウェー地方金融公社の会計情報が的確に記録、作成されることを確保する義務を履行したと考える。

2017年度財務書類

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2017年12月31日 に終了した1年	2016年12月31日 に終了した1年
利息収益		5,843	5,617
利息費用		3,681	3,530
純利息収益	1	2,162	2,087
サービス料および手数料	2	32	32
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	3	(163)	(974)
純トレーディング収益	4	9	15
その他営業収益合計		(186)	(991)
給与および一般管理費	5,6,7	132	125
固定資産の減価償却		21	20
その他の費用	9	40	32
営業費用合計		193	177
税引前利益		1,783	919
利益に係る税金	8	354	230
当期利益		1,429	689
株主割当額		1,395	670
その他Tier1資本所有者割当額		34	19

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2017年12月31日 に終了した1年	2016年12月31日 に終了した1年
当期利益		1,429	689
その他の包括利益			
<i>損益計算書に再分類されることのない項目</i>			
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		(1)	(1)
このうち税金		0	0
その他の包括利益合計		(1)	(1)
当期包括利益合計		1,428	688

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	10,11,12,14,21	10,400	16,182
分割返済付貸付金	10,11,12,15	283,396	267,521
ノート、債券およびその他利付証券	10,11,12,13,16	107,445	118,550
金融デリバティブ	10,12,13,20,21	11,476	15,921
繰延税金資産	8	0	0
その他の資産	17	137	153
資産合計		412,854	418,327
負債および資本			
金融機関からの負債	10,12,18,21	4,714	7,584
債券発行	10,11,12,13,19	369,482	369,933
金融デリバティブ	10,12,13,20,21	21,082	26,275
その他の負債	17	86	45
当期税金負債	8	214	0
繰延税金負債	8	551	12
年金債務	7	50	52
劣後債務	10,12,22	2,008	1,974
負債合計		398,187	405,875
株式資本	23	3,145	3,145
その他Tier1資本	24	2,189	994
剰余金		9,333	8,314
資本合計		14,667	12,452
負債および資本合計		412,854	418,327

資本変動表

(単位：百万クローネ)					
2017年					
	注記	株式資本	その他Tier1資本	剰余金	資本合計
資本(2017年1月1日現在)		3,145	994	8,314	12,452
当期利益		0	0	1,429	1,429
その他の包括利益合計		0	0	(1)	(1)
Tier1資本への支払利息	24	0	0	(18)	(18)
その他Tier1資本の発行額	24	0	1,195	0	1,195
配当金(2016年)		0	0	(390)	(390)
資本(2017年12月31日現在)	23	3,145	2,189	9,333	14,667
2016年					
	注記	株式資本	その他Tier1資本	剰余金	資本合計
資本(2016年1月1日現在)		3,145	994	8,063	12,202
当期利益		0	0	689	689
その他の包括利益合計		0	0	(1)	(1)
Tier1資本への支払利息	24	0	0	(20)	(20)
その他Tier1資本の発行額	24	0	0	0	0
配当金(2015年)		0	0	(417)	(417)
資本(2016年12月31日現在)	23	3,145	994	8,314	12,452

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2017年12月31日 に終了した1年	2016年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息	5,830	5,433
支払利息	(3,310)	(3,752)
サービス料および手数料支払額	(32)	(32)
発行債券買戻しによる収入	9	15
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(172)	(157)
利益に係る税金支払額	404	(838)
顧客向貸付金の支払(純額)	(15,148)	(12,137)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	3,527	3,212
ノート、債券およびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	14,406	25,204
その他資産(増加) / 減少額(純額)	13	(12)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	36	11
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	(12,094)	0
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(6,531)	16,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(18)	(20)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(18)	(20)

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	0	0
コマーシャル・ペーパーの返済	0	0
債券発行による収入	118,509	82,752
債券の返済	(112,676)	(96,675)
その他Tier1資本発行による収入	1,195	0
Tier1資本への支払利息	(25)	(26)
劣後債発行による収入	0	1,991
劣後債の返済	0	(1,758)
配当金支払額	(390)	(417)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	6,614	(14,134)

キャッシュ・フロー(純額)	65	2,793
----------------------	-----------	--------------

外国為替差額による影響	(54)	(2,751)
-------------	------	---------

外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	11	42
--------------------------------	-----------	-----------

1月1日現在の現金および現金同等物	76	34
-------------------	----	----

現金および現金同等物の変動額(純額)	11	42
--------------------	----	----

12月31日現在の現金および現金同等物	87	76
----------------------------	-----------	-----------

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	87	76
-------------------	----	----

合意された満期のない金融機関からの負債	0	0
---------------------	---	---

財務活動の一部である負債の帳簿価格の変動調整については、注記19を参照のこと。かかる負債は債券発行および劣後債務である。

会計方針

報告会社

公社は、県、市町村、地方自治体関連企業、および地方自治体向けに業務を遂行するその他の企業に対し貸付を行う有限責任会社である。公社の登記上の事務所は、オスロ市ホーコン7世通り5B(Haakon VIIIs gate 5B, Oslo)にある。2017年12月31日に終了した年度の財務書類は、2018年2月28日に取締役会により承認された。

作成基準

財務書類は、EUが採用したIFRSに従って作成された。財務書類は、下記を除いて取得原価主義に基づき表示されている。

- ・ 損益計算書を通じて公正価値で表示される金融商品
- ・ ヘッジ項目であり、ヘッジされたりリスクに起因する価値変動で帳簿価格が調整された貸付金および債権またはその他の負債に分類される金融商品

外貨換算

会社の機能通貨および表示通貨は、ノルウェー・クローネ(NOK)である。外貨建ての資産および負債は、報告日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。外貨建ての収益および費用は、取引日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。財務書類は、ノルウェー・クローネで表示され、千クローネ単位で表示されている注記6および注記7を除き、百万クローネ単位で四捨五入される。

重要な見積および会計判断

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、会計方針の使用に影響を及ぼす判断および仮定を行い、見積を利用することが必要である。かかる見積および会計判断は、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響を及ぼす可能性がある。将来の発展に関して立てた仮定は、市場の変動により変化する可能性があり、実際の結果は見積と異なる場合がある。財務報告の作成に使用される最も重要な判断および見積は、以下のとおりである。

公正価値の測定

活発な市場で取引されていないか、または報告日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。インプットが著しく観測不能である場合、経営陣は、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクを考慮する際に、仮定を置き、見積を利用する。仮定および見積が、報告日の実際の市況に可能な限り基づいている場合であっても、かかる仮定および見積には判断が含まれるため、評価において一定程度の不確実性がある場合がある。仮定および判断はまた、IFRS第13号のヒエラルキー(レベル1、2または3)に基づいて公正価値で測定された金融商品の配分に適用される場合がある。

金融商品

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、貸借対照表において認識される。すべての金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値として分類されない金融資産については、当初認識時の価値の中に、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。金融商品の認識および認識の中止は、決済日に行われる。金融資産の通常の購入または売却の方法において、資産の価格変動は、取引日から認識される。

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡された際に、認識が中止される。金融負債は、契約上の義務が免除、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、当該負債の認識が中止される。決済金額と帳簿価格の差額は、取引日付で損益として損益計算書において認識される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、IAS第39号に従いその後の測定方法が決定される。分類の区分は、金融商品の特徴および取得または発行時の経営陣の意図によって決定される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債(公正価値オプション)

金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために使用される、公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、流動性資産ポートフォリオにおける特定の債券およびノート、固定利付貸付金、ならびにNIBOR連動型顧客向貸付金ならびに発行債券は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、債券およびノート、貸付金ならびに発行債券とその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

満期保有目的金融資産

この区分の金融資産は、主として満期保有目的で取得された資産担保証券および2008年の金融危機により非流動化し、2008年7月1日付で「売買目的保有」から「満期保有目的」の区分へ再分類されている特定の有価証券である。満期保有目的金融資産は、実効利率法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

この区分に含まれるのは、顧客向貸付金・前払金および活発な市場で取引されていない債券およびノートである。貸付金および債権に分類される金融資産は、実効利率法を用いて償却原価で測定される。

ヘッジ会計は、貸付金および債権に分類される債券およびノートに対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「ノート、債券およびその他利付証券」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識される。

償却原価で測定される金融負債

公募のベンチマーク債および小規模市場における機関投資家からのいくつかの公募の借入金は、実効利率法を用いて償却原価で測定される金融負債に分類される。この区分における負債の大部分は、ヘッジ項目として指定され、ヘッジ会計が適用される。これは、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が、「債券発行」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識されることを意味する。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、売買目的保有に分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

金融商品の公正価値

金融商品は、公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。相場価格は、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)により提供され、それが実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。

会社の金融商品のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに発行されたベンチマーク債の大部分は、レベル1に割り当てられる。

レベル2

会社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが、(ロイター通信社により提供される)観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。

レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利回り曲線、ベースス・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数、商品指数および変動。
- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。ベースス・スワップ・スプレッドの調整が必要となる。
- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

公社の金融商品のうち、金融機関向債権、ならびに分割返済付貸付金、ノート、債券およびその他利付証券、金融デリバティブならびに債券発行の大部分は、レベル2に割り当てられる。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。レベル3に分類される金融商品には、流動性の低いノートおよび債券、固定利付顧客向貸付金、インプットが著しく観測不能であって活発な市場で取引されていない発行債券ならびにオプション要素が付いた店頭取引デリバティブが含まれる。

レベル2およびレベル3として分類されるノートおよび債券の公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかは、IFRS第13号に従って商品が分類される際に重視される。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下が含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期末において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込オプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。

組込オプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー・プライシング・モデルおよびオプション・プライシング・モデルの両方を用いて決定される。レベル2およびレベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

金融資産および金融負債の相殺

公社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺していない。標準マスター・ネットリング契約は、相殺および純額表示を条件としない。したがって、関連する資産および負債は貸借対照表上に総額表示される。デリバティブ・エクスポージャーの追加的担保として受領または提示した担保金はISDA(国際スワップデリバティブ協会)契約に基づいており、かかる契約は債務不履行の場合に資産および負債の相殺をすることができるが、IAS第32号の下では貸借対照表における相殺を条件としない。担保金は、貸借対照表において総額基準で表示される。

金融資産の減損

貸付金および債権または満期保有目的に分類される金融商品は、減損について評価される。減損の客観的証拠が認められた場合は、資産の減損および評価損が生じる。

個別減損

損失の発生 of 客観的証拠が認められた際に、損失は資産の帳簿価格と将来の見積キャッシュ・フローの現在価値との差額で評価される。損失は損益計算書において認識される。個別の減損の実行にあたり評価される際には、以下の損失事由が考慮される可能性がある。

- ・ 発行体または債務者の深刻な財政難
- ・ 支払不履行または契約不履行
- ・ 債務者の財政難による利息もしくは元本の支払延滞または貸付条件の再交渉

グループ減損

金融資産の減損は、類似するリスク特性に応じて分類された資産区分に基づき、グループレベルで検証される。グループの債務不履行と相互に関連する債務者の弁済能力および / または経済環境のネガティブな変化の結果、グループの将来キャッシュ・フローの減少を観測可能なデータが示した場合に、資産は減損される。

顧客向貸付金は、貸し手のリスクに関してすべてのノルウェー地方自治体を同等に評価する地方自治体法の条項に基づき、同一のグループとして評価されている。償却原価で計上された有価証券は、発行体のリスク、内在するエクスポージャーおよび地理的分布に応じてグループに分けられる。減損は、発行体の支払能力に影響を及ぼし得るマクロ経済情勢についての予想および様々なリスクグループの歴史的損失に基づき、リスクグループ毎に計算される。地方自治体が財政破綻する可能性を制限する現行の法律に従い、公社は分割返済付貸付金における減損を想定していない。

ヘッジ会計

金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップは、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために利用される。債券とスワップの間のヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。債券およびノートのポートフォリオにおけるヘッジ項目は、貸付金および債権に分類され、ヘッジされた発行債券は、その他の負債に分類される。ヘッジ戦略を含むヘッジ関係は、指定の際に記録され、ヘッジ有効性はドル相殺方式を使って継続的に測定される。ヘッジが有効でない部分は、損益計算書において認識される。

ヘッジ商品は損益計算書を通じて公正価値で測定され、それに伴い帳簿価格が調整される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ項目の価値変動は、当該項目の帳簿価格の一部として、また損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」という項目で認識される。

キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表は直接法を利用して作成され、活動によって分類されるキャッシュ・フローを提示している。現金および現金同等物とは、手元の現金を含み、預金および合意された満期のない短期の金融機関向債権が含まれる。

収益の認識

利息および手数料は発生時にその都度損益計算書において認識され、利息は、原資産および原負債から独立して利息収益または利息費用として表示される。償却原価で測定された資産および負債における利息収益は、損益計算書において実効利率法を使って認識される。金利デリバティブを含む公正価値で測定される項目については、利息は、収益または費用いずれかとして発生する度に認識される。公正価値で表示される金融商品に係る未実現損益およびヘッジ会計の下でのヘッジ項目のヘッジされたリスクに起因する価値変動は「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として損益計算書において認識される。その他の手数料および委託費用は、サービスが提供された時に費用として認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、累積減価償却および評価損を控除した帳簿価額で測定される。取得原価を基準とした通常の減価償却は、見積耐用年数期間において定額法を使って計算し、資産の処分価値はゼロとみなす。

無形固定資産

無形固定資産は、取得費用で測定される。ドメイン名は無期限耐用年数の無形固定資産に分類され、減価償却されない。その他の無形固定資産はITシステムで構成されている。取得費用は、耐用年数にわたって償却される。資産は毎年減損の検査を受ける。資産減損の兆候がうかがえる場合は、かかる資産の評価損が計上され、また帳簿価格と回収可能価額の差異が損益計算書において認識される。

年金費用

確定給付制度において、年金債務は決算日に未払いの将来の年金負債の現在価値で測定される。年金債務は、割引率、将来の報酬調整ならびに国家保険からの年金および給付についての仮定と同様に、死亡率および希望退職についての仮定にも基づいた定額基準で計算される。期間毎の年金に係る費用は、期間内の発生額、算出された債務および一般管理費に係る利息費用の合計で構成されている。これまでの期間の年金発生額の変動(制度の変更)は、年金制度の変更があった際に損益計算書において認識される。

期間毎の年金に係る純費用は、「給与および一般管理費」の項目に含まれる。計算の仮定の変動および乖離(財政上および保険数理上の仮定の変動)がもたらす確定給付制度の下での年金債務および年金資産の変動は、包括利益計算書においてその他の包括利益として表示される。

リース

資産の所有に関連するすべてのリスクおよびリターンを十分に移転しないリースは、オペレーティングリースとして分類される。オペレーティングリース以外のリースは、ファイナンスリースとして分類される。

オペレーティングリースにおけるリース料支払金は、リース期間にわたって定額基準にて認識される。ファイナンスリースの下では、資産および負債は貸借対照表においてリース物件の公正価値と同額(かかる価値より低い場合は、最低リース支払額の現在価値)として認識される。

税金

税金は発生する都度、損益計算書において認識される。すなわち、利益に係る税金は、税引前利益に基づいている。一時的および永久的な差異は、当期税額の課税標準が計算される前に調整される。繰延税金負債および繰延税金資産は、会計上および課税上の価格の差異から生じる一時的な差異を基準として、決算年度末に計上される。かかる計算には表面税率が使われる。同年度内における税額の増減の差異は相殺される。利益に係る税金は、当期税金(当年度の課税対象損益に係る税)、純繰延税金の変動額および過年度に関して支払うべき税金の調整額で構成されている。ノルウェーにおける法人の利益に係る税金の税率は、2016年1月1日付で27%から25%へ減少し、2017年においては変わらない。

資本

会社の資本は、株式資本、資本要件を満たすその他Tier1資本および剰余金によって構成される。配当は、定時株主総会の承認を得るまでは資本として分類される。その他Tier1資本は、取得費用で測定され、支払われた利息は配当金と同様に剰余金から控除される。

セグメント情報

会社の事業セグメントは単一、すなわち、ノルウェー地方自治体および地方自治体関連企業への貸付である。公社は、貸付ポートフォリオおよび事業全体に関する情報開示でない限り、セグメント別情報を提供しない。

新たな会計基準の導入

公社は、2017年において新しいIFRS基準を導入していない。

会計方針における変更

財務書類に適用される会計方針は、前年度に使用されたものと一致している。発効日が2017年1月1日となっている基準変更は、公社の財務書類に対し重大な変更につながっていない。

公布された会計基準のうち効力を生じていないもの

IFRS第9号金融商品への移行

国際会計基準審議会(IASB)は、2014年に新しい基準であるIFRS第9号金融商品を公表し、2016年にEUにより承認された。かかる基準は、これまでのIAS第39号金融商品：認識および測定に取って代わり、2018年1月1日から適用される。原則として、IFRS第9号は3つの分野において新しい規則を導入している。

1. 金融商品の分類および測定
2. ヘッジ会計
3. 金融資産の減損

1. 分類および測定

IFRS第9号によると、金融資産の分類は、公社のビジネスモデルおよび資産に関連する契約上のキャッシュ・フローの特徴の両方によって決定される。さらに、IFRS第9号は、損益計算書を通じて公正価値で測定される資産および負債を指定するオプション(公正価値オプション)を維持し、そうすることで、測定または認識の不一致(会計の不一致)を排除(または著しく削減)することができる。

金融負債の分類および測定の規則は、公正価値で測定される負債(公正価値オプション)に対する信用リスクの変動に起因する負債の公正価値の変動の取扱いを除いて、IAS第39号とIFRS第9号では変わらない。IAS第39号の下では、これらの変動は損益計算書において表示されていたが、IFRS第9号はその他の包括利益(OCI)で表示するよう要求する。かかる変動に関連する移行の影響は、以下の表を参照のこと。

金融資産を管理するための公社のビジネスモデルは、貸付金および流動性資産ポートフォリオの双方について「回収目的保有」であるとみなされる。すべてのキャッシュ・フローの評価は、資産もまた、元本金額および利息の支払いのみの要件を満たしているため、償却原価で測定され得ることを示唆している。しかしながら、公社は、そうしなければ発生するであろう不一致(会計の不一致)を避けるために、資産および負債については、引続きかなりの程度まで公正価値オプションを使用する。

IFRS第9号の導入は、これまでの分類の変更を可能にする。公社は、公正価値オプションから償却原価への関連するデリバティブ契約のないいくつかの貸付金および変動利付債券(資産および負債)を再分類する。これに関連する移行の影響は、以下の表で示されている。

2. ヘッジ会計

公社の経営陣は、ヘッジ会計に関してもIFRS第9号の導入を決定した。すでに確立されている債券発行に係る公正価値ヘッジに加えて、流動性資産ポートフォリオの一部に対するキャッシュ・フローヘッジが検討されているが、キャッシュ・フローヘッジに対するシステムソリューション後に購入される債券に関してのみ実施されている。さらに、貸付ポートフォリオの一部(固定利付分割返済貸付金)に対する金利リスクに係るポートフォリオヘッジを導入することが決定され、ポートフォリオヘッジに対するシステムソリューション後に提供される分割返済貸付金に関して実施されている。

3. 金融資産の減損

IAS第39号は、減損の客観的証拠(信用損失事由)がある場合、減損の認識のみ要求する。IFRS第9号はフォワードルッキング(将来予測)であり、(計上されたヘッジを含む)償却原価で測定されるすべての金融資産またはその他の包括利益(OCI)を通じて公正価値で測定されるすべての金融資産に対する予想信用損失(ECL)の認識を要求する。

IFRS第9号は、当初認識時にすべての商品がステージ1に位置づけられる3ステージモデルを導入している。ステージ1は、12ヶ月分のECLの算出を要求する。かかるECLは、今後12ヶ月において損失が発生する可能性により加重される資産に係る損失全体を反映している。

IFRS第9号によると、事業体は、各報告日において金融資産の信用リスクが著しく増加しているかどうかについて評価しなければならない。その場合、エクスポージャーはステージ2またはステージ3へ移される。ステージ2およびステージ3は、残存期間のECLの算出を要求する。

信用リスクの著しい増加とみなされる定義は、ステージ間のエクスポージャーの移動が基準である。信用リスクの著しい増加は、主に当初認識時からの債務不履行の可能性(PD)の上昇に基づいている。公社は、貸付顧客に対する信用リスクの著しい増加があるかどうかについて決定するために、内部の信用評価モデルを使用する。自治体法の下で支払停止が決定された場合、地方自治体は、著しい悪化が生じたかどうかを評価される。これは、自治体法により設定された地方自治体の予防的追跡調査システムの下では極めてまれであると予想される。少なくとも90日間の支払遅延は、地方自治体の保証を受けた企業を含む貸付顧客に対する追加指標としても使用される。流動性資産ポートフォリオの発行体において、投資適格を下回る格付は、信用リスクの著しい増加とみなされる。

債務不履行(ステージ3)は、(これまで一度も起こらなかった)実際の信用損失をもたらす事由または一定の閾値を超えた遅延支払(少なくとも90日間)としての貸付について定義される。流動性資産ポートフォリオについて、債務不履行は、財政問題による支払遅延、財政破綻または再編として定義される。

公社は、公社の貸付およびポートフォリオシステムの双方において、ECLの算出のためのモデルおよびITシステムソリューションを発展させた。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー(EAD)、債務不履行確率(PD)およびデフォルト時損失率(LGD)に基づき、貸付/商品毎に計算される。

公社は、ECLの算出の基準を形成するパラメータを決定するための認識された手法を使用する。LGDの算出において、公社は、例えば、内部格付(IRB)の仮定(自己資本比率要件規制に従った内部の測定手法)を確認する。PDは、通常、(信用格付機関のような)信頼できる外部情報から得られ、過去の(一定期間を通じた)価値を表している。公社は、地方自治体により所有または保証された地方自治体および企業のPDの決定において、自治体法により設定された規則を考慮する。その規則は、地方自治体は財政破綻することができず、支払問題がある場合には政府によってその後の措置が取られるというものである。

報告日の市況を反映するために、PDは一定期間を通じて調整されなければならない(時点のPD)。公社は、この換算に認識されたモデルを使用する。

IFRS第9号の導入は、公社がその歴史の中で初めて、信用損失の引当金を認識および提示することにつながる。しかしながら、認識された引当金は、ポートフォリオの質により非常に少額である。損失引当金は資本を減少させ、特に信用リスクの著しい増加があった場合、ゆくゆくは損益計算書の変動を増加させる。すべての該当するエクスポージャーは、2017年12月31日現在、ステージ1にあるとみなされている。IAS第39号およびIFRS第9号の下での該当するバランスシートの項目に関する測定のカテゴリならびに関連する帳簿価格については、以下の表も参照のこと。

(単位：百万クローネ)

2018年1月1日	IAS第39号の 測定の分類	IFRS第9号の 測定の分類	IAS第39号の 帳簿価格	IFRS第9号の 帳簿価格
金融機関向債権	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	償却原価	1,228	1,228
金融機関向債権	貸付金および債権	償却原価	9,172	9,172
金融機関向債権			10,400	10,400
分割返済付貸付金	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	79,648	79,648
分割返済付貸付金	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	償却原価	89,129	89,106
分割返済付貸付金	貸付金および債権	償却原価	114,619	114,613
分割返済付貸付金			283,396	283,367
ノート、債券および その他利付証券	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	90,181	90,181
ノート、債券および その他利付証券	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	償却原価	17,254	17,230
ノート、債券および その他利付証券	満期保有目的	償却原価	10	10
ノート、債券および その他利付証券			107,445	107,421
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (売買目的保有)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの	10,805	10,805
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値ヘッジ)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値ヘッジ)	671	671
金融デリバティブ			11,476	11,476
金融資産合計			412,717	412,664

金融機関からの負債	その他の負債	償却原価	4,714	4,714
債券発行	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)およびその他の包括利益(自己の信用)	154,365	154,365
債券発行	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)	償却原価	57,025	56,942
債券発行	その他の負債(公正価値ヘッジ)	償却原価(公正価値ヘッジ)	158,092	158,092
債券発行			369,482	369,399
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(売買目的保有)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの	19,720	19,720
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値ヘッジ)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値ヘッジ)	1,362	1,362
金融デリバティブ			21,082	21,082
劣後債務	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)およびその他の包括利益(自己の信用)	2,008	2,008
金融負債合計			397,286	397,203

以下の表は、移行の影響を示している。

(単位：百万クローネ)

2018年1月1日	資本における移行の影響 - 再分類	資本における移行の影響 - 予想信用損失(ECL)	損益計算書からその他の包括利益(OCI)への自己の信用に基づいた価値変動*
分割返済付貸付金	(18)	(10)	
ノート、債券およびその他利付証券	(23)	(1)	
債券発行および劣後債務	84		(480)

* 信用リスクに起因する負債の公正価値の変動は、米ドルLIBOR金利に対する上乗せスプレッドで表記される発行債券の米ドルの価格の変動で構成される。これは、公社が米ドルに換算される債券を発行したことに基づく、発行債券に直接関係するデリバティブ契約の価値変動を含む。

[次へ](#)

財務諸表注記

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2017年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	(3)	(4)	0	0	0	1	0
分割返済付貸付金	4,844	3,123	0	0	0	1,721	0
ノート、債券およびその他 利付証券	423	391	0	0	0	32	0
金融デリバティブ	579	0	594	(15)	0	0	0
利息収益合計	5,843	3,510	594	(15)	0	1,754	0
金融機関からの負債	1	1	0	0	0	0	0
債券発行	8,818	6,326	0	0	0	0	2,492
金融デリバティブ	(5,198)	0	(4,591)	(607)	0	0	0
劣後債務	60	60	0	0	0	0	0
利息費用合計	3,681	6,387	(4,592)	(607)	0	0	2,492
純利息収益	2,162	(2,877)	5,185	592	0	1,754	(2,492)

2016年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	(20)	(20)	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	4,933	3,293	0	0	0	1,639	0
ノート、債券およびその他 利付証券	562	496	0	0	0	66	0
金融デリバティブ	142	0	192	(50)	0	0	0
利息収益合計	5,617	3,769	192	(50)	0	1,706	0
金融機関からの負債	1	1	0	0	0	0	0
債券発行	10,563	8,308	0	0	0	0	2,256
金融デリバティブ	(7,098)	0	(6,493)	(606)	0	0	0
劣後債務	64	64	0	0	0	0	0
利息費用合計	3,530	8,373	(6,493)	(606)	0	0	2,256
純利息収益	2,087	(4,604)	6,685	556	0	1,706	(2,256)

注記 2

サービス料および手数料 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
銀行業務に関連する費用	20	18
その他の取引費用	13	14
サービス料および手数料合計	32	32

注記 3

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

2017年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ		
分割返済付貸付金	760	760	0	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	71	60	0	0	11	0
金融デリバティブ	2,271	0	3,050	(779)	0	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
債券発行	(3,231)	(4,046)	0	0	0	815
劣後債務	(34)	(34)	0	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(163)	(3,260)	3,050	(779)	11	815

2016年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ		
分割返済付貸付金	(1,542)	(1,542)	0	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(185)	(158)	0	0	(27)	0
金融デリバティブ	3,247	0	3,962	(716)	0	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
債券発行	(2,564)	(3,274)	0	0	0	711
劣後債務	70	70	0	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(974)	(4,904)	3,962	(716)	(27)	711

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベシス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータならびにリスク要因の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響をわずかに増加させる。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベシス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書の重要な収益をもたらす。

163百万クローネとなった2017年の未実現純損失のうち、債券発行および関連する金融デリバティブは、756百万クローネの損失の原因となっている。かかる損失は、主に、発行債券の信用スプレッドの縮小ならびに米ドルおよび発行債券の通貨間のベシス・スワップ・スプレッドの縮小に由来する。ベシス・スワップ・スプレッドは、現地通貨の債券を米ドルに換算して利用されるデリバティブの価値に影響を与える。さらに、米ドル・ノルウェー・クローネのベシス・スワップ・スプレッドの拡大は、米ドル建調達資金をノルウェー・クローネに換算して利用されるデリバティブの価値に影響を与え、損失のある程度の原因となった。資金調達損失は、それぞれ106百万クローネおよび488百万クローネの利益となったノート、債券およびその他利付証券ならびに分割返済貸付金に係る未実現利益により、かなりの程度相殺される。974百万クローネとなった2016年の未実現純損失は、分割返済貸付金ならびに債券発行およびこれらに関連する金融デリバティブに由来していた。公正価値の変動が満期前の売却、買戻しまたは償還にて実現される場合、その結果として生じる損益は、損益計算書において「純トレーディング収益」として表示される。

公正価値ヘッジの金融デリバティブ(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。)は、損益計算書を通じて公正価値で測定される。関連するヘッジ項目は、「債券発行」の158.1十億クローネから成り、これはその他の負債として分類され、償却原価で測定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた商品の価値の変動は、商品の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識および表示される。これらの価値変動は、上記の表における貸付金および債権ならびにその他の負債の列に表示される。

注記 4

純トレーディング収益 (単位：百万クローネ)

公社は、資産または負債の満期前に認識および認識の中止が必要となる取引をある程度行っている。これらの取引は、流動性資産ポートフォリオの証券の売却または発行債券の買戻しで構成される。実現利益 / (損失) は、純トレーディング収益として表示される。

	2017年	2016年
発行債券買戻しによる利益 / (損失)	3	5
債券投資売却およびデリバティブ終了による利益 / (損失)	6	10
純トレーディング収益	9	15

注記 5

給与および一般管理費 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
給与	76	73
雇用者拠出金	15	10
年金費用	7	12
その他の職員給付金	2	3
一般管理費	33	27
給与および一般管理費合計	132	125
年平均常勤換算人数	74	70

雇用者拠出金は、2017年1月1日より5.0%の税を含む。したがって、2017年以降の雇用者拠出金の合計は、19.1%である。

注記 6

報酬（単位：千クローネ）

取締役会は、上級管理職の給与およびその他報酬に関する以下の提言を定時株主総会に提出する。

上級管理職の報酬制度

公社の上級管理職に関する報酬方針は、公社の価値提案および人事方針によって固定されており、公社に対する株主の期待およびその上級管理職の報酬に関するガイドラインと一致している。上級管理職の給与を決定する際に守られる中心的な原則は、報酬全体が、銀行および金融部門における同業他社と比較した際に水準以上でありながら市場をリードするべきではないというものである。

公社の上級管理職に関する報酬制度は、金融企業法の規定⁽¹⁾、金融事業規則⁽²⁾、金融監督庁が当該規則に関して発した通知⁽³⁾および国有企業の上級管理職に対する報酬に関するノルウェー政府のガイドライン⁽⁴⁾に準拠している。

上級管理職を含むすべての従業員の報酬は、固定給、変動給の支払い、年金ならびに職員保険、新聞、携帯電話および住宅ローン補助制度を含むその他の利益で構成されている。公社は、株式報酬プログラムまたはオプションを運用していない。固定給が受け取られる報酬の主な要素である。取締役会は、毎年、翌年度の変動給の支払いのための定量的な基準を設定し、すべての従業員に対し、1ヶ月分の給与の最大1.5倍の支払いを翌年度に与えることができる。

すべての従業員の固定給は、公社の業績、共通の目標の達成に向けての従業員の貢献および従業員の公社の価値の順守の併用評価に基づいて毎年1月1日付で調整され、指導力技術もまた、報告スタッフを抱えるマネージャーに対する評価の一部を形成している。

上級管理職は、社長兼CEOおよび8名で構成される、CEO率いる経営陣として定義される。

経営システムおよび意思決定プロセス

取締役会は、報酬、変動給に関するガイドラインならびに上級管理職およびCEOに対する報酬のためのガイドラインに適用される原則に関する予備作業を遂行する諮問委員会である報酬委員会を設置している。取締役会は、報酬委員会の作業に対して権限を委任する。

報酬委員会の議事録が取締役会に回覧される。報酬委員会は、4名の委員から成り、年に1度、取締役によって取締役の中から任命される。2017年度末現在において、かかる委員会の委員は、エルゼ・ブッゲ・フォグネル(会長)、ルーネ・ミッドゴール、ペッテル・スティーン・ジュニアおよびヤーレ・ビーレ(従業員代表)である。

取締役会は、毎年、上級管理職に対する報酬および変動給の支払いに関するガイドラインを承認している。公社は、報酬の変動要素の実用化についての年次レビューを、金融事業規則に従って内部監査人によって審査される報告書という形式で遂行している。

取締役会は、報酬委員会によって遂行された本件に関する予備作業の後にCEOの報酬を決定する。

CEOは、取締役会のガイドラインによって定められた制限内で、その他上級管理職の報酬を決定し、かかる報酬の最終決定を行う際に取締役会の意見を考慮する。上級管理職の報酬に関するCEOの決定は、その後情報として取締役会に提出される。

2017年における公社の上級管理職の報酬

固定給

2017年に支払われた固定給には、通常の年次昇給が含まれた。

変動給

2017年度に関する変動給のガイドラインは、2016年12月に取締役会によって採用された。これは、すべての従業員にとって1.5ヶ月分の賃金の変動給という結果となり、2017年年次報告書が採用された後に取締役会によって承認される。

その他の利益

その他の利益は、その他の従業員に適用される同じ条件での、保険の手配、携帯電話、新聞の購読等を含む。保険の手配は、健康保険や旅行保険だけでなく、身体障害保険や生命保険も含む、現在の固定給の水準までの様々な形式の職員保険に関連している。

CEOおよび最高融資責任者は、それぞれ130,000クローネおよび50,000クローネの固定の年次自動車給付金を得る資格がある。

CEOは、一定の条件に従って、1年分の固定給に相当する退職金を得る契約上の資格がある。

年金給付金

2017年12月31日まで、上級管理職は、地方自治体年金基金(KLP)によって管理されている、国家保険の基礎額(G)の12倍以下の給与対象者を対象とした公社の確定給付年金制度の加入者であった。当該制度の加入者は、30年間の勤務を終えた後、公社を退職する時点での基本給の66%に相当する、平均寿命により調整された退職年金を得る資格がある。当該制度は、障害年金および生涯年金ならびに契約上の早期退職も含む。

2018年1月1日より、年金制度は、ストーレブラン・生命保険・エーエスによる確定拠出制度へ変更された。新制度は、2018年1月1日時点で55歳以上の従業員ならびに確定拠出年金制度の開始時に疾病手当の支払いを得る資格がある一部障害および重病を抱える従業員を除くすべての従業員に適用される。これらの者は、KLP(地方自治体年金基金)における以前の契約で賄われている。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率によって確立された。かかる共同制度に関連する民間部門の契約年金制度(AFP)は、団体契約が締結される場合に提供される。関連する付帯保険は当該制度に含まれており、払込済保険の権利を含まない児童手当を有する障害年金制度、児童年金および団体生命保険または死亡給付金を含む。新制度に従って、確定給付制度に比べて低いと推定される退職年金を67歳で受け取る見込みの従業員は、支払期間において公社の雇用契約の下にあるという条件で、部分的補償(30%)が提供され、2年間にわたり毎月支払われる。

-
- (1) 金融企業法
(2) 金融事業規則
(3) 金融監督庁：通知15 / 2014
(4) ノルウェー貿易産業漁業省によって2015年2月13日付で採用された、国有企業の上級管理職の報酬に関するガイドライン

2017年					
上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO)	2,967	3,056	371	198	196
シグビョルン・ビルケランド (最高金融市場責任者) 2017年8月1日着任	1,950	813	102	17	61
ヤニック・トランピー・グランクイスト (最高財務責任者(CFO))	1,845	1,885	231	40	157
トーレ・オーレ・スタインスランド (最高コミュニケーション責任者(CCO))	1,261	1,290	158	39	163
ホーヴァル・トールスタ (最高リスク管理責任者)	1,707	1,740	213	40	151
イルセ・マルガレーテ・バック (ITおよび運営責任者)	1,435	1,493	179	34	161
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,547	1,583	193	112	154
モッテン・ハトレム (人事・戦略およびデジタル開発責任者) 2017年9月1日着任	1,400	467	58	8	48
トマス・ユール・ハンセン (法務および規制関連業務責任者) 2017年4月1日着任	1,300	973	122	38	115
上級管理職の報酬合計	15,412	13,299	1,627	525	1,206
専門的活動が公社のリスクポジションに影響を及ぼす従業員の報酬合計		16,582	2,039	560	2,265
管理部門の従業員の報酬合計		20,635	2,687	473	2,882

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

2016年 上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO)	2,895	3,075	361	200	192
マーティン・スピルム (最高金融市場責任者 2016年 10月30日退任)	2,381	2,462	298	134	172
ヤニック・トランピー・グランクイスト (CFO)	1,791	1,830	224	49	150
トーレ・オーレ・スタインスランド (CCO)	1,233	1,266	154	39	157
ホーヴァル・トールスタ (最高リスク管理責任者)	1,683	1,651	210	31	166
イルセ・マルガレーテ・バック (スタッフおよび運営責任者)	1,412	1,470	177	46	142
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,505	1,546	188	118	147
上級管理職の報酬合計	12,900	13,300	1,612	617	1,126
専門的活動が会社のリスクポジションに影響を及ぼ す従業員の報酬合計		17,239	1,886	590	2,317
管理部門の従業員の報酬合計		21,450	2,775	517	2,711

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

取締役会の報酬	2017年	2016年
会長：エルゼ・ブグゲ・フォグネル 1) 3)	414	405
副会長：マーティン・スカンケ (2015年6月5日副会長着任) 3)	270	264
取締役：ナンナ・エギディウス 2)	202	197
取締役：マッタ・タークヴァム 2) 3)	317	310
取締役：ルーネ・ソーリエ (2016年6月3日退任) 2)	0	98
取締役：ルーネ・ミッドゴール 1) 2)	244	210
取締役：ペッテル・スティーン・ジュニア (2015年6月5日着任) 1)	187	162
取締役：ブリット・ルグラン (2016年6月3日着任) 2)	202	100
取締役(従業員代表)：ヤーレ・ビーレ (2015年6月5日着任) 1)	161	182
取締役(従業員代表)：マーリット・ウールモ・ハシュタ (2016年6月3日退任)	0	70
取締役(従業員代表)：メイ・イレ・ヴァルスタ・ワッソース (2016年6月3日着任)	145	72
取締役代理(従業員代表)：アンドレアス・アレストロム (2017年6月5日着任)	6	0
取締役会の報酬合計	2,148	2,070

1) 報酬委員

2) 会計監査委員

3) リスク委員

監査委員会の報酬	2017年	2016年
委員長：シェル・インゲ・スカルデボ (2016年6月3日退任)	0	29
委員：アンネマ・トストループ・スミス (2016年6月3日退任)	0	18
委員：オーレ・ローダール (2016年6月3日退任)	0	18
代理委員：ロイ・イエヴァール (2016年6月3日退任)	0	18
監査委員会の報酬合計	0	83

監督委員会の報酬	2017年	2016年
委員長：スヴァイン・ルドヴィグセン	24	23
委員	70	73
監督委員会の報酬合計	94	96

法定監査人に対する費用	2017年	2016年
法定監査費用	866	983
その他の財務監査および認証業務	1,156	981
税務サービス	490	520
その他の監査関連でない業務 *	1,087	57
合計(付加価値税を除く)	3,599	2,541

* 2017年におけるその他の監査関連でない業務とは、公社の新たな会計基準であるIFRS第9号の導入に関連した会計関連補助である。

注記 7

年金 (単位：千クローネ)

2017年12月31日現在、公社は、全従業員を対象とし、地方自治体年金基金(KLP)を通じて管理されている確定給付制度を有している。年金給付金は、退職年金、障害年金ならびに配偶者および扶養児童のための年金を含んでおり、国家保険制度による給付金と連携している。確定給付制度はノルウェー年金給付法の要件に従う。

完全年金給付金は30年の就労期間を必要とし、国家保険制度を含む基本給の66%に相当する退職年金を受け取る権利を与える。公社はまた、AFPを有している。この制度は年金債務の計算の中に含まれている。2011年4月1日現在、12 x 基礎額(G)を上回る給与対象者のための確定給付制度は終了し、制度の一環であった現従業員に対しては2015年に終了した。

雇用者拠出金は、年金費用および年金債務に含まれている。

確定給付制度は、公共部門の職業年金制度を通じて管理され、資産構成は特定されない。

公社の年金制度は、2018年1月1日より、確定拠出制度へ変更された。新制度は、移行日時点で55歳以上の従業員ならびに移行期間において疾病手当の支払いを得る資格がある一部および完全障害を抱える従業員を除くすべての従業員に適用される。これらの個人は、依然として上記の確定給付制度で賄われている。確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率によって確立された。かかる共同制度に関連する民間部門のAFPIは、団体契約が締結される場合に提供される。新制度に従って、確定給付制度に比べて低いと推定される退職年金を67歳で受け取る見込みの従業員は、部分的補償(30%)が提供される。当該補償は、移行日である2018年1月1日に計算され、予想される年金減少分に基づいている。補償額は、最終設定された。補償の支払いは、支払期間において従業員が公社ので働いているという条件で、2年間にわたり毎月行われる。補償費用は、当該2年間にわたり認識される。

74人の従業員のうち62人に対する年度末における年金制度の変更は、2017年12月31日において6.8百万クローネの収益を認識した制度変更となり、これに対応して貸借対照表における年金債務が減少した。新たな年金制度には、2018年から費用が必要となる。

年金費用および確定給付債務の計算に適用された経済推定値	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
割引率	2.40%	2.60%
推定賃金上昇率	2.50%	2.50%
推定基礎額上昇率	2.25%	2.25%
推定給付水準上昇率	1.48%	1.48%

公社は、2017年および2016年の割引率を決定する際のインプットとしてノルウェーのカバードボンドを利用している。保険数理上の仮定は、ノルウェー会計基準審議会によって推奨された人口構造的要素に関連する基準仮定に基づいている。

年金費用	積立制度		非積立制度	
	2017年	2016年	2017年	2016年
定期年金費用純額	9,877	8,934	0	0
純利息	1,099	1,027	438	443
サービス費用	271	249	0	0
雇用者拠出金	1,586	1,440	62	62
確定拠出制度への移行による制度変更	(6,791)	0	0	0
損益計算書で認識された年金費用合計	6,041	11,649	499	505
その他の包括利益で認識された保険数理による利益 / (損失)	320	902	506	273
年金費用純額	6,361	12,551	1,005	778

年金債務	積立制度		非積立制度	
	2017年	2016年	2017年	2016年
確定給付債務	117,487	107,371	17,598	16,958
年金資産	(91,700)	(78,422)	0	0
雇用者拠出金	3,636	4,082	2,481	2,391
年金債務純額	29,424	33,031	20,079	19,349

年金債務の変動	積立制度		非積立制度	
	2017年	2016年	2017年	2016年
1月1日現在の年金債務純額	33,031	29,900	19,349	18,840
年金費用純額	6,361	12,551	1,005	778
年金制度拠出金	(9,969)	(9,419)	(275)	(270)
12月31日現在の年金債務純額	29,424	33,031	20,079	19,349

年金資産の公正価値の変動	積立制度		非積立制度	
	2017年	2016年	2017年	2016年
1月1日現在の年金資産の公正価値	78,422	68,608	0	0
純利息	1,931	1,762	0	0
保険数理による利益 / (損失)	4,320	996	0	0
サービス費用	(271)	(249)	0	0
年金制度拠出金	8,737	8,255	241	237
支払給付金	(1,440)	(951)	(241)	(237)
12月31日現在の年金資産の公正価値	91,700	78,422	0	0

注記 8

税金 (単位: 百万クローネ)

法人の利益に係る税金の税率は、2016年1月1日より27%から25%へ減少した。

	2017年	2016年
当期利益に係る未払税額 *	220	0
繰延税金の変動額	539	230
過年度の確定申告書変更による繰延税金の変動額	(315)	0
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	(89)	0
税金費用合計	354	230

* 株式資本(その他Tier1資本)において認識される項目からの当期利益に係る未払税額の変動額は、貸借対照表における2017年12月31日現在の未払税額を214百万クローネへ減少させる。

利益に係る税金の実効税率調整	2017年	2016年
税引前利益	1,783	919
税金費用算出額	446	230
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	(89)	0
税金における税率の変動の影響	(2)	0
税金費用	354	230
利益に係る税金の実効税率	20%	25%

繰延税金負債 / (資産)	2017年	2016年
1月1日現在の繰延税金負債 / (資産)	12	(201)
繰延税金の変動額	539	230
その他の包括利益で認識された項目における繰延税金の変動額	0	0
資本で認識された項目における繰延税金の変動額(その他Tier1資本)	0	(17)
12月31日現在の繰延税金負債 / (資産) (25%)	551	12

一時差異	2017年	2016年
有形固定資産	(6)	(4)
年金債務	(50)	(52)
引当金	(11)	(10)
金融デリバティブ	1,055	2,597
金融商品へのプレミアム / ディスカウント	(4,734)	(1,602)
金融商品に係る未実現利益 / 損失	(574)	(411)
金融商品に係る通貨利益 / 損失	9,905	7,900
税金目的で繰越された損失	(3,384)	(8,370)
一時差異合計	2,202	48
繰延税金負債 / (資産)	551	12

公社は、2014年課税年度の確定申告書における変更に関する決定を2017年11月に受領した。かかる変更は、金融商品の課税措置および課税期間、とりわけ金融商品の為替の要素に関する実現原則の使用に関係がある。2017年度財務書類において、公社は、税務当局の決定に対応し、かかる決定に従って金融商品に関する一時差異の終了における変更を承認した。

2014年課税年度の確定申告書における変更に関する決定により、税率27%であった2014年および2015年の当初の課税収益が、2016年までまたはそれ以降の期間において税率25%へと変動した。この影響は、税務当局の決定に基づき、89百万クローネの税金費用の減少となり、2017年に認識された。2017年の実効税率20%の結果は、上記「利益に係る税金の実効税率調整」の表を参照のこと。

税務当局の決定は、常に課税期間および課税収益 / 費用の認識のタイミングの変更を含むが、債券の残存期間を通じて、課税収益の合計とその項目における変更はない。公社の見解は、税務当局の決定は大規模でより不安定な一時差異および納税をもたらすが、税率変更の場合を除き、公社の税金費用には重大な影響を及ぼさないというものである。

注記 9

リース (単位：百万クローネ)

将来の最低リース支払額	2017年	2016年
1年以内	7	6
1年超5年以内	6	17
5年超	0	0
将来の最低リース支払額合計	13	23
当期に費用として認識されたリース支払額	7	7

公社が借主であるオスロ市ホーコン7世通りにある賃貸不動産が、オペレーティングリースの主要部分を構成している。

注記 10

金融商品の分類 (単位: 百万クローネ)

2017年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	10,400	1,228	0	0	0	9,172	0
分割返済付貸付金	283,396	168,777	0	0	0	114,619	0
ノート、債券およびその他 利付証券	107,445	107,435	0	0	10	0	0
金融デリバティブ	11,476	0	10,805	671	0	0	0
金融資産合計	412,717	277,440	10,805	671	10	123,791	0
金融機関からの負債	4,714	0	0	0	0	0	4,714
債券発行	369,482	211,390	0	0	0	0	158,092
金融デリバティブ	21,082	0	19,720	1,362	0	0	0
劣後債務	2,008	2,008	0	0	0	0	0
金融負債合計	397,286	213,398	19,720	1,362	0	0	162,806
2016年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	16,182	5,208	0	0	0	10,974	0
分割返済付貸付金	267,521	164,748	0	0	0	102,773	0
ノート、債券およびその他 利付証券	118,550	117,414	0	0	21	1,115	0
金融デリバティブ	15,921	0	14,955	966	0	0	0
金融資産合計	418,174	287,370	14,955	966	21	114,864	0
金融機関からの負債	7,584	0	0	0	0	0	7,584
債券発行	369,933	223,710	0	0	0	0	146,223
金融デリバティブ	26,275	0	25,246	1,029	0	0	0
劣後債務	1,974	1,974	0	0	0	0	0
金融負債合計	405,765	225,684	25,246	1,029	0	0	153,807

注記 11

公正価値で測定した金融商品 (単位：百万クローネ)

2017年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	1,228	0	1,228
分割返済付貸付金	0	99,464	69,313	168,777
ノート、債券およびその他利付証券	85,910	20,951	574	107,435
金融デリバティブ	0	8,754	2,722	11,476
公正価値で測定した金融資産合計	85,910	130,397	72,609	288,916
金融機関からの負債	0	0	0	0
債券発行	7,980	123,251	80,159	211,390
金融デリバティブ	0	8,177	12,905	21,082
劣後債務	0	0	2,008	2,008
公正価値で測定した金融負債合計	7,980	131,428	95,072	234,479

2017年12月31日に、22十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

2016年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	5,208	0	5,208
分割返済付貸付金	0	99,019	65,728	164,747
ノート、債券およびその他利付証券	58,275	56,628	2,511	117,414
金融デリバティブ	0	13,507	2,414	15,921
公正価値で測定した金融資産合計	58,275	174,363	70,653	303,291
金融機関からの負債	0	0	0	0
債券発行	0	146,853	76,857	223,710
金融デリバティブ	0	5,909	20,366	26,275
劣後債務	0	0	1,974	1,974
公正価値で測定した金融負債合計	0	152,762	99,197	251,959

報告期間中において、レベル1およびレベル2の間に重要な移行はなかった。

公正価値に関する情報

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのカテゴリに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

レベル2およびレベル3の金融商品の公正価値決定に用いられる評価技法には、割引キャッシュ・フローならびに観測可能な市場データおよび見積の両方をインプットとして利用するオプション・プライシング・モデルが含まれる。金融商品の公正価値におけるすべての変動は、資産および負債の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識される。

公社は、金融商品の公正価値の測定の原則を定める評価のための方針およびガイドラインを確立した。主要な原則は、公正価値は、資産が売却されるまたは負債が買戻しもしくは移行される価値で測定されるべきであり、観測可能なデータは、評価において可能な限り利用されるべきであり、資質の保証は、代替源を担保としてなされるべきであるとする。かかるガイドラインはまた、異なる商品型の評価の頻度および公正価値の管理方法を提示する。

金融機関向債権

公正価値で測定される金融機関向債権は、その他の金融機関への短期定期預金を含む。短期という性質により、これらの金融商品の公正価値は、名目元本とほぼ同額である。これらの債権は、レベル2に割り当てられる。

分割返済付貸付金

レベル2は、地方自治体により発行された短期負債証書およびNIBOR連動型変動金利貸付金を含む。市況が変化した場合、これらの融資商品の中で顧客は、かかる貸付金をより柔軟に他の融資機関に借り換えることができる。その結果、これらの種類の貸付は、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性にさらされ、これらの融資商品の評価におけるインプットとして新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3は、活発な市場で取引されておらず、当初の認識後に観測可能な市場価格が付いていない顧客に対する固定金利貸付を含む。当該貸付に対する重要なインプットは、各報告日付で見積られる信用スプレッドである。信用リスクは、すべての地方自治体について同様であるとみなされる。観測可能な信用スプレッドを入手することができないため、経営陣は、決算日により近い期間に発行された貸付の価格に基づき、異なる年限の信用リスクの調整について仮定および見積を行う。報告日前の年限が限られた貸付は、十分なデータおよび主要な見積を確保するため、信用スプレッドの決定に利用される。また、決算日までの状況について、選択された期間が決算日における市況を十分に反映しているかどうかについての評価が行われる。

ノート、債券およびその他利付証券

多数の自発的な買い手および売り手が存在する活発な市場における相場価格に基づく公正価値の決定は、評価の不確実性(レベル1)の程度が最も低い公正価値の見積を出す。ノート、債券およびその他利付証券のレベル1のインプットには、活発な市場における実際の取引を表す、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)が提供する相場価格が含まれる。

報告日において相場価格が十分に入手することができない場合のノートおよび債券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線から算出される。割引率は、観測可能な市場データに基づき、発行体の信用リスクおよび流動性リスクに応じて最大限に調整される。割引率に信用/流動性の調整を適用する場合、資産は発行体の信用格付、通貨、満期までの残存期間、内在するエクスポージャーおよび地理的場所に基づき分類される。各報告日において、経営陣は、すべての投資をそれぞれのレベルに割り当てる。関連あるまたは同様の証券に対する市場活動がほとんどまたは全くない場合、ある程度、観測不能な信用スプレッドが使用される。これらは評価において重要であるため、証券はレベル3に割り当てられ、これは重大な評価の不確実性を反映している。公正価値の測定に利用されるインプットのより詳細な情報については、「会計方針」を参照のこと。

債券発行

資金調達ポートフォリオは、使用される資金調達商品および借入書類に基づき主に4つの部門に分かれる。4つの主要分類とは、米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債発行、小規模市場での公募債発行、私募債発行および個人投資家向け債券発行のことである。最初の2つの部門は、ともに様々な通貨でなされる、上場された公募の協調融資という性質を持っているが、主に借入規模によって両者間に差が生じる。活発な市場における、上場されたベンチマーク債の相場価格は、限られた評価の不確実性しか有さず、レベル1に属するという評価を受けることにより存在している。ヘッジ会計は、主にこれらの債券に適用される(注記12および注記13を参照のこと)。小規模市場での公募の債券発行についても、相場価格はある程度利用可能であるが、市場活動および流動性はやや低めに評価される。これらの証券の公正価値の決定は、主に評価技法および観測可能な市場データを用いて行われる。これらの債券においては、割引キャッシュ・フロー法は、満期、規模および通貨における差異によって調整された、市場金利、相場価格ならびに類似商品の価格等の観測可能な市場データに基づく割引率を利用して用いられる(レベル2)。新規発行債券の価格は、評価において重要な指標として利用されており、さらに、公社は、仲介業者より拘束力のない価格見積もを受け取っている。

3つめの部門は、その借入条件が単一の投資家のために特別に採用される私募債発行で構成される。最後の主要部門である個人投資家向け債券発行とは、一般投資家向けに販売される債券のことである。これら2つのグループにおける債券は、上場されておらず、通常、流通市場では取引されず、ほとんどが株価、株価指数、外国為替相場または商品価格に連動したオプション要素が付いた仕組商品である。したがって、かかる証券の相場価格は入手することができないため、観測不能なインプットが、評価においてかなりの程度利用される。そのため、これらの借入金は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に割り当てられ、著しい評価の不確実性によって特徴付けられる。評価技法およびインプットの選択は、各借入金の仕組みおよび条件による。これらのグループにおけるすべての債券の公正価値は、インプットが現行金利の利回り曲線および公社の情報チャンネルを通じた仲介業者からの価格表示から見積った信用スプレッドである、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。これらのグループにおいて、信用スプレッドは観測不能なインプット、したがって見積とみなされる。オプション要素が付いた仕組債については、推定のキャッシュ・フローを決定するためにオプション・プライシング・モデルも用いられる。かかるモデルは、インプットとして金利、外国為替相場、株価、株価指数および潜在的または歴史的変動率を利用する。

金融デリバティブ

すべての金融デリバティブは、金利リスクおよび為替リスクの経済的ヘッジにおいてのみ使用される店頭取引契約である。ベシス・スワップ(米ドル - ノルウェー・クローネ、米ドル - ユーロおよびユーロ - ノルウェー・クローネ)、金利先渡契約、ならびにオプション要素が付いていないブレイン・バニラ金利スワップならびにクロス・カレンシー・スワップの公正価値は、観測可能なベシス・スワップ・スプレッドおよびスワップ金利から算出される割引率を使用し、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。したがって、これらの契約は、かなり活発な市場活動がある新たな契約および該当する市場パラメータのあるものとしてレベル2に割り当てられる。仕組債の経済的ヘッジであり、例えば株式または外国為替相場に連動したオプション要素を有するクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップは、観測不能なインプットがかなりの程度利用される場合、対応する発行債券と同一の評価モデルを用いて評価され、レベル3に分類される。

評価技法

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。複数の期間にかけて保有される一部である、公正価値で測定される金融商品のレベル間の変動調整は、各報告期間の期末に行われる。

会社は、公正価値における進展の理由を含む、公正価値および当期の価値変動を期末に分析している。

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2016年12月31日現在の帳簿価格	65,728	2,511	76,857	1,974	(17,952)
買入れ	0	164	(1,126)	0	(1,717)
売却	0	0	0	0	0
発行	26,680	0	40,661	0	0
決済	(23,221)	(760)	(37,775)	0	(6,081)
レベル3への移行	1,149	871	0	0	0
レベル3からの移行	(3,519)	(3,491)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	2,495	1,279	1,542	34	15,568
2017年12月31日現在の帳簿価格	69,313	574	80,159	2,008	(10,183)

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2015年12月31日現在の帳簿価格	58,830	5,967	72,702	1,764	(27,421)
買入れ	0	6,255	(925)	0	(1,011)
売却	0	0	0	0	0
発行	30,857	0	33,974	2,051	0
決済	(23,184)	(7,223)	(25,721)	(1,787)	3,642
レベル3への移行	1,874	6,309	0	0	0
レベル3からの移行	(5,908)	(7,560)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	3,259	(1,236)	(3,173)	(54)	6,838
2016年12月31日現在の帳簿価格	65,728	2,511	76,857	1,974	(17,952)

レベル3における公正価値の測定における重要な観測不能なインプット

当該商品について市場活動がほとんどまたは全くない場合の評価は、評価技法におけるインプットとしての見積にかなりの程度基づいている。最も重要な見積は、スワップ金利に対する上乗せ(スプレッド)である。債券発行のスプレッドは、流動性リスク、自身の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。2017年12月31日時点の評価に利用された、米ドル3ヶ月LIBORに対する信用スプレッドは、債券発行につき - 89ベース・ポイントから + 39ベース・ポイントの幅がある。ノート、債券およびその他利付証券のスプレッドは、流動性リスク、発行体の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。米ドル3ヶ月LIBORに対するスプレッドは、ノートおよび債券につき - 12ベース・ポイントから + 35ベース・ポイントの幅がある。その他の観測不能な重要なインプットには、オプション・プライシング・モデル内の変動が含まれる。これ以外、オプション・プライシングに使用されるインプットは主に観測可能である。

向上した流動性および増加した市場活動に基づき、2017年において、合計2,620百万クローネに達するノート、債券およびその他利付証券がレベル3からレベル1またはレベル2へ移行された。分割返済付貸付金については、レベル3からの移行は、顧客が固定金利の期間を終了すること、すなわち商品変更に起因する。

信用スプレッド合計および利回り曲線は、各内在要素の変動に影響を受ける可能性がある。したがって、当該商品の公正価値は信用スプレッド、流動性リスクまたは市場リスクの変動に影響を受ける。観測不能なインプットの感応度に関するより詳細な情報については、以下「重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線」の表を参照のこと。

重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線	2017年		2016年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
分割返済付貸付金	69,313	(277)	65,728	(283)
ノート、債券およびその他利付証券	574	(1)	2,511	(5)
金融デリバティブ	(10,183)	(16)	(17,952)	(41)
債券発行	(80,159)	352	(76,857)	321
劣後債務	(2,008)	21	(1,974)	22
合計	(22,463)	79	(28,544)	14

重要な仮定における変動は、資産および負債に係る公正価値決定の重要な要素となる観測不能なインプットにおける10ベース・ポイントの変動と定義される。

レベル3における、あらゆる満期の分割返済付貸付金を測定するために用いる、割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、これらの貸付金の277百万クローネの価値の減少をもたらす。かかる割引率の上昇は、あらゆる満期での信用スプレッドの拡大によって引き起こされる可能性がある。同様に、レベル3に割り当てられるノート、債券およびその他利付証券に対する割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、1百万クローネの価値の減少をもたらす。これは、関連する債券の信用スプレッドの拡大または金利市場における流動性リスクの増加のいずれかによって引き起こされる可能性がある。レベル3に割り当てられる債券発行については、割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、352百万クローネの価値の減少につながり、未実現利益となる。これもまた、公社の場合は信用スプレッドの拡大に起因する可能性がある。上記の表は、利回り曲線の「パラレルシフト」を仮定しており、異なる満期では異なる変化も予想することができる。

発行債券の公正価値の変動は、(観測可能または観測不能にかかわらず)オプション・プライシングの一部であるパラメータの変動に基づいており、関連するヘッジ目的のデリバティブに対して正負が逆となる同等の公正価値の変動をもたらす。これらの影響(利益/損失)は、互いを打ち消し、損益計算書への影響がなくなる。株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた仕組債は、株式リスクがデリバティブ契約を用いて完全にヘッジされ、変動率が債券および関連するデリバティブ双方に対するオプション・プライシングにおいて観測不能な重要なインプットである発行債券の一種である。以下の表は、株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた当該仕組債および関連する金融デリバティブについて、10%の変動率増加に伴う価値感応度を示している。かかる表はまた、損益計算書における純利益額への影響がゼロであることを示している。これはまた、オプション要素が付いた別の種類の仕組債による資金調達に対しても同様である。

重要な仮定における変動の影響 - 変動率	2017年		2016年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた債券発行	(7,730)	298	(15,912)	512
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた金融デリバティブ	(228)	(298)	1,946	(512)
合計	(7,958)	0	(13,966)	0

以下の表は、レベル3に割り当てられた資産および負債について、2017年および2016年の損益計算書で認識された未実現利益/(損失)の合計を示している。

当期におけるレベル3の未実現利益/(損失)	2017年		2016年	
	帳簿価格	未実現利益/(損失)	帳簿価格	未実現利益/(損失)
分割返済付貸付金	69,313	(747)	65,728	(1,532)
ノート、債券およびその他利付証券	574	(18)	2,511	32
債券発行	(80,159)	(3,978)	(76,857)	(2,093)
金融デリバティブ	(10,183)	3,771	(17,952)	4,225
劣後債務	(2,008)	(34)	1,974	70
合計	(22,463)	(1,006)	(28,544)	702

上記の表における「未実現利益/(損失)」の列の金額は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目に含まれている。

注記 12

償却原価で測定した金融商品 (単位: 百万クローネ)

	2017年		2016年	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
金融機関向債権	9,172	9,172	10,974	10,974
分割返済付貸付金	114,619	114,712	102,773	102,683
貸付金および債権として分類されるノート、債券および その他利付証券	0	0	1,115	1,119
満期保有目的として分類されるノート、債券およびその 他利付証券	10	9	21	18
償却原価で測定した金融資産合計	123,801	123,893	114,883	114,794
金融機関からの負債	4,714	4,714	7,584	7,584
債券発行	158,092	158,041	146,223	145,815
償却原価で測定した金融負債合計	162,806	162,755	153,807	153,399

公正価値で表示され、償却原価で測定した金融商品に係る公正価値ヒエラルキー内のレベルに関する情報

2017年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	90,470	24,242	114,712
貸付金および債権として分類されるノート、債券および その他利付証券	0	0	0	0
満期保有目的として分類されるノート、債券およびその 他利付証券	0	9	0	9
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	0	90,479	24,242	114,722
債券発行	153,198	4,842	0	158,041
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	153,198	4,842	0	158,041

2016年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	87,456	15,226	102,683
貸付金および債権として分類されるノート、債券および その他利付証券	0	499	620	1,119
満期保有目的として分類されるノート、債券およびその 他利付証券	0	18	0	18
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	0	87,974	15,846	103,820
債券発行	142,372	3,443	0	145,815
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	142,372	3,443	0	145,815

公正価値に関する情報

公正価値測定に関する情報については、「注記11 公正価値で測定した金融商品」を参照のこと。

ヘッジ項目としてヘッジ関係にある資産および負債(貸付金および債権として分類されるノート、債券およびその他利付証券ならびにその他の負債として分類される債券発行(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。))については、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が計算される。この価値変動は、資産または負債の帳簿価格を調整し、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。また、その際には割引キャッシュ・フロー法が用いられるが、割引率はヘッジされたリスク(金利および為替の要素)のみを反映する。

分割返済付貸付金

レベル2：公社独自の金利設定による貸付金および固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年以内)は、市場条件が変化した場合に貸付機関を替えることができるさらなる柔軟性を顧客に与える満期および/または金利条件を持つ。これにより、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性をもたらし、これらの融資商品の評価におけるインプットとして利用される新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3：固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年超)は、公社と貸付顧客との間で相互に提供されており、活発な市場で取引されていない。

債券発行

償却原価で測定した債券発行は、主に米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債ならびに小規模市場における公募債から構成されている。

注記 13

ヘッジ会計 (単位: 百万クローネ)

公社は、金利リスクおよびクロス・カレンシー・リスクに係る特定の経済的ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を用いる。ヘッジ商品がヘッジ項目と明確に関連し、かつヘッジ関係が適切に記録されている場合、公正価値ヘッジは個々の取引レベルで適用される。ヘッジ効果は継続的に測定され、ヘッジ効果がなかった場合はすべて「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」で認識される。

公正価値ヘッジにおける金融商品の帳簿価格	2017年	2016年
ノート、債券およびその他利付証券	0	1,115
債券発行	158,092	146,223
金融デリバティブ	(691)	(62)
合計	157,402	147,275

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動	2017年	2016年
ノート、債券およびその他利付証券	11	(27)
債券発行	815	711
金融デリバティブ	(779)	(716)
合計	46	(32)

認識された価値変動は、金利および通貨ベース・スワップ・スプレッド、したがってヘッジされたリスクといった潜在的なリスク要因の変動によるものである。ヘッジ商品(金融デリバティブ)のすべての公正価値の変動は、公正価値で測定される場合に、認識される。

注記 14

金融機関向債権 (単位: 百万クローネ)

	2017年	2016年
合意された満期のない金融機関向債権	87	76
合意された満期のある金融機関向債権	1,228	5,208
提示した担保金	9,085	10,898
金融機関向債権合計	10,400	16,182

注記 15

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
元本金額	281,668	266,518
経過利息	1,023	1,056
公正価値調整	667	(93)
顧客向貸付金合計	283,358	267,481
その他の貸付金	38	40
分割返済付貸付金合計	283,396	267,521

地域分布	2017年	2016年
オストフォル	11,027	11,226
アーケシュフス	26,613	26,644
オスロ	6,507	6,229
ヘドマルク	12,902	11,419
オップランド	8,732	8,212
ブスケル	31,417	31,158
ヴェストフォル	10,764	9,818
テレマルク	9,623	9,678
オストアグデル	6,659	6,376
ベストアグデル	12,581	10,971
ロガラン	23,850	22,930
ホルダラン	34,014	31,436
ソグンおよびフィヨルダナーネ	9,354	8,468
モーレおよびロムスダル	15,581	14,779
南トロンデラゲ	13,706	12,320
北トロンデラゲ	11,032	9,215
ノールランド	18,960	17,585
トロムス	10,666	10,701
フィンマルク	7,548	7,219
スパールバル	133	136
顧客向貸付金(元本金額)	281,668	266,518

注記 16

ノート、債券およびその他利付証券 (単位：百万クローネ)

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2017年	2016年
国内		
公共団体による発行 1)	0	0
その他の発行体による発行	5,938	2,281
国外		
公共団体による発行 1)	96,696	107,028
その他の発行体による発行	4,809	9,241
ノート、債券およびその他利付証券合計	107,445	118,550

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2017年	2016年
1年以内	68,980	52,497
1年超5年以内	33,073	59,965
5年超	5,391	6,087
ノート、債券およびその他利付証券合計	107,445	118,550

注記 17

その他の資産 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
無形固定資産	125	138
有形固定資産	11	14
その他の資産	1	1
前払費用および未収収益	0	0
その他の資産合計	137	153

無形固定資産は、3つのITシステムから成る。ポートフォリオシステムは2015年に、貸付ポータルは2016年に、管理情報システムは2017年に利用が開始された。すべてのシステムはそれぞれの期待耐用年数にわたって償却される。

その他の負債 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
支払勘定	11	6
公共手数料	1	8
その他の短期負債	13	10
未払費用ならびに受取および未発生利息	61	21
その他の負債合計	86	45

注記 18

金融機関からの負債 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
受領した担保金	4,714	7,584
金融機関からの負債合計	4,714	7,584

注記 19

債券発行 (単位：百万クローネ)

	2017年	2016年
1月1日現在の債券発行(元本)	376,785	400,894
新規発行	118,509	82,752
償還 *	(113,392)	(93,926)
償却 **	716	(2,749)
換算差額	(8,802)	(10,185)
12月31日現在の債券発行(元本)	373,816	376,785
経過利息	3,336	4,390
公正価値調整	(7,670)	(11,242)
債券発行合計	369,482	369,933
このうち信用リスクの変動に起因する公正価値調整に係る利益 / (損失)	(495)	(118)

* 2017年における償還は、837百万クローネの買戻しを含む。

** 償却は上記の表において独自の行に示されるが、下記の表において「債券の返済」に含まれる。

2017年12月31日現在、借入契約条項違反はなかった。

公社の信用リスクの変動に起因する公正価値調整(価値変動)は、金利リスクや為替リスク等の市場パラメータの変動に起因しない債券の価値変動合計の一部である。信用リスクの変動がもたらす価値変動は、以下の2つの異なる割引率を使用して計算される価値の差額を意味する。

- A) 発行日における信用リスクが上乗せされた報告日現在の当該短期金融市場金利
- B) 報告日における信用リスクが上乗せされた報告日現在の当該短期金融市場金利(報告日における公正価値)

財務活動の一部である負債の変動調整

	債券発行	劣後債務
2016年12月31日現在の帳簿価格	369,933	1,974
キャッシュ・フロー		
債券発行による収入	118,509	0
債券の返済	(112,676)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動		
経過利息および償却による変動	(1,054)	1
公正価値の変動	3,572	34
換算差額	(8,802)	0
2017年12月31日現在の帳簿価格	369,482	2,008

注記 20

金融デリバティブ (単位: 百万クローネ)

公社は、公社の事業活動において発生する金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーならびに発行された仕組債のオプション要素へのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにのみ、金融デリバティブを使用している。公社は、高い信用格付を有するカウンターパーティーとスワップ契約を締結しており、すべてのデリバティブ・エクスポージャーは取締役会により承認されたリスク制限に服する。外貨建ての債券発行による負債は、金利スワップおよび通貨スワップを使用してヘッジされているため、公社は、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロにおける3ヶ月の短期金融市場金利に対してのみ残存エクスポージャーを有している。商品指数または株価指数に連動するスワップ契約は、利益がかかる指数に連動する借入れのリスクをヘッジするために使用される。

公社は、ベシス・スワップを通じて外貨建ての借入金をノルウェー・クローネに換算しており、借入金に対する支払利息を外貨で受領し、それに対応する利息をノルウェー・クローネで支払っている。固定金利による顧客向貸付金から生じる金利リスクは、金利スワップおよび金利先渡契約によりヘッジされる。金利スワップおよび通貨スワップは、流動性資産ポートフォリオにおける市場リスクをヘッジするためにも利用される。公社は、そのポートフォリオにおいていかなる信用デリバティブも取り扱っていない。

金融デリバティブ契約に関連するカウンターパーティーリスクは、債務不履行の場合に資産および債務を相殺する権利を付与するISDA標準契約を利用することによって軽減される。さらに、公社は、すべてのスワップカウンターパーティーと担保契約を締結している。デリバティブ・エクスポージャーは継続的に監視されている。

カウンターパーティーリスクを低下させるISDA契約および担保振替に関する情報については、注記21を参照のこと。カウンターパーティーリスクは、継続的に測定および監視されている。

	2017年			2016年		
	想定元本	プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債	想定元本	プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債
売買目的保有：						
金利デリバティブ	128,577	795	2,084	119,665	798	2,553
通貨デリバティブ	470,355	9,888	17,281	467,790	13,936	20,513
エクイティ関連デリバティブ	8,012	122	355	17,107	221	2,180
コモディティ関連デリバティブ	0	0	0	0	0	0
	606,944	10,805	19,720	604,561	14,955	25,246
公正価値ヘッジ：						
金利デリバティブ	155,541	230	1,362	143,411	420	986
通貨デリバティブ	3,078	441	0	4,053	546	43
	158,619	671	1,362	147,464	966	1,029
金融デリバティブ合計	765,563	11,476	21,082	752,026	15,921	26,275

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される。大半の契約は「売買目的保有」として分類される。それ以外の契約は、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品として指定されている。標準マスター・ネットリング契約(ISDA)は、債務不履行の場合に相殺する権利を暗示している場合であっても、貸借対照表における相殺に関する要件を満たさないため、金融デリバティブは、公正価値がプラスの契約は資産として、マイナスの契約は負債として、貸借対照表において総額ベースで表示される。

注記 21

担保および相殺 (単位: 百万クローネ)

公社は、すべてのデリバティブカウンターパーティーとの間でISDA契約を締結している。これは、カウンターパーティーに対するすべてのエクスポージャーが、債務不履行時においてネットティングされることを意味している。ISDA契約は、金融デリバティブ・エクスポージャーに関連するクレジット・サポート・アネックス(CSA)の形式による担保の授受に関する契約を含んでいる。かかる担保は、米ドルまたはユーロにより現金で構成されている。受領した担保金および提示した担保金は、貸借対照表において、関連する金融機関への未払金または金融機関からの未収金とともに金融機関向債権または金融機関からの負債として表示される。受領した担保金は、公社の現金管理に含まれ、ノートおよび債券または短期金融市場商品のいずれかに分類されている。金融デリバティブに関する追加情報については、注記20を参照のこと。

	2017年	2016年
受領した担保金	4,714	7,584
提示した担保金	(9,085)	(10,898)
担保金合計	(4,371)	(3,315)

相殺および担保の影響

以下の表は、法的拘束力のあるネットティング契約に服する貸借対照表における項目およびカウンターパーティーリスクを低減させるための関連する担保を示している。公社では、これが金融デリバティブ(資産および負債)の項目を構成している。「公正価値総額」の列は、プラスおよびマイナスの市場価値を有する契約につき、市場価値の合計を表示している。これは、通常の業務において支払いは純額表示されないため、ISDA契約が、債務不履行の場合に相殺する権利を暗示している場合であっても、貸借対照表における純額表示に関する要件を満たさないことに起因している。これらの項目が貸借対照表において総額で表示されていることを明確にするため、同じ金額が「帳簿価格」の列に表示されている。「資産項目および負債項目を有するカウンターパーティーに対するネットティング効果」の列には、公社がプラスおよびマイナスの市場価値を有する多くのカウンターパーティーを有することに対するネットティング効果が示されており、各カウンターパーティーのネットティングにより減少する価値の総額が反映されている。「ネットティングおよび担保後の金額」の列には、ネットティング効果、プラスの市場価値を有するカウンターパーティーに関し受領した担保金およびマイナスの市場価値を有するカウンターパーティーに関し提示した担保金を考慮した後のエクスポージャー純額が示されている。

2017年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットィング契約に服するが、 貸借対照表において純額表示されない可能性がある 金額		
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する ネットィング 効果	担保金	ネットィング および 担保後の 金額
資産						
金融デリバティブ	11,476	0	11,476	8,588	4,714	0
負債						
金融デリバティブ	21,082	0	21,082	8,588	9,085	3,409
2016年						
	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットィング契約に服するが、 貸借対照表において純額表示されない可能性がある 金額		
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する ネットィング 効果	担保金	ネットィング および 担保後の 金額
資産						
金融デリバティブ	15,921	0	15,921	7,584	7,584	0
負債						
金融デリバティブ	26,275	0	26,275	10,898	10,898	5,901

注記 22

劣後債務（単位：百万クローネ）

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	ノルウェー・クローネ での元本	
					2017年	2016年
通常の劣後ローン資本	ノルウェー・クローネ	2,000	2028年	3.02%	2,000	2,000
劣後債務合計					2,000	2,000

注記 23

株式資本

	2017年		2016年	
	所有株式数	所有割合(%)	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー王国	3,144,625	100	3,144,625	100

注記 24

その他Tier1資本 (単位: 百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	帳簿価格	
					2017年	2016年
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,000	2020年	3ヶ月 NIBOR+1.5%	994	994
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,200	2027年	3.26%	1,195	0
その他Tier1資本合計					2,189	994

2015年6月において、公社は劣後債の形によりその他Tier1資本を発行し、2017年6月においても一件発行した。かかる劣後債は、公社のTier1資本の一部を構成している(注記30を参照のこと。)。公社が投資家に対して利息および想定元本を支払わない一方的な権利を有していることに基づき、かかる劣後債はIAS第32号において負債とはみなされず、そのため貸借対照表においては資本として分類される。利息費用は、損益計算書において「利息費用」としてではなく、むしろ剰余金の減少として表示される。費用は、支払われた際に認識される(資本変動表を参照のこと。)。2017年において、17.9百万クローネ(2016年においては19.7百万クローネ)(税引後)の利息が支払われた。さらに、年度末現在において16.0百万クローネ(2016年においては0.6百万クローネ)が発生しており、2017年においては合計33.9百万クローネ(2016年においては19.4百万クローネ)の税引後の当期利益がその他Tier1資本の保有者に帰属している(損益計算書を参照のこと。)

注記 25

リスク管理

国有、顧客グループおよび政治的役割は、公社が低リスク・プロファイルを維持していることを暗示している。

リスク管理および内部統制は、公社の戦略および事業のプロセスにとって不可欠な要素であり、リスクエクスポージャーの本質、領域および複雑性に適応している。

堅調な内部統制は、公社の事業のプロセスにとって不可欠な要素として遂行されている。リスク管理は、公社の事業のすべての分野におけるリスクの体系的な特定、評価および監視を確実なものとする3つの防衛線に基づく構造により確立されている。

リスク管理の組織化

取締役会 取締役会は、リスク管理全般に対し責任を担っており、株主および当局からの要請に沿って公社のリスク選好を設定している。かかるリスク選好は、公社のリスク許容度ならびに利益および資本の変動に対する許容度を反映している。かかるリスク選好は、リスク制限の決定を通じて導入される。

取締役会のリスク委員会 リスク委員会は、取締役会の下部組織であり諮問組織である。3名の委員は、取締役の中から、取締役により毎年任命される。かかる委員会の主要な役割は、リスク許容度の上限の構築を含むリスク許容度に係る決定を行うにあたり取締役会を支援することである。さらに、かかる委員会は、公社の総合的リスクのモニタリングおよび管理において取締役会を支援しなければならない。

社長兼CEO 社長兼CEOは、リスク管理および内部統制に対する総合的な責任を担っており、公社のリスクエクスポージャーにおける変化を継続的に追跡調査している。

3つの防衛線 リスク管理および内部統制における公社の第1の防衛線は、融資部、資金調達および流動性管理を行う金融市場部門ならびに取引後業務機能により構成される。第2の防衛線は、財務管理ならびにリスク管理およびコンプライアンス機能から成る。第2の防衛線は、第1の防衛線の管理を監視し、指導を行い、強化することに寄与し、また包括的なリスク測定を行う。また、この責任は、リスク管理ならびに外部および内部の規制のコンプライアンス管理を含む。第3の防衛線は、内部監査人であるデロイトが、取締役会に対し直接報告を行うことにより遂行されている。

リスクタイプ

公社のリスク管理およびリスクエクスポージャーは、公社の信用格付および銀行間取引市場へのアクセスを確保するため、厳しい内部ガイドラインに服している。信用リスクおよび流動性リスクは、概して低い。金利リスクおよび為替リスクは、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の取引レベルにおいてヘッジされている。これらの通貨に対する金利リスクは金利スワップによりヘッジされ、公社は3ヶ月の金利変動にのみさらされる。

以下のリスク要因は公社にとって最も重要とされている。

信用リスクおよびカウンターパーティーリスク

- ・ 顧客への貸付における損失
- ・ カウンターパーティーの債務不履行 - デリバティブ取引
- ・ 発行者の債務不履行 - 流動性資産ポートフォリオ
- ・ 流動性資産ポートフォリオにおける価格リスク

市場リスク

- ・ 金利リスクおよび為替リスク

資本水準

流動性リスク

オペレーショナルリスク

信用リスク

公社の資産は、地方自治体および類似の機関への貸付ならびに政府機関、地方自治体、多国間開発銀行、カバードボンドおよび高い信用格付を有する金融機関によって発行または保証された債券およびノートの流動性資産ポートフォリオで構成されている。

信用評価の枠組 地方自治体向け貸付に関するガイドラインは、年に1度、取締役会によって承認され、特別信用は、経営陣および必要に応じて取締役会によって、貸付を行う前に評価される。公社は、地方自治体およびその他の債務者に対する経済的評価に基づいた貸付の信用評価システムを有している。分析は、経済発展および顧客動向の定量的および定性的な主要指標を考慮している。公社は、流動性資産ポートフォリオおよびヘッジ商品(金融デリバティブ)に関連した金融商品取引を行う際の厳しいガイドラインを設定している。債券およびノートへの投資において許容できる最低の格付は、ムーディーズおよびS&PにおけるA2/Aである。

デリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスクは、ISDA標準契約(ネッティング)を通じて管理および低減されている。さらに、公社は、担保金の供与を要求する担保契約をすべての新規のスワップカウンターパーティーと締結する。

公社は、金利関連ヘッジ商品のために、中央決済機関(ロンドンクリアリングハウス(LCH))のクリアリングサービスを利用する。公社はLCHのダイレクト・メンバーシップを有しておらず、2つのクリアリングブローカーが公社の代わりにLCHに対する役割を果たしている。公社は、クリアリングブローカーの債務不履行の可能性に関連して、自身のデリバティブポジションおよび担保(担保金預金)を分離することを選択し、したがって、公社のエクスポージャーは、LCHに直接対するものである。公社は、この手順型によって高度な保護を達成している。

信用リスクを監視および統制する手続および処理が確立された。経営陣は、公社内部の信用評価、カウンターパーティーの外部格付、公社のリスク資本の規模、金融商品の種類および年限に基づき、すべての新規の制限およびカウンターパーティーを評価および承認している。

信用リスク評価 公社の顧客基盤は地方自治体部門であり、この部門は、高い信用性を有している。支払義務が免除されることがないため、提供された貸付における信用リスクは、支払延期に限定される。地方自治体法では、地方自治体の財政破綻が禁じられている。ある地方自治体が財政難に陥った場合は、中央政府がその債務返済が可能になるまでかかる地方自治体を管理下に置くこととなっている。

公社は、金利および外国為替相場へのエクスポージャーをヘッジするため、金融機関とデリバティブ取引を行う。かかるデリバティブ契約におけるカウンターパーティーは、金融機関または中央決済機関である。すべての新規取引は厳格な格付要件に従っており、また、カウンターパーティーとのISDA契約および担保契約が必要となる。EU / 欧州経済領域(EEA)地域において設立された中央決済機関は、EU自身の規則(欧州インフラ規制(EMIR))による資本要件およびリスク管理要件に従っており、通常のカウンターパーティーより低いカウンターパーティーリスクを有するとみなされる。

流動性資産ポートフォリオに関連する信用リスクは低い。ポートフォリオの格付の平均は(S&Pおよびムーディーズの最低格付に基づいて)AA+であり、ポートフォリオの89%はBISウェイト0%の証券に投資されている。2016年12月31日現在、ポートフォリオの平均満期は1.1年であった。ポートフォリオにおける価格リスクは、発行者レベルで管理されており、ポートフォリオの残存期間が短いことにより限定されている。

市場リスク

市場リスクは、主に金利リスクおよび為替リスクにより構成されている。公社のリスク管理方針は、金利および外国為替相場における変化に対して最小限のエクスポージャーを許容している。金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債のマッチング、およびデリバティブ商品による経済的ヘッジを通じて管理されている。

資本管理

公社は、金融企業法および自己資本比率要件に従う。さらに、公社は、公社がさらされているすべての重大なリスクを考慮した上で、資本水準を評価している。取締役会は、実際および推定のリスクエクスポージャーに基づいて公社の資本水準が十分であることを確保するため、少なくとも毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。

資本評価の過程の中で、経営陣は、公社がさらされる可能性のあるすべてのリスクを識別および評価し、リスクエクスポージャーの合計を網羅するために必要な資本水準の見積を行っている。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよびその他の非金融リスクは独立に評価されている。

取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。近い将来のCRD(資本要求指令)IVおよび国内の自己資本比率要件の変更は、公社の自己資本比率要件を増加させる。

公社の普通株式等Tier1自己資本比率は、18.29%である。公社は、規制上の最低要件およびバッファ要件ならびにすべての資本措置(普通株式等Tier1資本、Tier1資本合計および総資本)に関連するすべての規制上の自己資本比率要件に準拠している。

流動性リスク

流動性リスクは、資産および負債の満期期間および金利調整期間を対応させることにより管理されている。公社は、新たな資金調達先へのアクセスなしに最低12ヶ月分の支払義務を履行できるようにするために流動性資金ポートフォリオを保有している。平均満期期間が短いことにより、主に資産側の満期を通して公社の流動性要件を確実に満たすことができる。流動性資産ポートフォリオは、高い信用格付を有し、短い満期の流動性のある債券およびノートに投資されている。

オペレーショナルリスク

公社は、マネーロンダリングおよび腐敗を一切容認しておらず、その他のオペレーショナルリスクに対する許容度も非常に低い。オペレーショナルリスクの評価は、少なくとも年に1度実施され、そうでなければ正当な理由がある場合に実施される。リスクは、事業報告を通じて取締役会に報告される。事象は、不当に遅れることなく報告および記録される。公社の内部統制は、的を絞った事業および効率的な事業、信頼性のある報告ならびに外部および内部の規制とのコンプライアンスを容易にしている。オペレーショナルリスクは、すべての機能から発生し、業務プロセスの管理、高い専門性水準および能力水準、内部および対取引相手の倫理行動に集中することおよび重要な機能の堅調さなどを通して最小化する。経営陣は、オペレーショナルリスクおよび事故を取締役に報告する。

注記 26

信用リスク (単位：百万クローネ)

公社は、OECD域内の政府機関、地方当局、多国間開発銀行、金融機関およびカバードボンドの発行者に加え、ノルウェーの地方自治体に対しても信用エクスポージャーがある。ノルウェーの地方自治体に対する最長の満期は自治体法により決定され、信用枠組については、大型コミットメントに対する規制によって管理されている。金融機関への信用エクスポージャーについては、A格付を最低条件としている。

公社は、地方当局および地方自治体のために業務を行う公共部門の事業体に対しても貸付を行っている。かかる貸付は、県知事またはノルウェー自治改革省を通じて政府当局が政治的に承認し、権限を付与した保証を地方当局および地方自治体が提供していることを条件としている。2017年において、公社の貸倒損失はなく、2017年12月31日現在、実際の債務不履行を示すものもない。公社は、財務保証を発行していない。

以下の表には、金融機関向債権、分割返済付貸付金およびノート、債券およびその他利付証券として認識されるエクスポージャーが含まれている。

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2017年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	11,361	0	0	0	1,700	12,120	0	25,181
地方自治体 ¹⁾	0	44,407	19,700	0	0	2,535	10,431	266,589	343,663
多国間開発銀行	0	4,277	0	0	0	952	6,021	0	11,249
金融機関	2,493	8,724	0	0	0	0	0	0	11,217
証券化商品	0	0	0	0	0	0	9	0	9
カバードボンド	0	6,402	747	0	0	433	2,339	0	9,920
合計	2,493	75,170	20,448	0	0	5,619	30,920	266,589	401,240

1) ノルウェー地方自治体への貸付(283.4十億クローネ)を含む。

2017年12月31日現在、未払貸付金は、7.2十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2017年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	103	0	0	0	0	0	0	104
ベルギー	0	766	0	0	0	1,477	0	0	2,244
カナダ	0	1,570	0	0	0	0	1,006	0	2,575
デンマーク	0	4,249	0	0	0	0	2,155	0	6,404
フィンランド	0	1,779	0	0	0	589	495	0	2,862
フランス	0	8,518	0	0	0	904	0	0	9,422
日本	2,493	3,772	0	0	0	0	0	0	6,265
オランダ	0	199	0	0	0	0	356	551	1,105
ノルウェー	0	3,278	19,479	0	0	433	1,568	264,665	289,421
オーストリア	0	369	0	0	0	0	0	0	369
スペイン	0	0	0	0	0	0	9	0	9
英国	0	3,076	0	0	0	0	0	0	3,076
国際機関	0	4,277	0	0	0	952	6,021	0	11,249
スイス	0	420	0	0	0	0	0	0	420
スウェーデン	0	21,302	0	0	0	1,148	987	151	23,588
ドイツ	0	18,346	969	0	0	117	8,431	1,222	29,085
米国	0	3,149	0	0	0	0	9,892	0	13,041
合計	2,493	75,170	20,448	0	0	5,619	30,920	266,589	401,240

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2016年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	9,784	0	0	181	12,065	4,805	0	26,835
地方自治体 ¹⁾	0	20,732	24,565	0	1,006	16,567	16,562	251,877	331,309
多国間開発銀行	0	6,979	0	0	0	1,538	6,943	0	15,460
金融機関	6,618	10,271	0	0	0	0	0	0	16,889
証券化商品	0	18	0	0	0	0	0	0	18
カバードボンド	0	9,598	0	0	0	0	1,960	183	11,741
合計	6,618	57,382	24,565	0	1,187	30,170	30,270	252,060	402,253

¹⁾ ノルウェー地方自治体への貸付(267.5十億クローネ)を含む。

2016年12月31日現在、未払貸付金は、3.4十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2016年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	159	0	0	0	0	0	0	159
ベルギー	0	1,402	0	0	0	650	0	0	2,052
カナダ	0	1,348	0	0	1,006	76	310	0	2,739
デンマーク	0	746	0	0	0	0	5,368	0	6,113
フィンランド	0	963	182	0	0	1,667	0	916	3,728
フランス	0	10,686	0	0	0	1,336	0	0	12,022
日本	5,710	3,227	0	0	181	0	0	0	9,118
オランダ	0	253	455	0	0	0	0	1,034	1,741
ノルウェー	0	1,630	19,886	0	0	0	986	247,635	270,137
オーストリア	0	87	0	0	0	83	0	0	169
スペイン	0	9	0	0	0	0	0	0	9
英国	909	4,631	0	0	0	0	0	0	5,540
国際機関	0	7,458	0	0	0	1,538	7,130	0	16,126
スイス	0	627	0	0	0	0	0	0	627
スウェーデン	0	10,886	333	0	0	2,481	5,127	144	18,971
ドイツ	0	11,733	3,709	0	0	12,006	11,351	2,331	41,130
米国	0	1,537	0	0	0	10,332	0	0	11,869
合計	6,618	57,382	24,565	0	1,187	30,170	30,270	252,060	402,253

注記 27

金利リスク (単位：百万クローネ)

金利リスクは、公社の貸付活動および資金調達活動により発生する。資産および負債の金利期間の差異により、また現金の受取りおよび支払いの時期のずれにより金利リスクが発生する。公社は、金利リスク管理の一環として、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および金融機関が発行する高格付の証券を積極的に売買し、デリバティブ契約(主に金利先渡契約および金利スワップ)を締結している。

公社は、異なる通貨での債券発行による負債を有し、また債券投資を行っているが、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の金利リスクは完全にヘッジされている。公社が被る残存エクスポージャーを3ヶ月の短期金融市場金利の変動に限定するため、かかる3つの通貨における金利リスクは、金利スワップを通じてヘッジされる。金利感応度は、金利100ベース・ポイントの変動に基づく資産および負債の公正価値の変動として測定される(「パラレルシフト」)。ノルウェー・クローネの金利リスクは、分割返済付貸付金に係る変動金利を規制する能力に依拠している。

取締役会は、金利リスクの上限を、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロのそれぞれの通貨につき12百万クローネ、合計で36百万クローネに設定している。以下の表において、主要な通貨における金利感応度を示している。

100ベース・ポイントの金利変動の影響	金利リスク(純額)	金利リスク(総額)
ノルウェー・クローネ	10.2	10.2
米ドル	(11.7)	11.7
ユーロ	(3.1)	3.1
合計	(4.6)	25

表は、金利の予想変動に関連した損益計算書における総合的な影響を示している。これは、公正価値測定に基づく価値変動および純利息収益への影響と組み合わせられて発生する。後者につき、金利変動は、かかる金利変動後3ヶ月間の間に純利息収益に影響を与える。「金利リスク(純額)」は、各通貨につき、損益計算書における影響の方向性を考慮しており、「金利リスク(総額)」は、各通貨につき算出された影響の絶対値の合計を示している。

注記 28

為替リスク (単位：百万クローネ)

為替リスクとは、外国為替相場の変動に基づく市場価額の変動に起因する損失が生じるリスクとして定義される。公社の借入れの大半が外貨建てで行われる一方、貸付はノルウェー・クローネ建てである結果、為替リスクが発生する。公社のガイドラインは、資産および負債に関連するすべての為替リスクを外貨にてヘッジすることを求めている。しかしながら、損益計算書項目に関連する短期の米ドルおよびユーロ建ポジション(純額)が発生する可能性がある。為替リスクは、取引レベルおよびポートフォリオ・レベルの両方においてヘッジされる。為替リスクの上限は、すべての外国為替相場に関し、10%の絶対的な変動に対して12百万クローネに設定されている。

通貨	2017年		2016年	
	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額
米ドル	12	1.2	1.7	0.2
ユーロ	5.3	0.5	8.2	0.8
その他の通貨	3.3	0.3	5.9	0.6
合計	20.6	2.0	15.8	1.6

上記の表は、ノルウェー・クローネに対し、外国為替相場における10%の変動が損益計算書に与える絶対的な影響を示している。金額は、2017年12月31日現在および2016年12月31日現在における外貨建てのすべてのポジション(純額)に基づき算出されている。感応度分析において、外国為替相場とその他の市場リスク要因の相互関係はゼロと考えられている。

注記 29

流動性リスク (単位：百万クローネ)

流動性リスクとは、公社が約定を履行できず、および／または売却すべき資産価値の減少または資金調達費用の増加により多大な割増費用の負担を伴わずに貸付需要に対応することができないリスクとして定義される。流動性リスクは、取締役会により設定された公社の流動性資産ポートフォリオを通じて監視され、管理されている。

かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めた今後12ヶ月の間の負債／未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。

大半のポートフォリオは12ヶ月以内に満期を迎える。資産および負債における満期を、3ヶ月を上限として対応させることにより、かかる流動性リスクはさらに減少する。また公社は、短期の流動性を管理するために、短期資金調達プログラムおよびディー・エヌ・ビー・バンク(DNB)との間のクレジットラインも保有している。

公社は、流動性の高い証券のポートフォリオを有している。これらの保有は、非常にストレスが高まった市場環境下においても、公社に大幅な損失を与えることなく、直接売買または広く認められたレポ市場における買戻契約の利用を通じて、現金へと振り替えられる必要がある。

流動性資産ポートフォリオは、低い信用リスクおよび市場リスクを維持しなければならず、保守的な投資方針により管理される。余剰流動性資産は、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および高格付の金融機関によって発行されたノートおよび債券に投資される。

2017年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	10,400	10,400	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	330,118	3,518	48,628	11,423	42,729	223,820	0
ノート、債券およびその他利付証券	108,661	11,238	22,555	35,948	33,691	5,229	0
資産合計	449,179	25,157	71,183	47,371	76,420	229,050	0
金融機関からの負債	4,714	4,714	0	0	0	0	0
債券発行	409,821	4,970	40,517	41,162	235,854	87,319	0
その他の負債	899	17	274	8	551	0	50
劣後債務	2,664	0	0	60	242	2,362	0
その他Tier1資本	2,631	0	6	50	1,179	1,396	0
負債合計	420,729	9,700	40,797	41,281	237,825	91,077	50
金融デリバティブ	21,331	1,260	(2,004)	1,220	9,637	11,218	0
流動性エクスポージャー(純額)	49,781	16,716	28,382	7,310	(151,768)	149,191	(50)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。

2017年							
金利調整後のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	10,400	10,400	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	330,118	114,599	137,317	16,831	37,824	23,546	0
ノート、債券およびその他利付証券	108,661	15,266	36,532	25,917	25,726	5,220	0
資産合計	449,179	140,265	173,849	42,749	63,551	28,765	0
金融機関からの負債	4,714	4,714	0	0	0	0	0
債券発行	409,821	6,006	81,387	39,996	191,988	90,443	0
その他の負債	899	17	274	8	551	0	50
劣後債務	2,664	0	0	60	242	2,362	0
その他Tier1資本	2,631	0	1,006	50	179	1,396	0
負債合計	420,729	10,737	82,667	40,115	192,960	94,201	50
金融デリバティブ	21,331	2,099	(1,847)	1,366	9,563	10,149	0
流動性エクスポージャー(純額)	49,781	131,628	89,335	4,000	(119,846)	(55,287)	(50)

この表は、当期において金利調整が行われる純額を表している。

2016年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	16,182	16,182	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	320,490	104	9,873	19,650	75,356	215,506	0
ノート、債券およびその他利付証券	120,011	8,051	16,153	29,486	60,267	6,054	0
資産合計	456,683	24,337	26,026	49,137	135,623	221,560	0
金融機関からの負債	7,584	7,584	0	0	0	0	0
債券発行	411,555	3,123	26,119	68,008	241,862	72,443	0
その他の負債	110	16	22	7	12	0	52
劣後債務	2,725	0	0	60	242	2,423	0
その他Tier1資本	1,056	0	6	12	1,038	0	0
負債合計	423,030	10,723	26,147	68,087	243,154	74,866	52
金融デリバティブ	23,793	1,795	2,292	516	9,468	9,722	0
流動性エクスポージャー(純額)	57,447	15,409	2,171	(18,434)	(98,064)	156,417	(52)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。

2016年							
金利調整後のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	16,182	16,182	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	320,490	102,108	92,392	18,295	53,570	54,126	0
ノート、債券およびその他利付証券	120,011	12,743	25,883	24,967	50,385	6,033	0
資産合計	456,683	131,033	118,275	43,262	103,955	60,159	0
金融機関からの負債	7,584	7,584	0	0	0	0	0
債券発行	411,555	3,680	79,740	53,825	201,306	73,003	0
その他の負債	110	16	22	7	12	0	52
劣後債務	2,725	0	0	60	242	2,423	0
その他Tier1資本	1,056	0	1,006	12	38	0	0
負債合計	423,030	11,281	80,768	53,904	201,598	75,426	52
金融デリバティブ	23,793	2,946	3,839	(6)	8,412	8,602	0
流動性エクスポージャー(純額)	57,447	122,699	41,345	(10,649)	(89,231)	(6,664)	(52)

この表は、当期において金利調整が行われる純額を表している。

注記 30

自己資本比率および資本管理 (単位：百万クローネ)

公社の資本は、株式資本、剰余金、その他Tier1資本および追加資本 / 劣後債務から構成されている。十分な資本水準は、公社のAAAの格付を維持するため、および効率的な市場競争を確保するために必要だと考えられる。取締役会は、資本水準を継続的に審査し、公社の資本管理方針を承認する。

公社は、自己資本比率規制に従い、そのリスク・プロファイルおよび市場環境に基づき十分な資本水準を維持しなければならない。資本管理目標は、普通株式等Tier1自己資本比率、自己資本比率(Tier1資本)および自己資本比率(合計)を通じて運用される。公社の資本状況は、平時の市場環境におけるリスクに対して、長期のストレステストの利用を通じて審査される。2017年12月31日現在、自己資本(合計)要件(バッファを含む。)に対する最低要件は17.5%に設定されている。普通株式等Tier1自己資本比率に対する最低要件は、同日より14.0%(バッファ要件を含む。)に設定されている。

公社の第二の柱における要件はノルウェー金融監督庁により1.4%に設定されており、普通株式等Tier1資本の要件は合計で15.4%となっている。さらに、3%のレバレッジ比率要件が、2017年6月30日より施行された。2017年12月31日現在、公社は、すべての法定の自己資本比率要件に準拠している。

公社は、十分な資本水準を維持するために、市場の状況に応じて、その資産合計を減少または増加させることができ、また、配当方針の変更もしくは株式資本の発行による公社の資本構成改革に関して株主と対話することも可能である。

報告日現在、公社は十分な資本を有し、新たな資本要件に公社の資本構成を適応させている。

自己資本比率	2017年			2016年		
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件
信用リスク						
政府機関および中央銀行	25,181	0	0	26,833	0	0
地方政府および地方自治体	335,158	57,344	4,587	323,397	54,347	4,348
このうちノルウェーの地方自治体	283,358	57,344	4,587	267,481	54,245	4,340
公共部門の事業体	8,467	0	0	10,647	0	0
多国間開発銀行	11,249	0	0	16,125	0	0
金融機関	19,366	3,672	294	27,918	4,999	400
このうちデリバティブにおける カウンターパーティー	8,528	1,504	120	11,492	1,714	137
住宅抵当債権	38	38	3	40	40	3
カバードボンド	9,920	992	79	11,371	1,137	91
その他の資産	12	12	1	15	15	1
証券化商品	9	9	1	21	13	1
信用評価調整	184	2,302	184	140	1,750	140
信用リスク合計	409,585	64,369	5,150	416,507	62,302	4,984
市場リスク	0	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,178	254		2,909	233
最低自己資本要件		67,547	5,404		65,211	5,217
自己資本比率(合計)			24.61%			21.45%
自己資本比率(Tier1資本)			21.65%			18.39%
普通株式等Tier1自己資本比率			18.41%			16.86%

追加資本は、Tier1資本の100%を超えることはできない。公社の総資本は、自己資本比率要件を満たしている。公社の総資本の構成は、下記のとおりである。

	2017年	2016年
普通株式等Tier1資本		
株式資本	3,145	3,145
過年度の剰余金	7,904	7,624
Tier1資本に含まれる当期利益	1,429	689
年金約定を上回る年金基金	0	0
繰延税金資産 *	0	0
無形固定資産	(125)	(138)
未払配当金	(443)	(390)
普通株式等Tier1資本におけるその他の追加 / 控除	525	65
無効化された未償却見積差額の割合	0	0
普通株式等Tier1資本合計	12,436	10,996
その他の承認されたTier1資本	2,189	994
Tier1資本合計	14,625	11,989
追加資本		
通常の劣後債務	2,000	2,000
追加資本合計	2,000	2,000
総資本	16,625	13,989

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融機関の資本の計算に関する規則に基づき計算された。信用リスクの変動に起因する負債の未実現利益 / (損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

[次へ](#)

2016年度財務書類

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2016年12月31日 に終了した1年	2015年12月31日 に終了した1年
利息収益		5,617	5,496
利息費用		3,530	3,854
純利息収益	1	2,087	1,642
サービス料および手数料	2	32	30
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	3	(974)	1,116
純トレーディング収益	4	15	6
その他営業収益合計		(991)	1,092
給与および一般管理費	5,6,7	125	115
固定資産の減価償却		20	5
その他の費用	9	32	30
営業費用合計		177	151
税引前利益		919	2,583
利益に係る税金	8	230	713
当期利益		689	1,870
株主割当額		670	1,859
その他Tier1資本所有者割当額		19	11

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2016年12月31日 に終了した1年	2015年12月31日 に終了した1年
当期利益		689	1,870
その他の包括利益			
損益計算書に再分類されることのない項目			
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		(1)	16
このうち税金		0	4
その他の包括利益合計		(1)	12
当期包括利益合計		688	1,882

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	10,11,12,14,21	16,182	19,428
分割返済付貸付金	10,11,12,15	267,521	256,815
ノート、債券およびその他利付証券	10,11,12,13,16	118,550	149,944
金融デリバティブ	10,12,13,20,21	15,921	22,831
繰延税金資産	8	0	201
その他の資産	17	153	142
資産合計		418,327	449,361
負債および資本			
金融機関からの負債	10,12,18,21	7,584	7,167
債券発行	10,11,12,13,19	369,933	390,107
金融デリバティブ	10,12,13,20,21	26,275	37,207
その他の負債	17	45	36
当期税金負債	8	0	829
繰延税金負債	8	12	0
年金債務	7	52	49
劣後債務	10,12,22	1,974	1,764
負債合計		405,875	437,159
株式資本	23	3,145	3,145
その他Tier1資本	24	994	994
剰余金		8,314	8,063
資本合計		12,452	12,202
負債および資本合計		418,327	449,361

資本変動表

(単位：百万クローネ)					
2016年					
	注記	株式資本	その他Tier1資本	剰余金	資本合計
資本(2016年1月1日現在)		3,145	994	8,063	12,202
当期利益		0	0	689	689
その他の包括利益合計		0	0	(1)	(1)
Tier1資本への支払利息	24	0	0	(20)	(20)
その他Tier1資本の発行額	24	0	0	0	0
株式の発行額		0	0	0	0
配当金(2015年)		0	0	(417)	(417)
資本(2016年12月31日現在)	23	3,145	994	8,314	12,452
2015年					
	注記	株式資本	その他Tier1資本	剰余金	資本合計
資本(2015年1月1日現在)		2,145	0	6,191	8,336
当期利益		0	0	1,870	1,870
その他の包括利益合計		0	0	12	12
Tier1資本への支払利息	24	0	0	(10)	(10)
その他Tier1資本の発行額	24	0	994	0	994
株式の発行額		1,000	0	0	1,000
配当金(2014年)		0	0	0	0
資本(2015年12月31日現在)	23	3,145	994	8,063	12,202

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2016年12月31日 に終了した1年	2015年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息	5,433	5,616
支払利息	(3,752)	(3,175)
サービス料および手数料支払額	(32)	(30)
発行債券買戻しによる収入	15	6
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(157)	(146)
利益に係る税金支払額	(838)	(404)
顧客向貸付金の支払(純額)	(12,137)	(7,298)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	3,212	(20,789)
ノート、債券およびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	25,204	19,049
その他資産(増加) / 減少額(純額)	(12)	(123)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	11	(7)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	16,947	(7,302)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(20)	69
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(20)	69

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	0	3,758
コマーシャル・ペーパーの返済	0	(3,855)
債券発行による収入	82,752	68,644
債券の返済	(96,675)	(116,443)
その他Tier1資本発行による収入	0	994
Tier1資本への支払利息	(26)	(14)
劣後債発行による収入	1,991	0
劣後債の返済	(1,758)	0
配当金支払額	(417)	0
株式発行による収入	0	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(14,134)	(45,917)

キャッシュ・フロー(純額)	2,793	(53,149)
----------------------	--------------	-----------------

外国為替差額による影響	(2,751)	53,163
外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	42	13

1月1日現在の現金および現金同等物	34	21
現金および現金同等物の変動額(純額)	42	13
12月31日現在の現金および現金同等物	76	34

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	76	34
合意された満期のない金融機関からの負債	0	0

会計方針

報告会社

公社は、県、市町村、地方自治体関連企業、および地方自治体向けに業務を遂行するその他の企業に対し貸付を行う有限責任会社である。公社の登記上の事務所は、オスロ市ホーコン7世通り5B(Haakon VII's gate 5B, Oslo)にある。2016年12月31日に終了した年度の財務書類は、2017年3月24日に取締役会により承認された。

作成基準

財務書類は、EUが採用したIFRSに従って作成された。財務書類は、下記を除いて取得原価主義に基づき表示されている。

- ・ 損益計算書を通じて公正価値で表示される金融商品
- ・ ヘッジ項目であり、ヘッジされたりリスクに起因する価値変動で帳簿価格が調整された貸付金および債権またはその他の負債に分類される金融商品

外貨換算

会社の機能通貨および表示通貨は、ノルウェー・クローネ(NOK)である。外貨建ての資産および負債は、報告日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。外貨建ての収益および費用は、取引日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。財務書類は、ノルウェー・クローネで表示され、千クローネ単位で表示されている注記6および注記7を除き、百万クローネ単位で四捨五入される。

重要な見積および会計判断

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、会計方針の使用に影響を及ぼす判断および仮定を行い、見積を利用することが必要である。かかる見積および会計判断は、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響を及ぼす可能性がある。将来の発展に関して立てた仮定は、市場の変動により変化する可能性があり、実際の結果は見積と異なる場合がある。財務報告の作成に使用される最も重要な判断および見積は、以下のとおりである。

公正価値の測定

活発な市場で取引されていないか、または報告日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。インプットが著しく観測不能である場合、経営陣は、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクを考慮する際に、仮定を置き、見積を利用する。仮定および見積が、報告日の実際の市況に可能な限り基づいている場合であっても、かかる仮定および見積には判断が含まれるため、評価において一定程度の不確実性がある場合がある。仮定および判断はまた、IFRS第13号のヒエラルキー(レベル1、2または3)に基づいて公正価値で測定された金融商品の配分に適用される場合がある。

金融商品

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、貸借対照表において認識される。すべての金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値として分類されない金融資産については、当初認識時の価値の中に、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。金融商品の認識および認識の中止は、決済日に行われる。金融資産の通常の購入または売却の方法において、資産の価格変動は、取引日から認識される。

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡された際に、認識が中止される。金融負債は、契約上の義務が免除、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、当該負債の認識が中止される。決済金額と帳簿価格の差額は、取引日付で損益として損益計算書において認識される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、IAS第39号に従いその後の測定方法が決定される。分類の区分は、金融商品の特徴および取得または発行時の経営陣の意図によって決定される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債(公正価値オプション)

金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために使用される、公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、流動性資産ポートフォリオにおける特定の債券およびノート、固定利付貸付金、ならびにNIBOR連動型顧客向貸付金ならびに発行債券は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、債券およびノート、貸付金ならびに発行債券とその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

満期保有目的金融資産

この区分の金融資産は、主として満期保有目的で取得された資産担保証券および2008年の金融危機により非流動化し、2008年7月1日付で「売買目的保有」から「満期保有目的」の区分へ再分類されている特定の有価証券である。満期保有目的金融資産は、実効利率法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

この区分に含まれるのは、顧客向貸付金・前払金および活発な市場で取引されていない債券およびノートである。貸付金および債権に分類される金融資産は、実効利率法を用いて償却原価で測定される。

ヘッジ会計は、貸付金および債権に分類される債券およびノートに対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「ノート、債券およびその他利付証券」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識される。

償却原価で測定される金融負債

公募のベンチマーク債および小規模市場における機関投資家からのいくつかの公募の借入金は、実効利率法を用いて償却原価で測定される金融負債に分類される。この区分における負債の大部分は、ヘッジ項目として指定され、ヘッジ会計が適用される。これは、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が、「債券発行」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識されることを意味する。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、売買目的保有に分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

金融商品の公正価値

金融商品は、公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。相場価格は、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)により提供され、それが実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。

会社の金融商品のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに発行されたベンチマーク債の大部分は、レベル1に割り当てられる。

レベル2

会社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。

レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利回り曲線、ベース・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数および商品指数。
- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。通貨の調整が必要となる。
- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

公社の金融商品のうち、金融機関向債権、ならびに分割返済付貸付金、ノート、債券およびその他利付証券、金融デリバティブならびに債券発行の大部分は、レベル2に割り当てられる。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。レベル3に分類される金融商品には、流動性の低いノートおよび債券、固定利付顧客向貸付金、インプットが著しく観測不能であって活発な市場で取引されていない発行債券ならびにオプション要素が付いた店頭取引デリバティブが含まれる。

レベル2およびレベル3として分類されるノートおよび債券の公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかは、IFRS第13号に従って商品が分類される際に重視される。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下が含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期末において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込デリバティブがない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。

組込デリバティブがある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、オプション・プライシング・モデルを用いて決定される。レベル2およびレベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

金融資産および金融負債の相殺

公社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺していない。標準マスター・ネットティング契約は、相殺および純額表示を条件としない。したがって、関連する資産および負債は貸借対照表上に総額表示される。デリバティブ・エクスポージャーの追加的担保として受領または提示した担保金はISDA契約に基づいており、かかる契約は債務不履行の場合に資産および負債の相殺をすることができるが、IAS第32号では相殺を条件としない。担保金は、貸借対照表において総額基準で表示される。

金融資産の減損

貸付金および債権または満期保有目的に分類される金融商品は、減損について評価される。減損の客観的証拠が認められた場合は、資産の減損および評価損が生じる。

個別減損

損失の発生 of 客観的証拠が認められた際に、損失は資産の帳簿価格と将来の見積キャッシュ・フローの現在価値との差額で評価される。損失は損益計算書において認識される。個別の減損の実行にあたり評価される際には、以下の損失事由が考慮される可能性がある。

- ・ 発行体または債務者の深刻な財政難
- ・ 支払不履行または契約不履行
- ・ 債務者の財政難による利息もしくは元本の支払延滞または貸付条件の再交渉

グループ減損

金融資産の減損は、類似するリスク特性に応じて分類された資産区分に基づき、グループレベルで検証される。グループの債務不履行と相互に関連する債務者の弁済能力および / または経済環境のネガティブな変化の結果、グループの将来キャッシュ・フローの減少を観測可能なデータが示した場合に、資産は減損される。

顧客向貸付金は、貸し手のリスクに関してすべてのノルウェー地方自治体を同等に評価する地方自治体法の条項に基づき、同一のグループとして評価されている。償却原価で計上された有価証券は、発行体のリスク、内在するエクスポージャーおよび地理的分布に応じてグループに分けられる。減損は、発行体の支払能力に影響を及ぼし得るマクロ経済情勢についての予想および様々なリスクグループの歴史的損失に基づき、リスクグループ毎に計算される。地方自治体が財政破綻する可能性を制限する現行の法律に従い、公社は分割返済付貸付金における減損を想定していない。

ヘッジ会計

金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップは、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために利用される。債券とスワップの間のヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。債券およびノートのポートフォリオにおけるヘッジ項目は、貸付金および債権に分類され、ヘッジされた発行債券は、その他の負債に分類される。ヘッジ戦略を含むヘッジ関係は、指定の際に記録され、ヘッジ有効性はドル相殺方式を使って継続的に測定される。ヘッジが有効でない部分は、損益計算書において認識される。

ヘッジ商品は損益計算書を通じて公正価値で測定され、それに伴い帳簿価格が調整される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ項目の価値変動は、当該項目の帳簿価格の一部として、また損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」という項目で認識される。

キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表は直接法を利用して作成され、活動によって分類されるキャッシュ・フローを提示している。現金および現金同等物とは、手元の現金を含み、預金および合意された満期のない短期の金融機関向債権が含まれる。

収益の認識

利息および手数料は発生時にその都度損益計算書において認識され、利息は、原資産および原負債から独立して利息収益または利息費用として表示される。償却原価で測定された資産および負債における利息収益は、損益計算書において実効利率法を使って認識される。金利デリバティブを含む公正価値で測定される項目については、利息は、収益または費用いずれかとして発生する度に認識される。公正価値で表示される金融商品に係る未実現損益およびヘッジ会計の下でのヘッジ項目のヘッジされたリスクに起因する価値変動は「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として損益計算書において認識される。その他の手数料および委託費用は、サービスが提供された時に費用として認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、累積減価償却および評価損を控除した帳簿価額で計上される。取得原価を基準とした通常の減価償却は、見積耐用年数期間において定額法を使って計算し、資産の処分価値はゼロとみなす。

無形固定資産

ドメイン名は無期限耐用年数の無形固定資産に分類され、減価償却されない。新たに取得されたポートフォリオシステムは2015年11月に配備され、これもまた、無形固定資産として分類される。取得費用は、耐用年数にわたって償却される。同様の分類が、2016年に配備された新たな顧客向け貸付ポータルにも適用される。資産は毎年減損の検査を受ける。資産減損の兆候がうかがえる場合は、かかる資産の評価損が計上され、また帳簿価格と回収可能価額の差異が損益計算書において認識される。

年金費用

会社は従業員年金制度を採用している。会社の年金制度は確定給付型として扱われる。収入の線形増加予測額と将来の予想最終給与額を基準として年金給付額が決定される。期間毎の年金に係る純費用は、「給与および一般管理費」の項目に含まれ、期間内のサービス費用、算出された年金債務および一般管理費に係る利息費用の合計で構成されている。年金債務純額の価値は、経済上および保険数理上の仮定を基準に計算している。

リース

資産の所有に関連するすべてのリスクおよびリターンを十分に移転しないリースは、オペレーティングリースとして分類される。オペレーティングリース以外のリースは、ファイナンスリースとして分類される。

オペレーティングリースにおけるリース料支払金は、リース期間にわたって定額基準にて認識される。ファイナンスリースの下では、資産および負債は貸借対照表においてリース物件の公正価値と同額(かかる価値より低い場合は、最低リース支払額の現在価値)として認識される。

税金

税金は発生する都度、損益計算書において認識される。すなわち、利益に係る税金は、税引前利益に基づいている。一時的および永久的な差異は、当期税額の課税標準が計算される前に調整される。繰延税金負債および繰延税金資産は、会計上および課税上の価格の差異から生じる一時的な差異を基準として、決算年度末に計上される。かかる計算には表面税率が使われる。同年度内における税額の増減の差異は相殺される。利益に係る税金は、当期税金(当年度の課税対象損益に係る税)、純繰延税金の変動額および過年度に関して支払うべき税金の調整額で構成されている。ノルウェーにおける法人の利益に係る税金の税率は、2016年1月1日付で27%から25%へ減少し、2017年においては変わらない。

資本

会社の資本は、株式資本、資本要件を満たすその他Tier1資本および剰余金によって構成される。配当は、定時株主総会の承認を得るまでは資本として分類される。その他Tier1資本は、取得費用で測定され、支払われた利息は配当金と同様に剰余金から控除される。

セグメント情報

会社の事業セグメントは単一、すなわち、ノルウェー地方自治体および地方自治体関連企業への貸付である。公社は、貸付ポートフォリオおよび事業全体に関する情報開示でない限り、セグメント別情報を提供しない。

新たな会計基準の導入

公社は、2016年において新しいIFRS基準を導入していない。

会計方針における変更

財務書類に適用される会計方針は、前年度に使用されたものと一致している。発効日が2016年1月1日となっている基準変更は、公社の財務書類に対し重大な変更につながっていない。

公布された会計基準のうち効力を生じていないもの

IFRS第9号 *金融商品*は、2014年7月にIASBによって完成および公表され、その発効日は2018年1月1日となっている。当該基準は、2016年下半期にEUにより推奨され、IAS第39号 *金融商品：認識および測定*に取って代わるものである。被った損失に係る方法を用いる現行の基準に対して、新しい基準は予想損失に係る方法を用いるため、新たな規則は、償却原価で測定される貸付金および債券の投資の公社の貸倒損失の引当て(減損)にいくらか影響を与えることが予想される。公社は現在、公社の財務書類への新たな減損モデルによる影響を評価している。公社の資産および相当量の公正価値で測定される金融資産に関連する低い信用リスクによって、新たな減損モデルからの影響が重要となることは見込まれない。新たな基準はまた、ヘッジ会計の新たなモデルを含んでおり、したがって、その採用に際し、公社のヘッジ会計への規則適用の調整が必要となる可能性がある。新たな基準にて、現時点でヘッジ会計に服していない追加的な経済的ヘッジを同様に扱うべきであるかどうかは、今後評価される。最後に、新たなIFRS第9号は、分類および測定のためのモデルを変更している。公社はまた、新たな規則にて、公社の金融商品の分類に対する変更の評価を開始している。公社の財務書類へ予想される影響は、公正価値で測定される発行債券に対する公社の信用リスクの変動によって引き起こされる価値変動が、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識されることである。公社は、2018年1月1日付でIFRS第9号を導入する。

財務諸表注記

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2016年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	(20)	(20)	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	4,933	3,293	0	0	0	1,639	0
ノート、債券およびその他 利付証券	562	496	0	0	0	66	0
金融デリバティブ	142	0	192	(50)	0	0	0
利息収益合計	5,617	3,769	192	(50)	0	1,706	0
金融機関からの負債	1	1	0	0	0	0	0
債券発行	10,563	8,308	0	0	0	0	2,256
金融デリバティブ	(7,098)	0	(6,493)	(606)	0	0	0
劣後債務	64	64	0	0	0	0	0
利息費用合計	3,530	8,373	(6,493)	(606)	0	0	2,256
純利息収益	2,087	(4,604)	6,685	556	0	1,706	(2,256)

2015年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	5	4	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	5,117	3,348	0	0	0	1,768	0
ノート、債券およびその他 利付証券	1,884	1,670	0	0	0	214	0
金融デリバティブ	(1,509)	0	(1,398)	(111)	0	0	0
利息収益合計	5,496	5,022	(1,398)	(111)	0	1,983	0
金融機関からの負債	7	7	0	0	0	0	0
債券発行	9,415	6,706	0	0	0	0	2,710
金融デリバティブ	(5,595)	0	(3,775)	(1,821)	0	0	0
劣後債務	27	27	0	0	0	0	0
利息費用合計	3,854	6,740	(3,775)	(1,821)	0	0	2,710
純利息収益	1,642	(1,717)	2,377	1,709	0	1,983	(2,710)

注記 2

サービス料および手数料 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
銀行業務に関連する費用	18	19
その他の取引費用	14	11
サービス料および手数料合計	32	30

注記 3

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

2016年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ		
分割返済付貸付金	(1,542)	(1,542)	0	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(185)	(158)	0	0	(27)	0
金融デリバティブ	3,247	0	3,962	(716)	0	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
債券発行	(2,564)	(3,274)	0	0	0	711
劣後債務	70	70	0	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	(974)	(4,904)	3,962	(716)	(27)	711

2015年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ		
分割返済付貸付金	(271)	(271)	0	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(331)	(222)	0	0	(109)	0
金融デリバティブ	(17,172)	0	(16,959)	(213)	0	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
債券発行	18,775	18,439	0	0	0	336
劣後債務	115	115	0	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	1,116	18,061	(16,959)	(213)	(109)	336

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベースス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータならびにリスク要因の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響をわずかに増加させる。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベースス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書の重要な収益をもたらす。

974百万クローネとなった2016年の未実現純損失は、分割返済付貸付金および債券発行ならびに関連する金融デリバティブに由来し、それぞれ約400百万クローネおよび550百万クローネである。分割返済付貸付金の損失は、2016年における信用スプレッドの増加に起因する。調達資金の損失は、米ドル建調達資金をノルウェー・クローネに換算して利用されるデリバティブの価値に影響を与える、米ドル・ノルウェー・クローネのスワップ・スプレッドの拡大に主に由来する。1.1十億クローネとなった2015年の未実現純利益は、債券発行およびこれらに関連するデリバティブに由来し、信用スプレッドの増加による600百万クローネおよび米ドル・ノルウェー・クローネのスワップ・スプレッドの減少による500百万クローネであった。公正価値の変動が満期前の売却、買戻しまたは償還にて実現される場合、その結果として生じる損益は、損益計算書において「純トレーディング収益」として表示される。

公正価値ヘッジの金融デリバティブ(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。)は、損益計算書を通じて公正価値で測定される。関連するヘッジ項目は、「ノート、債券およびその他利付証券」の1.1十億クローネ、ならびに「債券発行」の146.2十億クローネから成り、これらは貸付金および債権ならびにその他の負債として分類され、償却原価で測定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた商品の価値の変動は、商品の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識および表示される。これらの価値変動は、上記の表における貸付金および債権ならびにその他の負債の列に表示される。

注記 4

純トレーディング収益 (単位: 百万クローネ)

公社は、資産または負債の満期前に認識および認識の中止が必要となる取引をある程度行っている。これらの取引は、流動性資産ポートフォリオの証券の売却または発行債券の買戻しで構成される。実現利益/(損失)は、純トレーディング収益として表示される。

	2016年	2015年
発行債券買戻しによる利益/(損失)	5	25
債券投資売却およびデリバティブ終了による利益/(損失)	10	(19)
純トレーディング収益	15	6

注記 5

給与および一般管理費（単位：百万クローネ）

	2016年	2015年
給与	73	66
雇用者拠出金	10	9
年金費用	12	12
その他の職員給付金	3	2
一般管理費	27	26
給与および一般管理費合計	125	115
年平均常勤換算人数	70	62

注記 6

報酬（単位：千クローネ）

取締役会は、上級管理職の給与およびその他報酬に関する以下の提言を定時株主総会に提出する。

上級管理職の報酬制度

公社の上級管理職に関する報酬方針は、公社の価値提案および人事方針によって固定されており、公社に対する株主の期待およびその上級管理職の報酬に関するガイドラインと一致している。上級管理職の給与を決定する際に守られる中心的な原則は、報酬全体が、銀行および金融部門における同業他社と比較した際に水準以上でありながら市場をリードするべきではないというものである。

公社の上級管理職に関する報酬制度は、金融企業法の規定⁽¹⁾、金融機関における報酬制度に関する規則⁽²⁾、金融監督庁が当該規則に関して発した通知⁽³⁾および国有企業の上級管理職に対する報酬に関するノルウェー政府のガイドライン⁽⁴⁾に準拠している。

上級管理職を含むすべての従業員の報酬は、固定給、変動給の支払い、年金ならびに職員保険、新聞、携帯電話および住宅ローン補助制度を含むその他の利益で構成されている。公社は、株式報酬プログラムまたはオプションを運用していない。固定給が受け取られる報酬の主な要素である。取締役会は、毎年、翌年度の変動給の支払いのための定量的な基準を設定し、1ヶ月分の給与の最大1.5倍の支払いを翌年度に与えることができる。

すべての従業員の固定給は、公社の業績、共通の目標の達成に向けての従業員の貢献および従業員の公社の価値の順守の併用評価に基づいて毎年1月1日付で調整され、指導力技術もまた、報告スタッフを抱えるマネージャーに対する評価の一部を形成している。

上級管理職は、社長兼CEOおよび6名で構成される、CEO率いる経営陣として定義される。

経営システムおよび意思決定プロセス

取締役会は、報酬、変動給に関するガイドラインならびに上級管理職およびCEOに対する報酬のためのガイドラインに適用される原則に関する予備作業を遂行する諮問委員会である報酬委員会を設置している。取締役会は、報酬委員会の作業に対して権限を委任する。

報酬委員会の議事録が取締役会に回覧される。報酬委員会は、3名の委員から成り、年に1度、取締役によって取締役の中から任命される。2016年度末現在において、かかる委員会の委員は、エルゼ・ブッゲ・フोगネル(会長)、ルーネ・ミッドゴールおよびペッテル・スティーン・ジュニアである。

取締役会は、毎年、上級管理職に対する報酬および変動給の支払いに関するガイドラインを承認している。公社は、報酬の変動要素の実用化についての年次レビューを、報酬ガイドラインに従って内部監査人によって審査される報告書という形式で遂行している。

取締役会は、報酬委員会によって遂行された本件に関する予備作業の後にCEOの報酬を決定する。

CEOは、取締役会のガイドラインによって定められた制限内で、その他上級管理職の報酬を決定し、かかる報酬の最終決定を行う際に取締役会の意見を考慮する。上級管理職の報酬に関するCEOの決定は、その後情報として取締役会に提出される。

2016年における公社の上級管理職の報酬

年金給付金

上級管理職は、地方自治体年金基金(KLP)によって管理されている、国家保険の基礎額の12倍以下の給与対象者を対象とした公社の確定給付年金制度の加入者である。当該制度の加入者は、30年間の勤務を終えた後、公社を退職する時点での基本給の66%に相当する、平均寿命により調整された退職年金を得る資格がある。当該制度は、障害年金および生涯年金ならびに契約上の早期退職も含む。

固定給

2016年に支払われた固定給には、通常の年次昇給だけでなく、2015年11月1日以降の国家保険の基礎額の12倍を上回る給与対象者に対する補助年金制度の廃止に関する報酬補償も含まれた。

変動給

公社のすべての従業員への変動給のための基準を含む、2016年度に関する変動給のガイドラインは、2016年2月に取締役会によって承認され、すべての従業員が1ヶ月分の給与の1.5倍に相当する変動給を受け取るという結果となった。

その他の利益

その他の利益は、その他の従業員に適用される同じ条件での、保険の手配、携帯電話、新聞の購読等を含む。保険の手配は、健康保険や旅行保険だけでなく、身体障害保険や生命保険も含む、現在の固定給の水準までの様々な形式の職員保険に関連している。

CEO、最高金融市場責任者および最高融資責任者は、それぞれ130,000クローネ、80,000クローネおよび50,000クローネの固定の年次自動車給付金を得る資格がある。

CEOは、一定の条件に従って、1年分の固定給に相当する退職金を得る契約上の資格がある。

-
- (1) 金融企業法
 - (2) 金融機関、投資会社および資金運用会社の報酬制度に関する規制
 - (3) 金融監督庁：通知15 / 2014
 - (4) ノルウェー貿易産業漁業省によって2015年2月13日付で採用された、国有企業の上級管理職の報酬に関するガイドライン

2016年					
上級管理職の報酬	固定給	2016年1月1日 以降の12Gを 超えた一時金	変動給 (当期 未払分)*	その他の 給付金	年金費用
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO)	3,075	0	361	200	192
マーティン・スピルム (最高金融市場責任者 2016年 10月30日退任)	2,462	0	298	134	172
ヤニック・トランピー・グランクイスト (CFO)	1,830	0	224	49	150
トーレ・オーレ・スタインスランド (CCO)	1,266	0	154	39	157
ホーヴァル・トールスタ (最高リスク管理責任者)	1,651	0	210	31	166
イルセ・マルガレーテ・バッケ (スタッフおよび運 営責任者)	1,470	0	177	46	142
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,546	0	188	118	147
上級管理職の報酬合計	13,300	0	1,612	617	1,126
専門的活動が会社のリスクポジションに影響を及ぼ す従業員の報酬合計	17,239	0	1,886	590	2,317
管理部門の従業員の報酬合計	21,450	0	2,775	517	2,711

* 翌年に支払われる。

2015年					
上級管理職の報酬	一時金 支払前の 固定給	2015年1月1日 以降の12Gを 超えた一時金	変動給 (当期 未払分)	その他の 給付金	年金費用
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO)	2,551	1,266	351	159	175
マーティン・スピルム (最高金融市場責任者)	2,319	28	294	116	161
ヤニック・トランピー・グランクイスト (CFO)	1,647	119	217	20	142
トーレ・オーレ・スタインスランド (CCO)	1,197	62	150	31	148
ホーヴァル・トールスタ (最高リスク管理責任者 2015年11月1日着任)	275	0	34	4	0
フランク・オブレボ (最高リスク管理責任者 2015年 10月30日退任)	1,355	113	169	19	155
イルセ・マルガレーテ・バック (チーフ・オブ・スタッフ)	1,355	81	172	23	144
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者 2015年7月1日着任)	1,343	68	182	69	141
上級管理職の報酬合計	12,042	1,737	1,569	441	1,066
専門的活動が公社のリスクポジションに影響を及ぼ す従業員の報酬合計	16,827	91	2,178	644	2,256
管理部門の従業員の報酬合計	16,907	0	2,231	416	2,236

取締役会の報酬	2016年	2015年
会長：エルゼ・ブグゲ・フォグネル ^{1) 3)}	405	386
副会長：ニルス・R・サンダル (2015年6月5日退任)	0	70
副会長：マーティン・スカンケ (2015年6月5日副会長着任) ³⁾	264	273
取締役：ナンナ・エギディウス ²⁾	197	178
取締役：マッタ・タークヴァム ^{2) 3)}	310	304
取締役：ルーネ・ソーリエ (2016年6月3日退任) ²⁾	98	178
取締役：ルーネ・ミッドゴール ^{1) 2)}	210	155
取締役：ペッテル・スティーン・ジュニア (2015年6月5日着任) ¹⁾	162	70
取締役：ブリット・ルグラン (2016年6月3日着任) ²⁾	100	0
取締役(従業員代表)：ロアルド・フィッシャー (2015年6月5日退任)	0	54
取締役(従業員代表)：ヤーレ・ビーレ (2015年6月5日着任) ¹⁾	182	90
取締役(従業員代表)：マーリット・ウールモ・ハシュタ (2016年6月3日退任)	70	123
取締役(従業員代表)：メイ・イレン・ヴァルスタ・ワッソース (2016年6月3日着任)	72	0
取締役代理(従業員代表)：アンドレアス・アレストロム (2015年6月5日着任)	0	0
取締役代理(従業員代表)：マーリット・ウールモ・ハシュタ (2016年6月3日着任)	0	0
取締役代理(従業員代表)：ヤーレ・ビーレ (2015年6月5日退任)	0	32
取締役会の報酬合計	2,070	1,913

1) 報酬委員

2) 会計監査委員

3) リスク委員

監査委員会の報酬	2016年	2015年
委員長：シェル・インゲ・スカルデボ（2016年6月3日退任）	29	57
委員：アンネマ・トストループ・スミス（2016年6月3日退任）	18	35
委員：オーレ・ローダール（2016年6月3日退任）	18	35
代理委員：ロイ・イエヴァール（2016年6月3日退任）	18	35
監査委員会の報酬合計	83	162

監督委員会の報酬	2016年	2015年
委員長：スヴァイン・ルドヴィグセン	23	23
委員	73	67
監督委員会の報酬合計	96	90

法定監査人に対する費用	2016年	2015年
法定監査費用	983	1,098
その他の財務監査および認証業務	981	822
税務サービス	520	77
その他の監査関連でない業務	57	7
合計(付加価値税を除く)	2,541	2,004

注記 7

年金（単位：千クローネ）

公社は、全従業員を対象とし、地方自治体年金基金(KLP)を通じて管理されている確定給付制度を有している。年金給付金は、退職年金、障害年金ならびに配偶者および扶養児童のための年金を含んでおり、国家保険制度による給付金と連携している。確定給付制度はノルウェー年金給付法の要件に従う。

完全年金給付金は30年の就労期間を必要とし、国家保険制度を含む基本給の66%に相当する退職年金を受け取る権利を与える。公社はまた、契約年金制度(AFP)を有している。この制度は年金債務の計算の中に含まれている。2011年4月1日現在、12 x 基礎額を上回る給与対象者のための確定給付制度は終了し、制度の一環であった現従業員に対しては2015年に終了した。12 x 基礎額を上回る年金の廃止についてのさらなる情報については、注記6を参照のこと。

雇用者拠出金は、年金費用および年金債務に含まれている。

確定給付制度は、公共部門の職業年金制度を通じて管理され、資産構成は特定されない。

年金費用および確定給付債務の計算に適用された経済推定値	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
割引率	2.60%	2.70%
推定賃金上昇率	2.50%	2.50%
推定基礎額上昇率	2.25%	2.25%
推定給付水準上昇率	1.48%	1.48%

公社は、2016年および2015年の割引率を決定する際のインプットとしてノルウェーのカバードボンドを利用している。保険数理上の仮定は、ノルウェー会計基準審議会によって推奨された人口構造的要素に関連する基準仮定に基づいている。

年金費用	積立制度		非積立制度	
	2016年	2015年	2016年	2015年
定期年金費用純額	8,934	8,191	0	635
純利息	1,027	1,099	443	450
サービス費用	249	224	0	0
雇用者拠出金	1,440	1,342	62	153
損益計算書で認識された年金費用(雇用者拠出金およびサービス費用を含む)	0	0	0	0
損益計算書で認識された年金費用合計	11,649	10,856	505	1,238
その他の包括利益で認識された保険数理による利益/(損失)	902	(12,208)	273	(3,889)
年金費用純額	12,551	(1,352)	778	(2,651)

年金債務	積立制度		非積立制度	
	2016年	2015年	2016年	2015年
確定給付債務	107,371	94,813	16,958	16,512
年金資産	(78,422)	(68,608)	0	0
雇用者拠出金	4,082	3,695	2,391	2,328
年金債務純額	33,031	29,900	19,349	18,840

年金債務の変動	積立制度		非積立制度	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の年金債務純額	29,900	39,029	18,840	21,757
年金費用純額	12,551	(1,352)	778	(2,651)
年金制度拠出金	(9,419)	(7,778)	(270)	(266)
12月31日現在の年金債務純額	33,031	29,900	19,349	18,840

年金資産の公正価値の変動	積立制度		非積立制度	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の年金資産の公正価値	68,608	58,340	0	0
純利息	1,762	1,207	0	0
保険数理による利益 / (損失)	996	3,424	0	0
サービス費用	(249)	(224)	0	0
年金制度拠出金	8,255	6,816	237	233
支払給付金	(951)	(955)	(237)	(233)
12月31日現在の年金資産の公正価値	78,422	68,608	0	0

注記 8

税金 (単位: 百万クローネ)

法人の利益に係る税金の税率は、2016年1月1日より27%から25%へ減少した。

	2016年	2015年
税額	0	832
繰延税金の変動額	230	(119)
過年度における過小 / 過大費用	0	0
税金費用合計	230	713

利益に係る税金の実効税率調整	2016年	2015年
税引前利益	919	2,583
利益に係る税金算出額(2016年は25%、2015年は27%)	230	697
税金における税率の変動の影響	0	16
税金費用	230	713
利益に係る税金の実効税率	25.0%	27.6%

繰延税金負債 / (資産)	2016年	2015年
1月1日現在の繰延税金負債 / (資産)	(201)	(86)
繰延税金の変動額	230	(119)
その他の包括利益で認識された項目における繰延税金の変動額	0	5
資本で認識された項目における繰延税金の変動額(その他Tier1資本)	(17)	0
12月31日現在の繰延税金負債 / (資産) (2016年は25%、2015年は27%)	12	(201)

一時差異	2016年	2015年
有形固定資産	(4)	(1)
年金債務	(52)	(33)
引当金	(10)	(11)
金融デリバティブ	2,597	157
金融商品へのプレミアム / ディスカウント	(1,602)	(1,465)
金融商品に係る未実現利益 / 損失	(411)	563
金融商品に係る通貨利益 / 損失	7,900	0
税金目的で繰越された損失	(8,370)	0
一時差異合計	48	(791)
繰延税金負債 / (資産)	12	(201)

公社は、2014年度の確定申告書における変更の可能性に関する通知を受領した。かかるプロセスは継続中であり、2017年に決定がなされることが見込まれる。公社は、かかる通知における一部の判定に反対している。

かかる場合は、金融商品の課税措置および課税期間、とりわけ金融商品の為替の要素に関する実現原則の使用に関係がある。税務当局の判定によって、常に課税期間および課税収益 / 費用の認識期間の変更へとつながる可能性があるが、債券の残存期間を通じて、課税収益の合計とその項目における変更はない。

2016年度財務書類において、公社は、税務当局の判定に対応し、かかる通知に従って金融商品に関する一時差異の終了における変更を承認した。公社の見解は、税務当局の判定は大規模でより不安定な一時差異をもたらすが、公社の損益計算書における利益に係る税金には重大な影響を及ぼさないというものである。しかしながら、税率の変更は、利益に係る税金にいくらか影響を与える可能性がある。

注記 9

リース (単位：百万クローネ)

将来の最低リース支払額	2016年	2015年
1年以内	6	6
1年超5年以内	17	23
5年超	0	0
将来の最低リース支払額合計	23	29
当期に費用として認識されたリース支払額	7	7

公社が借主であるオスロ市ホーコン7世通りにある賃貸不動産が、オペレーティングリースの主要部分を構成している。

注記 10

金融商品の分類 (単位: 百万クローネ)

2016年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	16,182	5,208	0	0	0	10,974	0
分割返済付貸付金	267,521	164,748	0	0	0	102,773	0
ノート、債券およびその他 利付証券	118,550	117,414	0	0	21	1,115	0
金融デリバティブ	15,921	0	14,955	966	0	0	0
金融資産合計	418,174	287,370	14,955	966	21	114,864	0
金融機関からの負債	7,584	0	0	0	0	0	7,584
債券発行	369,933	223,710	0	0	0	0	146,223
金融デリバティブ	26,275	0	25,246	1,029	0	0	0
劣後債務	1,974	1,974	0	0	0	0	0
金融負債合計	405,765	225,684	25,246	1,029	0	0	153,807
2015年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	19,428	2,190	0	0	0	17,238	0
分割返済付貸付金	256,815	159,525	0	0	0	97,289	0
ノート、債券およびその他 利付証券	149,944	146,687	0	0	69	3,188	0
金融デリバティブ	22,831	0	21,016	1,815	0	0	0
金融資産合計	449,018	308,402	21,016	1,815	69	117,716	0
金融機関からの負債	7,167	0	0	0	0	0	7,167
債券発行	390,107	231,332	0	0	0	0	158,775
金融デリバティブ	37,207	0	36,435	772	0	0	0
劣後債務	1,764	1,764	0	0	0	0	0
金融負債合計	436,245	233,096	36,435	772	0	0	165,942

注記 11

公正価値で測定した金融商品 (単位：百万クローネ)

2016年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	5,208	0	5,208
分割返済付貸付金	0	99,019	65,728	164,747
ノート、債券およびその他利付証券	58,275	56,628	2,511	117,414
金融デリバティブ	0	13,507	2,414	15,921
公正価値で測定した金融資産合計	58,275	174,363	70,653	303,291
金融機関からの負債	0	0	0	0
債券発行	0	146,853	76,857	223,710
金融デリバティブ	0	5,909	20,366	26,275
劣後債務	0	0	1,974	1,974
公正価値で測定した金融負債合計	0	152,762	99,197	251,959

報告期間中において、レベル1およびレベル2の間に重要な移行はなかった。

2015年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	2,190	0	2,190
分割返済付貸付金	0	100,695	58,830	159,525
ノート、債券およびその他利付証券	84,660	56,060	5,967	146,687
金融デリバティブ	0	20,572	2,259	22,831
公正価値で測定した金融資産合計	84,660	179,517	67,056	331,233
金融機関からの負債	0	0	0	0
債券発行	0	158,630	72,702	231,332
金融デリバティブ	0	7,527	29,680	37,207
劣後債務	0	0	1,764	1,764
公正価値で測定した金融負債合計	0	166,157	104,146	270,302

報告期間中において、レベル1およびレベル2の間に重要な移行はなかった。

公正価値に関する情報

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのカテゴリーに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

レベル2およびレベル3の金融商品の公正価値決定に用いられる評価技法には、割引キャッシュ・フローならびに観測可能な市場データおよび見積の両方をインプットとして利用するオプション・プライシング・モデルが含まれる。金融商品の公正価値におけるすべての変動は、資産および負債の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識される。

公社は、金融商品の公正価値の測定の原則を定める評価のための方針およびガイドラインを確立した。主要な原則は、公正価値は、資産が売却されるまたは負債が買戻しもしくは移行される価値で測定されるべきであり、観測可能なデータは、評価において可能な限り利用されるべきであり、資質の保証は、代替源を担保としてなされるべきであるとする。かかるガイドラインはまた、異なる商品型の評価の頻度および公正価値の管理方法を提示する。

金融機関向債権

公正価値で測定される金融機関向債権は、その他の金融機関への短期定期預金を含む。短期という性質により、これらの金融商品の公正価値は、名目元本とほぼ同額である。これらの債権は、レベル2に割り当てられる。

分割返済付貸付金

レベル2は、地方自治体により発行された短期負債証書およびNIBOR連動型変動金利貸付金を含む。市況が変化した場合、これらの融資商品の中で顧客は、かかる貸付金をより柔軟に他の融資機関に借り換えることができる。その結果、これらの種類の貸付は、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性にさらされ、これらの融資商品の評価におけるインプットとして新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3は、活発な市場で取引されておらず、当初の認識後に観測可能な市場価格が付いていない顧客に対する固定金利貸付を含む。当該貸付に対する重要なインプットは、各報告日付で見積られる信用スプレッドである。信用リスクは、すべての地方自治体について同様であるとみなされる。観測可能な信用スプレッドを入手することができないため、経営陣は、決算日により近い期間に発行された貸付の価格に基づき、異なる年限の信用リスクの調整について仮定および見積を行う。報告日前の年限が限られた貸付は、十分なデータおよび主要な見積を確保するため、信用スプレッドの決定に利用される。また、決算日までの状況について、選択された期間が決算日における市況を十分に反映しているかどうかについての評価が行われる。

ノート、債券およびその他利付証券

多数の自発的な買い手および売り手が存在する活発な市場における相場価格に基づく公正価値の決定は、評価の不確実性(レベル1)の程度が最も低い公正価値の見積を出す。ノート、債券およびその他利付証券のレベル1のインプットには、活発な市場における実際の取引を表す、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)が提供する相場価格が含まれる。

報告日において相場価格が十分に入手することができない場合のノートおよび債券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線から算出される。割引率は、観測可能な市場データに基づき、発行体の信用リスクおよび流動性リスクに応じて最大限に調整される。割引率に信用／流動性の調整を適用する場合、資産は発行体の信用格付、通貨、満期までの残存期間、内在するエクスポージャーおよび地理的場所に基づき分類される。各報告日において、経営陣は、すべての投資をそれぞれのレベルに割り当てる。関連あるまたは同様の証券に対する市場活動がほとんどまたは全くない場合、ある程度、観測不能な信用スプレッドが使用される。これらは評価において重要であるため、証券はレベル3に割り当てられ、これは重大な評価の不確実性を反映している。公正価値の測定に利用されるインプットのより詳細な情報については、「会計方針」を参照のこと。

債券発行

資金調達ポートフォリオは、使用される資金調達商品および借入書類に基づき主に4つの部門に分かれる。4つの主要分類とは、米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債発行、小規模市場での公募債発行、私募債発行および個人投資家向け債券発行のことである。最初の2つの部門は、ともに様々な通貨でなされる、上場された公募の協調融資という性質を持っているが、主に借入規模によって両者間に差が生じる。活発な市場における、上場されたベンチマーク債の相場価格は、限られた評価の不確実性しか有さず、レベル1に属するという評価を受けることにより存在している。ヘッジ会計は、主にこれらの債券に適用される(注記12および注記13を参照のこと)。小規模市場での公募の債券発行についても、相場価格はある程度利用可能であるが、市場活動および流動性はやや低めに評価される。これらの証券の公正価値の決定は、主に評価技法および観測可能な市場データを用いて行われる。これらの債券においては、割引キャッシュ・フロー法は、満期、規模および通貨における差異によって調整された、市場金利、相場価格ならびに類似商品の価格等の観測可能な市場データに基づく割引率を利用して用いられる(レベル2)。新規発行債券の価格は、評価において重要な指標として利用されており、さらに、公社は、仲介業者より拘束力のない価格見積もを受け取っている。

3つめの部門は、その借入条件が単一の投資家のために特別に採用される私募債発行で構成される。最後の主要部門である個人投資家向け債券発行とは、一般投資家向けに販売される債券のことである。これら2つのグループにおける債券は、上場されておらず、通常、流通市場では取引されず、ほとんどが株価、株価指数、外国為替相場または商品価格に連動したオプション要素が付いた仕組商品である。したがって、かかる証券の相場価格は入手することができないため、観測不能なインプットが、評価においてかなりの程度利用される。そのため、これらの借入金は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に割り当てられ、著しい評価の不確実性によって特徴付けられる。評価技法およびインプットの選択は、各借入金の仕組みおよび条件による。これらのグループにおけるすべての債券の公正価値は、インプットが現行金利の利回り曲線および公社の情報チャンネルを通じた仲介業者からの価格表示から見積った信用スプレッドである、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。これらのグループにおいて、信用スプレッドは観測不能なインプット、したがって見積とみなされる。オプション要素が付いた仕組債については、推定のキャッシュ・フローを決定するためにオプション・プライシング・モデルも用いられる。かかるモデルは、インプットとして金利、外国為替相場、株価、株価指数および潜在的または歴史的変動率を利用する。

金融デリバティブ

すべての金融デリバティブは、金利リスクおよび為替リスクの経済的ヘッジにおいてのみ使用される店頭取引契約である。ベシス・スワップ(米ドル - ノルウェー・クローネ、米ドル - ユーロおよびユーロ - ノルウェー・クローネ)、金利先渡契約、ならびにオプション要素が付いていないブレイン・バニラ金利スワップならびにクロス・カレンシー・スワップの公正価値は、観測可能なベシス・スワップ・スプレッドおよびスワップ金利から算出される割引率を使用し、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。したがって、これらの契約は、かなり活発な市場活動がある新たな契約および該当する市場パラメータのあるものとしてレベル2に割り当てられる。仕組債の経済的ヘッジであり、例えば株式または外国為替相場に連動したオプション要素を有するクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップは、観測不能なインプットがかなりの程度利用される場合、対応する発行債券と同一の評価モデルを用いて評価され、レベル3に分類される。

評価技法

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。複数の期間にかけて保有される一部である、公正価値で測定される金融商品のレベル間の変動調整は、各報告期間の期末に行われる。

会社は、公正価値における進展の理由を含む、公正価値および当期の価値変動を期末に分析している。

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2015年12月31日現在の帳簿価格	58,830	5,967	72,702	1,764	(27,421)
買入れ	0	6,255	(925)	0	(1,011)
売却	0	0	0	0	0
発行	30,857	0	33,974	2,051	0
決済	(23,184)	(7,223)	(25,721)	(1,787)	3,642
レベル3への移行	1,874	6,309	0	0	0
レベル3からの移行	(5,908)	(7,560)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	3,259	(1,236)	(3,173)	(54)	6,838
2016年12月31日現在の帳簿価格	65,728	2,511	76,857	1,974	(17,952)

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2014年12月31日現在の帳簿価格	46,456	4,193	89,562	1,895	(10,405)
買入れ	0	2,795	(2,306)	0	(4,054)
売却	0	0	0	0	0
発行	25,442	0	17,809	0	0
決済	(14,177)	(3,589)	(33,648)	0	1,130
レベル3への移行	4,279	15,174	0	0	0
レベル3からの移行	(5,553)	(12,476)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	2,383	(130)	1,285	(131)	(14,092)
2015年12月31日現在の帳簿価格	58,830	5,967	72,702	1,764	(27,421)

レベル3における公正価値の測定における重要な観測不能なインプット

当該商品について市場活動がほとんどまたは全くない場合の評価は、評価技法におけるインプットとしての見積にかなりの程度基づいている。最も重要な見積は、スワップ金利に対する上乗せ(スプレッド)である。債券発行のスプレッドは、流動性リスク、自身の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。2016年12月31日時点の評価に利用された、米ドル3ヶ月LIBORに対する信用スプレッドは、債券発行につき - 50ベース・ポイントから + 76ベース・ポイントの幅がある。ノート、債券およびその他利付証券のスプレッドは、流動性リスク、発行体の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。米ドル3ヶ月LIBORに対するスプレッドは、ノートおよび債券につき - 20ベース・ポイントから + 200ベース・ポイントの幅がある。その他の観測不能な重要なインプットには、オプション・プライシング・モデル内の変動が含まれる。これ以外、オプション・プライシングに使用されるインプットは主に観測可能である。

向上した流動性および増加した市場活動に基づき、2016年において、合計1,251百万クローネに達するノート、債券およびその他利付証券がレベル3からレベル1またはレベル2へ移行された。分割返済付貸付金については、レベル3からの移行は、顧客が固定金利の期間を終了すること、すなわち商品変更に起因する。

信用スプレッド合計および利回り曲線は、各内在要素の変動に影響を受ける可能性がある。したがって、当該商品の公正価値は信用スプレッド、流動性リスクまたは市場リスクの変動に影響を受ける。観測不能なインプットの感応度に関するより詳細な情報については、以下「重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線」の表を参照のこと。

重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線	2016年		2015年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
分割返済付貸付金	65,728	(283)	58,830	(249)
ノート、債券およびその他利付証券	2,511	(5)	5,967	(81)
金融デリバティブ	(17,952)	(41)	(27,421)	(58)
債券発行	(76,857)	321	(72,702)	221
劣後債務	(1,974)	22	(1,764)	1
合計	(28,544)	14	(37,090)	(166)

重要な仮定における変動は、資産および負債に係る公正価値決定の重要な要素となる観測不能なインプットにおける10ベシス・ポイントの変動と定義される。

レベル3における、あらゆる満期の分割返済付貸付金を測定するために用いる、割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、これらの貸付金の283百万クローネの価値の減少をもたらす。かかる割引率の上昇は、あらゆる満期での信用スプレッドの拡大によって引き起こされる可能性がある。同様に、レベル3に割り当てられるノート、債券およびその他利付証券に対する割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、5百万クローネの価値の減少をもたらす。これは、関連する債券の信用スプレッドの拡大または金利市場における流動性リスクの増加のいずれかによって引き起こされる可能性がある。レベル3に割り当てられる債券発行については、割引率の10ベシス・ポイントの上昇は、321百万クローネの価値の減少につながり、未実現利益となる。これもまた、公社の場合は信用スプレッドの拡大に起因する可能性がある。上記の表は、利回り曲線の「パラレルシフト」を仮定しており、異なる満期では異なる変化も予想することができる。

発行債券の公正価値の変動は、(観測可能または観測不能にかかわらず)オプション・プライシングの一部であるパラメータの変動に基づいており、関連するヘッジ目的のデリバティブに対して正負が逆となる同等の公正価値の変動をもたらす。これらの影響(利益/損失)は、互いを打ち消し、損益計算書への影響がなくなる。株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた仕組債は、株式リスクがデリバティブ契約を用いて完全にヘッジされ、変動率が債券および関連するデリバティブ双方に対するオプション・プライシングにおいて観測不能な重要なインプットである発行債券の一種である。以下の表は、株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた当該仕組債および関連する金融デリバティブについて、10%の変動率増加に伴う価値感応度を示している。かかる表はまた、損益計算書における純利益額への影響がゼロであることを示している。これはまた、オプション要素が付いた別の種類の仕組債による資金調達に対しても同様である。

重要な仮定における変動の影響 - 変動率	2016年	
	帳簿価格	重要な仮定に おける変動の影響
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた債券発行	(15,912)	512
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた金融デリバティブ	1,946	(512)
合計	(13,966)	0

以下の表は、レベル3に割り当てられた資産および負債について、2016年および2015年の損益計算書で認識された未実現利益 / (損失)の合計を示している。

当期におけるレベル3の未実現利益 / (損失)	2016年		2015年	
	帳簿価格	未実現利益 / (損失)	帳簿価格	未実現利益 / (損失)
分割返済付貸付金	65,728	(1,532)	58,830	(269)
ノート、債券およびその他利付証券	2,511	32	5,967	(118)
債券発行	(76,857)	(2,093)	(72,702)	14,801
金融デリバティブ	(17,952)	4,225	(27,421)	(16,737)
劣後債務	(1,974)	70	(1,764)	115
合計	(28,544)	702	(37,090)	(2,208)

上記の表における「未実現利益 / (損失)」の列の金額は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目に含まれている。

注記 12

償却原価で測定した金融商品 (単位：百万クローネ)

	2016年		2015年	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
金融機関向債権	10,974	10,974	17,238	17,238
分割返済付貸付金	102,773	102,683	97,289	97,264
貸付金および債権として分類されるノート、債券および その他利付証券	1,115	1,119	3,188	3,209
満期保有目的として分類されるノート、債券およびその 他利付証券	21	18	69	63
償却原価で測定した金融資産合計	114,883	114,794	117,784	117,773
金融機関からの負債	7,584	7,584	7,167	7,167
債券発行	146,223	145,815	158,775	158,436
償却原価で測定した金融負債合計	153,807	153,399	165,942	165,603

公正価値で表示され、償却原価で測定した金融商品に係る公正価値ヒエラルキー内のレベルに関する情報

2016年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	87,456	15,226	102,683
貸付金および債権として分類されるノート、債券および その他利付証券	0	499	620	1,119
満期保有目的として分類されるノート、債券およびその 他利付証券	0	18	0	18
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	0	87,974	15,846	103,820
債券発行	142,372	3,443	0	145,815
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	142,372	3,443	0	145,815

2015年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	81,505	15,759	97,264
貸付金および債権として分類されるノート、債券および その他利付証券	0	2,465	745	3,209
満期保有目的として分類されるノート、債券およびその 他利付証券	0	63	0	63
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	0	84,032	16,503	100,535
債券発行	150,400	8,036	0	158,436
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	150,400	8,036	0	158,436

公正価値に関する情報

公正価値測定に関する情報については、「注記11 公正価値で測定した金融商品」を参照のこと。

ヘッジ項目としてヘッジ関係にある資産および負債(貸付金および債権として分類されるノート、債券およびその他利付証券ならびにその他の負債として分類される債券発行(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。))については、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が計算される。この価値変動は、資産または負債の帳簿価格を調整し、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。また、その際には割引キャッシュ・フロー法が用いられるが、割引率はヘッジされたリスク(金利および為替の要素)のみを反映する。

分割返済付貸付金

レベル2：公社独自の金利設定による貸付金および固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年以内)は、市場条件が変化した場合に貸付機関を替えることができるさらなる柔軟性を顧客に与える満期および/または金利条件を持つ。これにより、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性をもたらし、これらの融資商品の評価におけるインプットとして利用される新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3：固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年超)は、公社と貸付顧客との間で相互に提供されており、活発な市場で取引されていない。

債券発行

償却原価で測定した債券発行は、主に米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債ならびに小規模市場における公募債から構成されている。

注記 13

ヘッジ会計 (単位: 百万クローネ)

公社は、金利リスクおよびクロス・カレンシー・リスクに係る特定の経済的ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を用いる。ヘッジ商品がヘッジ項目と明確に関連し、かつヘッジ関係が適切に記録されている場合、公正価値ヘッジは個々の取引レベルで適用される。ヘッジ効果は継続的に測定され、ヘッジ効果がなかった場合はすべて「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」で認識される。

公正価値ヘッジにおける金融商品の帳簿価格	2016年	2015年
ノート、債券およびその他利付証券	1,115	3,188
債券発行	146,223	158,775
金融デリバティブ	(62)	1,043
合計	147,275	163,006

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動	2016年	2015年
ノート、債券およびその他利付証券	(27)	(109)
債券発行	711	336
金融デリバティブ	(716)	(213)
合計	(32)	14

認識された価値変動は、金利および通貨ベースス・スワップ・スプレッド、したがってヘッジされたリスクといった潜在的なリスク要因の変動によるものである。ヘッジ商品(金融デリバティブ)のすべての公正価値の変動は、公正価値で測定される場合に、認識される。

注記 14

金融機関向債権 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
合意された満期のない金融機関向債権	76	34
合意された満期のある金融機関向債権	5,208	2,190
提示した担保金	10,898	17,204
金融機関向債権合計	16,182	19,428

注記 15

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
元本金額	266,518	254,376
経過利息	1,056	945
公正価値調整	(93)	1,448
顧客向貸付金合計	267,481	256,769
その他の貸付金	40	46
分割返済付貸付金合計	267,521	256,815

地域分布	2016年	2015年
オストフォル	11,226	10,913
アーケシュフス	26,644	22,401
オスロ	6,229	6,944
ヘドマルク	11,419	11,093
オップランド	8,212	8,034
ブスケル	31,158	29,877
ヴェストフォル	9,818	8,569
テレマルク	9,678	9,479
オストアグデル	6,376	5,850
ベストアグデル	10,971	11,618
ロガラン	22,930	19,740
ホルダラン	31,436	28,817
ソグンおよびフィヨルダーネ	8,468	8,054
モーレおよびロムスダル	14,779	16,417
南トロンデラグ	12,320	12,491
北トロンデラグ	9,215	9,234
ノールランド	17,585	16,819
トロムス	10,701	11,082
フィンマルク	7,219	6,843
スパールバル	136	100
顧客向貸付金(元本金額)	266,518	254,376

注記 16

ノート、債券およびその他利付証券 (単位：百万クローネ)

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2016年	2015年
国内		
その他の発行体による発行	2,281	14,754
国外		
公共団体による発行 ¹⁾	107,028	87,978
その他の発行体による発行	9,241	47,212
ノート、債券およびその他利付証券合計	118,550	149,944

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2016年	2015年
1年以内	52,497	81,576
1年超5年以内	59,965	68,368
5年超	6,087	0
ノート、債券およびその他利付証券合計	118,550	149,944

注記 17

その他の資産 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
無形固定資産	138	125
有形固定資産	14	13
その他の資産	1	2
前払費用および未収収益	0	2
その他の資産合計	153	142

無形固定資産は、2つのITシステムから成る。ポートフォリオシステムは2015年に利用が開始され、貸付ポータルは2016年に利用が開始された。両システムはともにそれぞれの期待耐用年数にわたって償却される。

その他の負債 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
支払勘定	6	4
公共手数料	8	9
その他の短期負債	10	11
未払費用ならびに受取および未発生利息	21	12
その他の負債合計	45	36

注記 18

金融機関からの負債 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
受領した担保金	7,584	7,167
金融機関からの負債合計	7,584	7,167

注記 19

債券発行 (単位：百万クローネ)

	2016年	2015年
1月1日現在の債券発行(元本)	400,894	391,285
新規発行	82,752	68,644
償還 *	(93,926)	(113,583)
償却	(2,749)	(2,860)
換算差額	(10,185)	57,408
12月31日現在の債券発行(元本)	376,785	400,894
経過利息	4,390	3,017
公正価値調整	(11,242)	(13,805)
債券発行合計	369,933	390,107
このうち信用リスクの変動に起因する公正価値調整に係る利益 / (損失)	(118)	343

* 2016年における償還は、1,159百万クローネの買戻しを含む。

2016年12月31日現在、借入契約条項違反はなかった。

会社の信用リスクの変動に起因する公正価値調整(価値変動)は、金利リスクや為替リスク等の市場パラメータの変動に起因しない債券の価値変動合計の一部である。信用リスクの変動がもたらす価値変動は、以下の2つの異なる割引率を使用して計算される価値の差額を意味する。

- A) 発行日における信用リスクが上乗せされた報告日現在の当該短期金融市場金利
- B) 報告日における信用リスクが上乗せされた報告日現在の当該短期金融市場金利(報告日における公正価値)

注記 20

金融デリバティブ (単位：百万クローネ)

会社は、会社の事業活動において発生する金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーならびに発行された仕組債のオプション要素へのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにのみ、金融デリバティブを使用している。会社は、高い信用格付を有するカウンターパーティーとスワップ契約を締結しており、すべてのデリバティブ・エクスポージャーは取締役会により承認されたリスク制限に服する。外貨建ての債券発行による負債は、金利スワップおよび通貨スワップを使用してヘッジされているため、会社は、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロにおける3ヶ月の短期金融市場金利に対してのみ残存エクスポージャーを有している。商品指数または株価指数に連動するスワップ契約は、利益がかかる指数に連動する借入れのリスクをヘッジするために使用される。

公社は、ベシス・スワップを通じて外貨建ての借入金をノルウェー・クローネに換算しており、借入金に対する支払利息を外貨で受領し、それに対応する利息をノルウェー・クローネで支払っている。固定金利による顧客向貸付金から生じる金利リスクは、金利スワップおよび金利先渡契約によりヘッジされる。金利スワップおよび通貨スワップは、流動性資産ポートフォリオにおける市場リスクをヘッジするためにも利用される。公社は、そのポートフォリオにおいていかなる信用デリバティブも取り扱っていない。

金融デリバティブ契約に関連するカウンターパーティーリスクは、債務不履行の場合に資産および債務を相殺する権利を付与するISDA標準契約を利用することによって軽減される。さらに、公社は、すべてのスワップカウンターパーティーと担保契約を締結している。デリバティブ・エクスポージャーは継続的に監視されている。

カウンターパーティーリスクを低下させるISDA契約および担保振替に関する情報については、注記21を参照のこと。カウンターパーティーリスクは、継続的に測定および監視されている。

	2016年			2015年		
	想定元本	プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債	想定元本	プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債
売買目的保有：						
金利デリバティブ	119,665	798	2,553	103,209	648	2,195
通貨デリバティブ	467,790	13,936	20,513	513,298	20,331	32,121
エクイティ関連デリバティブ	17,107	221	2,180	11,186	37	2,119
コモディティ関連デリバティブ	0	0	0	0	0	0
	604,561	14,955	25,246	627,693	21,016	36,435
公正価値ヘッジ：						
金利デリバティブ	143,411	420	986	155,101	776	609
通貨デリバティブ	4,053	546	43	6,471	1,039	162
	147,464	966	1,029	161,572	1,815	772
金融デリバティブ合計	752,026	15,921	26,275	789,266	22,831	37,207

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される。大半の契約は「売買目的保有」として分類される。それ以外の契約は、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品として指定されている。標準マスター・ネットティング契約(ISDA)は、IAS第32号に基づくネットティングの要件を満たさないため、金融デリバティブは、公正価値がプラスの契約は資産として、マイナスの契約は負債として、貸借対照表において総額ベースで表示される。

注記 21

担保および相殺 (単位: 百万クローネ)

公社は、すべてのデリバティブカウンターパーティーとの間でISDA契約を締結している。これは、カウンターパーティーに対するすべてのエクスポージャーが、債務不履行時においてネットティングされることを意味している。ISDA契約は、金融デリバティブ・エクスポージャーに関連するクレジット・サポート・アネックス(CSA)の形式による担保の授受に関する契約を含んでいる。かかる担保は、米ドルまたはユーロにより現金で構成されている。受領した担保金および提示した担保金は、貸借対照表において、関連する金融機関への未払金または金融機関からの未収金とともに金融機関向債権または金融機関からの負債として表示される。受領した担保金は、公社の現金管理に含まれ、ノートおよび債券または短期金融市場商品のいずれかに分類されている。金融デリバティブに関する追加情報については、注記20を参照のこと。

	2016年	2015年
受領した担保金	7,584	7,167
提示した担保金	(10,898)	(17,204)
担保金合計	(3,315)	(10,037)

相殺および担保の影響

以下の表は、法的拘束力のあるネットティング契約に服する貸借対照表における項目およびカウンターパーティーリスクを低減させるための関連する担保を示している。公社では、これが金融デリバティブ(資産および負債)の項目を構成している。「公正価値総額」の列は、プラスおよびマイナスの市場価値を有する契約につき、市場価値の合計を表示している。相殺に関する要件を満たさないISDA契約に基づき、これらの項目が貸借対照表において総額で表示されていることを明確にするため、同じ金額が「帳簿価格」の列に表示されている。「資産項目および負債項目を有するカウンターパーティーに対するネットティング効果」の列には、公社がプラスおよびマイナスの市場価値を有する多くのカウンターパーティーを有することに対するネットティング効果が示されており、各カウンターパーティーのネットティングにより減少する価値の総額が反映されている。「ネットティングおよび担保後の金額」の列には、ネットティング効果、プラスの市場価値を有するカウンターパーティーに関し受領した担保金およびマイナスの市場価値を有するカウンターパーティーに関し提示した担保金を考慮した後のエクスポージャー純額が示されている。

2016年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットティング契約に服するが、 貸借対照表において純額表示されない 可能性がある金額		
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する ネットティング 効果	担保金	ネットティング および 担保後の 金額
資産						
金融デリバティブ	15,921	0	15,921	7,584	7,584	0
負債						
金融デリバティブ	26,275	0	26,275	10,898	10,898	5,901
2015年						
	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットティング契約に服するが、 貸借対照表において純額表示されない 可能性がある金額		
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する ネットティング 効果	担保金	ネットティング および 担保後の 金額
資産						
金融デリバティブ	22,831	0	22,831	13,345	7,167	2,318
負債						
金融デリバティブ	37,207	0	37,207	13,345	17,204	6,658

注記 22

劣後債務（単位：百万クローネ）

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	ノルウェー・クローネ での元本	
					2016年	2015年 *
通常の劣後ローン資本	ノルウェー・クローネ	2,000	2028年	3.02%	2,000	0
通常の劣後ローン資本	カナダドル	275	2016年	3.74%	0	1,743
劣後債務合計					2,000	1,743

* 報告日現在の外国為替相場を用いてノルウェー・クローネに換算した元本。

2016年に償還権を有するカナダドル建ての通常の劣後ローンは、2016年5月に償還された。同月にノルウェー・クローネ建ての新たな通常の劣後ローンが発行され、その額面金額は20億クローネである。

注記 23

株式資本

	2016年		2015年	
	所有株式数	所有割合(%)	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー王国	3,144,625	100	3,144,625	100

注記 24

その他Tier1資本 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	帳簿価格	
					2016年	2015年
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,000	2020年	3ヶ月 NIBOR+1.5%	994	994
その他Tier1資本合計					994	994

2015年6月において、公社は劣後債の形によりその他Tier1資本を発行した。かかる劣後債は、公社のTier1資本の一部を構成している(注記30を参照のこと。)。公社が投資家に対して利息および想定元本を支払わない一方的な権利を有していることに基づき、かかる劣後債はIAS第32号において負債とはみなされず、そのため貸借対照表においては資本として分類される。利息費用は、損益計算書において「利息費用」としてではなく、むしろ剰余金の減少として表示される。費用は、支払われた際に認識される(資本変動表を参照のこと。)。2016年において、19.7百万クローネ(2015年においては10.3百万クローネ)(税引後)の利息が支払われた。さらに、年度末現在において0.6百万クローネ(2015年においては0.8百万クローネ)が発生しており、2016年においては合計19.4百万クローネ(2015年においては11百万クローネ)の税引後の当期利益がその他Tier1資本の保有者に帰属している(損益計算書を参照のこと。)

注記 25

リスク管理

国有、顧客グループおよび政治的役割は、公社が低リスク・プロファイルを維持していることを暗示している。

リスク管理および内部統制は、公社の戦略および事業のプロセスにとって不可欠な要素であり、リスクエクスポージャーの本質、領域および複雑性に適応している。

堅調な内部統制は、公社の事業のプロセスにとって不可欠な要素として遂行されている。リスク管理は、公社の事業のすべての分野におけるリスクの体系的な特定、評価および監視を確実なものとする3つの防衛線に基づく構造により確立されている。

リスク管理の組織化

取締役会 取締役会は、リスク管理全般に対し責任を担っており、株主および当局からの要請に沿って公社のリスク選好を設定している。かかるリスク選好は、公社のリスク許容度ならびに利益および資本の変動に対する許容度を反映している。かかるリスク選好は、リスク制限の決定を通じて導入される。

取締役会のリスク委員会 リスク委員会は、取締役会の下部組織であり諮問組織である。3名の委員は、取締役の中から、取締役により毎年任命される。かかる委員会の主要な役割は、リスク許容度の上限の構築を含むリスク許容度に係る決定を行うにあたり取締役会を支援することである。さらに、かかる委員会は、公社の総合的リスクのモニタリングおよび管理において取締役会を支援しなければならない。

社長兼CEO 社長兼CEOは、リスク管理および内部統制に対する総合的な責任を担っており、公社のリスクエクスポージャーにおける変化を継続的に追跡調査している。

3つの防衛線 リスク管理および内部統制における公社の第1の防衛線は、融資部、資金調達および流動性管理を行う金融市場部門ならびにバックオフィスおよび融資管理機能により構成される。第2の防衛線は、第1の防衛線の管理を監視し、指導を行い、強化することに寄与し、また包括的なリスク測定を行う。これらの責任は、リスク管理ならびに外部および内部の規制のコンプライアンス管理を含む。リスク管理部門が、公社の総合的なリスク管理およびコンプライアンス全般に対し責任を担っている。最高リスク管理責任者は、社長兼CEOに対し日常の報告を行うが、ノルウェーの資本要求規則第47条3項に従い、取締役会に対し直接報告を行うことができる。コンプライアンス部部长は、最高リスク管理責任者に対し日常の報告を行うが、CEOおよび取締役会の両方に対し直接報告を行うことができる。第3の防衛線は、内部監査人であるKPMG(2017年1月1日からはデロイト)が、取締役会に対し直接報告を行うことにより遂行されている。

リスクタイプ

公社のリスク管理およびリスクエクスポージャーは、公社の信用格付および銀行間取引市場へのアクセスを確保するため、厳しい内部ガイドラインに服している。信用リスクおよび流動性リスクは、概して低い。公社は金利または外貨に関してオープンなリスクポジションを取ることはない。

以下のリスク要因は公社にとって最も重要とされている。

信用リスクおよびカウンターパーティーリスク

- ・ 顧客への貸付における損失
- ・ カウンターパーティーの債務不履行 - デリバティブ取引
- ・ 発行者の債務不履行 - 流動性資産ポートフォリオ

- ・ 流動性資産ポートフォリオにおける価格リスク

市場リスク

- ・ 金利リスクおよび為替リスク

資本水準

流動性リスク

オペレーショナルリスク

信用リスク

公社の資産は、地方自治体および類似の機関への貸付ならびに政府機関、地方自治体、多国間開発銀行、カバードボンドおよび高い信用格付を有する金融機関によって発行または保証された債券およびノートの流動性資産ポートフォリオで構成されている。

信用評価の枠組 公社は、地方自治体およびその他の債務者に対する経済的評価に基づいた貸付の信用評価システムを有している。分析は、量的および定性的な主要指標を考慮しており、これには営業状態、規制の枠組、財政的立場、債務プロファイル、管理および地理的地域に対する総合的な経済的評価が含まれる。

公社は、流動性資産ポートフォリオおよびヘッジ商品(金融デリバティブ)に関連した金融商品取引を行う際の厳しいガイドラインを設定している。債券およびノートへの投資において許容できる最低の格付は、ムーディーズおよびS&PにおけるA2/Aである。

デリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスクは、ISDA標準契約を通じて管理および低減されている。さらに、公社は、担保金の供与を要求する担保契約をすべての新規のスワップカウンターパーティーと締結する。

信用リスクを監視および統制する手順および処理が確立された。経営陣は、公社内部の信用リスクモデル、利用可能なリスク資本、カウンターパーティーの外部格付、金融商品の種類および年限に基づき、すべての新規の制限およびカウンターパーティーを評価および承認している。すべてのカウンターパーティーもまた、継続的に見直されている。取締役会は毎年、地方自治体への貸付に関する信用方針を承認し、すべての特別なエクスポージャーは、貸付の提供を行う前に経営陣によって評価される。

信用リスク評価 公社の顧客基盤は地方自治体部門であり、この部門は、高い信用性を有している。支払義務が免除されることがないため、提供された貸付における信用リスクは、支払延期に限定される。地方自治体法では、地方自治体の財政破綻が禁じられている。ある地方自治体が財政難に陥った場合は、中央政府がその債務返済が可能になるまでかかる地方自治体を管理下に置くこととなっている。

公社は、金利および外国為替相場へのエクスポージャーをヘッジするため、金融機関とデリバティブ取引を行う。すべての新規取引は厳格な格付要件に従っており、また、カウンターパーティーとのISDA契約および担保契約が必要となる。

流動性資産ポートフォリオに関連する信用リスクは低い。ポートフォリオの格付の平均は(S&Pおよびムーディーズの最低格付に基づいて)AA+であり、ポートフォリオの85%はBISウェイト0%の証券に投資されている。2016年12月31日現在、ポートフォリオの平均満期は1.1年であった。ポートフォリオにおける価格リスクは、発行者レベルで管理されており、ポートフォリオの残存期間が短いことにより限定されている。

市場リスク

市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクにより構成されている。公社のリスク管理方針は、金利および外国為替相場における変化に対して最小限のエクスポージャーを許容している。金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債のマッチング、およびデリバティブ商品による経済的ヘッジを通じて管理されている。

資本管理

公社は、自己資本比率要件および自己資本比率最低要件に従う。さらに、公社は、公社がさらされているすべての重大なリスクを考慮した上で、資本水準を評価している。取締役会は、実際および推定のリスクエクスポージャーに基づいて公社の資本水準が十分であることを確保するため、少なくとも毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。

資本評価の過程の中で、経営陣は、公社がさらされる可能性のあるすべてのリスクを識別および評価し、リスクエクスポージャーの合計を網羅するために必要な資本水準の見積を行っている。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよびその他の非金融リスクは独立に評価されている。

取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。近い将来のCRD(資本要求指令)IVおよび国内の自己資本比率要件の変更は、公社の自己資本比率要件を増加させる。

公社の普通株式等Tier1自己資本比率は、16.86%である。公社は、規制上の最低要件およびバッファ要件ならびにすべての資本措置(普通株式等Tier1資本、Tier1資本合計および総資本)に関連するすべての規制上の自己資本比率要件に準拠している。

流動性リスク

流動性リスクは、資産および負債の満期期間および金利調整期間を対応させることにより管理されている。公社は、新たな資金調達先へのアクセスなしに最低12ヶ月分の支払義務を履行できるようにするために流動性資産ポートフォリオを保有している。平均満期期間が短いことにより、主に資産側の満期を通して公社の流動性要件を確実に満たすことができる。流動性資産ポートフォリオは、高い信用格付を有し、短い満期の流動性のある債券およびノートに投資されている。

オペレーショナルリスク

公社は、マネーロンダリングおよび腐敗を一切容認しておらず、その他のオペレーショナルリスクに対する許容度も非常に低い。オペレーショナルリスクの評価は、少なくとも年に1度実施され、そうでなければ正当な理由がある場合に実施される。リスクは、事業報告を通じて取締役会に報告される。事象は、不当に遅れることなく報告および記録される。公社の内部統制は、的を絞った事業および効率的な事業、信頼性のある報告ならびに外部および内部の規制とのコンプライアンスを容易にしている。オペレーショナルリスクは、すべての機能から発生し、業務プロセスの管理、高い専門性水準および能力水準、内部および対取引相手の倫理行動に集中することおよび重要な機能の堅調さなどを通して最小化する。経営陣は、オペレーショナルリスクおよび事故を取締役に報告する。

注記 26

信用リスク (単位: 百万クローネ)

公社は、OECD域内の政府機関、地方当局、多国間開発銀行、金融機関およびカバードボンドの発行者に加え、ノルウェーの地方自治体に対しても信用エクスポージャーがある。地方自治体への貸付期間は最長で50年であり、信用制限については、大口エクスポージャーに対する規制によって規制されている。金融機関への信用エクスポージャーについては、A格付を最低条件としている。

公社は、地方当局および地方自治体のために業務を行う公共部門の事業体に対しても貸付を行っている。かかる貸付は、県知事またはノルウェー自治改革省を通じて政府当局が政治的に承認し、権限を付与した保証を地方当局および地方自治体が提供していることを条件としている。2016年において、公社の貸倒損失はなく、2016年12月31日現在、債務不履行を示すものもない。公社は、財務保証を発行していない。

以下の表には、金融機関向債権、分割返済付貸付金およびノート、債券およびその他利付証券として認識されるエクスポージャーが含まれている。

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2016年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	9,784	0	0	181	12,065	4,805	0	26,835
地方自治体 ¹⁾	0	20,732	24,565	0	1,006	16,567	16,562	251,877	331,309
多国間開発銀行	0	6,979	0	0	0	1,538	6,943	0	15,460
金融機関	6,618	10,271	0	0	0	0	0	0	16,889
証券化商品	0	18	0	0	0	0	0	0	18
カバードボンド	0	9,598	0	0	0	0	1,960	183	11,741
合計	6,618	57,382	24,565	0	1,187	30,170	30,270	252,060	402,253

1) ノルウェー地方自治体への貸付(267.5十億クローネ)を含む。

2016年12月31日現在、未払貸付金は、3.4十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2016年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	159	0	0	0	0	0	0	159
ベルギー	0	1,402	0	0	0	650	0	0	2,052
カナダ	0	1,348	0	0	1,006	76	310	0	2,739
デンマーク	0	746	0	0	0	0	5,368	0	6,113
フィンランド	0	963	182	0	0	1,667	0	916	3,728
フランス	0	10,686	0	0	0	1,336	0	0	12,022
日本	5,710	3,227	0	0	181	0	0	0	9,118
オランダ	0	253	455	0	0	0	0	1,034	1,741
ノルウェー	0	1,630	19,886	0	0	0	986	247,635	270,137
オーストリア	0	87	0	0	0	83	0	0	169
スペイン	0	9	0	0	0	0	0	0	9
英国	909	4,631	0	0	0	0	0	0	5,540
国際機関	0	7,458	0	0	0	1,538	7,130	0	16,126
スイス	0	627	0	0	0	0	0	0	627
スウェーデン	0	10,886	333	0	0	2,481	5,127	144	18,971
ドイツ	0	11,733	3,709	0	0	12,006	11,351	2,331	41,130
米国	0	1,537	0	0	0	10,332	0	0	11,869
合計	6,618	57,382	24,565	0	1,187	30,170	30,270	252,060	402,253

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2015年										
満期 リスク格付	1年以内			1年超						合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A-	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	20,872	0	0	0	0	4,617	7,869	0	33,358
地方自治体 ¹⁾	0	22,697	21,104	0	0	796	13,453	8,743	240,438	307,231
多国間開発銀行	0	9,307	0	0	0	0	26	11,062	0	20,395
金融機関	14,506	7,544	0	0	0	0	174	71	0	22,295
証券化商品	0	0	0	14	9	5	2	40	0	69
カバードボンド	0	23,825	1,875	0	0	0	2,364	14,775	0	42,839
合計	14,506	84,245	22,979	14	9	801	20,637	42,559	240,438	426,187

1) ノルウェー地方自治体への貸付(256.8十億クローネ)を含む。

2015年12月31日現在、未払貸付金は、3.9十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2015年										
満期 リスク格付	1年以内			1年超						合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A-	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	460	0	0	9	5	74	15	0	562
ベルギー	0	1,757	0	0	0	0	0	0	0	1,757
カナダ	0	2,743	0	0	0	796	82	1,242	0	4,864
デンマーク	0	13,189	0	0	0	0	0	3,416	0	16,605
フィンランド	0	890	0	0	0	0	1,978	69	1,164	4,100
フランス	0	10,938	0	0	0	0	1,806	204	0	12,947
日本	0	2,553	0	0	0	0	0	0	0	2,553
オランダ	8,285	3,981	0	0	0	0	0	295	1,093	13,654
ニュージーランド	0	23	0	0	0	0	0	0	0	23
ノルウェー	0	5,420	21,932	0	0	0	424	7,496	236,330	271,603
オーストリア	0	240	0	0	0	0	0	0	0	240
スペイン	0	48	0	14	0	0	0	0	0	62
国際機関	0	9,373	0	0	0	0	26	11,062	0	20,461
スイス	0	1,333	0	0	0	0	0	538	0	1,871
スウェーデン	0	15,998	156	0	0	0	1,689	3,895	365	22,103
ドイツ	5,859	10,180	463	0	0	0	14,558	11,708	1,486	44,253
英国	0	5,120	428	0	0	0	0	2,621	0	8,169
米国	362	0	0	0	0	0	0	0	0	362
合計	14,506	84,245	22,979	14	9	801	20,637	42,559	240,438	426,187

注記 27

金利リスク (単位：百万クローネ)

金利リスクは、公社の貸付活動および資金調達活動により発生する。資産および負債の金利期間の差異により、また現金の受取りおよび支払いの時期のずれにより金利リスクが発生する。公社は、金利リスク管理の一環として、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および金融機関が発行する高格付の証券を積極的に売買し、デリバティブ契約(主に金利先渡契約および金利スワップ)を締結している。

公社は、異なる通貨での債券発行による負債を有し、また債券投資を行っているが、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の金利リスクは完全にヘッジされている。公社が被る残存エクスポージャーを3ヶ月の短期金融市場金利の変動に限定するため、かかる3つの通貨における金利リスクは、金利スワップを通じてヘッジされる。金利感応度は、金利100ベースス・ポイントの変動に基づく資産および負債の公正価値の変動として測定される(「パラレルシフト」)。ノルウェー・クローネの金利リスクは、分割返済付貸付金に係る変動金利を規制する能力に依拠している。

取締役会は、金利リスクの上限を12百万クローネに設定している。金利感応度は、貸付ポートフォリオにおける変動金利の調整に対して、50日間を前提とする期間で測定される。以下の表において、主要な通貨における金利感応度を示している。

100ベースス・ポイントの金利変動の影響	金利リスク(純額)	金利リスク(総額)
ノルウェー・クローネ	2.1	2.1
米ドル	5.4	5.4
ユーロ	3.2	3.2
合計	10.7	10.7

表は、金利の予想変動に関連した損益計算書における総合的な影響を示している。これは、公正価値測定に基づく価値変動および純利息収益への影響と組み合わせあって発生する。後者につき、金利変動は、かかる金利変動後3ヶ月間の間に純利息収益に影響を与える。「金利リスク(純額)」は、各通貨につき、損益計算書における影響の方向性を考慮しており、「金利リスク(総額)」は、各通貨につき算出された影響の絶対値の合計を示している。

注記 28

為替リスク (単位：百万クローネ)

為替リスクとは、外国為替相場の変動に基づく市場価額の変動に起因する損失が生じるリスクとして定義される。公社の借入れの大半が外貨建てで行われる一方、貸付はノルウェー・クローネ建てである結果、為替リスクが発生する。公社のガイドラインは、資産および負債に関連するすべての為替リスクを外貨にてヘッジすることを求めている。しかしながら、損益計算書項目に関連する短期の米ドルおよびユーロ建ポジション(純額)が発生する可能性がある。為替リスクは、取引レベルおよびポートフォリオ・レベルの両方においてヘッジされる。為替リスクの上限は、すべての外国為替相場に関し、10%の絶対的な変動に対して12百万クローネに設定されている。

通貨	2016年		2015年	
	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額
米ドル	1.7	0.2	83.1	8.3
ユーロ	8.2	0.8	3.1	0.3
その他の通貨	5.9	0.6	10.7	1.1
合計	15.8	1.6	96.9	9.7

上記の表は、ノルウェー・クローネに対し、外国為替相場における10%の変動が損益計算書に与える絶対的な影響を示している。金額は、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在における外貨建てのすべてのポジション(純額)に基づき算出されている。感応度分析において、外国為替相場とその他の市場リスク要因の相互関係はゼロと考えられている。

注記 29

流動性リスク (単位：百万クローネ)

流動性リスクとは、公社が約定を履行できず、および/または売却すべき資産価値の減少または資金調達費用の増加により多大な割増費用の負担を伴わずに貸付需要に対応することができないリスクとして定義される。流動性リスクは、取締役会により設定された公社の流動性資産ポートフォリオを通じて監視され、管理されている。

かかる方針は、流動性資産ポートフォリオを常に最低12ヶ月分の純償還額相当および10ヶ月分の純償還額以上を維持することを必要としている。これは、いかなる状況においても、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めた今後12ヶ月の間の負債/未払金を返済できることを意味する。

大半のポートフォリオは12ヶ月以内に満期を迎える。資産および負債における満期を、3ヶ月を上限として対応させることにより、かかる流動性リスクはさらに減少する。また公社は、短期の流動性を管理するために、短期資金調達プログラムおよびディー・エヌ・ビー・バンク(DNB)との間のクレジットラインも保有している。

2016年において、流動性の高い証券のポートフォリオが構築された。これらの保有は、非常にストレスが高まった市場環境下においても、公社に大幅な損失を与えることなく、直接売買または広く認められたレポ市場における買戻契約の利用を通じて、現金へと振り替えられる必要がある。

流動性資産ポートフォリオは、信用リスクおよび市場リスクを低く保つため、保守的な投資方針により管理される。余剰流動性資産は、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および高格付の金融機関によって発行されたノートおよび債券に投資される。

2016年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	16,182	16,182	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	320,490	104	9,873	19,650	75,356	215,506	0
ノート、債券およびその他利付証券	120,011	8,051	16,153	29,486	60,267	6,054	0
資産合計	456,683	24,337	26,026	49,137	135,623	221,560	0
金融機関からの負債	7,584	7,584	0	0	0	0	0
債券発行	411,555	3,123	26,119	68,008	241,862	72,443	0
その他の負債	110	16	22	7	12	0	52
劣後債務	2,725	0	0	60	242	2,423	0
その他Tier1資本	1,056	0	6	12	1,038	0	0
負債合計	423,030	10,723	26,147	68,087	243,154	74,866	52
金融デリバティブ	23,793	1,795	2,292	516	9,468	9,722	0
流動性エクスポージャー(純額)	57,447	15,409	2,171	(18,434)	(98,064)	156,417	(52)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。

2016年							
金利調整後のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	16,182	16,182	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	320,490	102,108	92,392	18,295	53,570	54,126	0
ノート、債券およびその他利付証券	120,011	12,743	25,883	24,967	50,385	6,033	0
資産合計	456,683	131,033	118,275	43,262	103,955	60,159	0
金融機関からの負債	7,584	7,584	0	0	0	0	0
債券発行	411,555	3,680	79,740	53,825	201,306	73,003	0
その他の負債	110	16	22	7	12	0	52
劣後債務	2,725	0	0	60	242	2,423	0
その他Tier1資本	1,056	0	1,006	12	38	0	0
負債合計	423,030	11,281	80,768	53,904	201,598	75,426	52
金融デリバティブ	23,793	2,946	3,839	(6)	8,412	8,602	0
流動性エクスポージャー(純額)	57,447	122,699	41,345	(10,649)	(89,231)	(6,664)	(52)

この表は、当期において金利調整が行われる純額を表している。

2015年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	19,428	19,428	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	305,428	2,761	10,054	11,713	43,527	237,374	0
ノート、債券およびその他利付証券	151,216	17,944	23,879	41,399	67,701	293	0
資産合計	476,072	40,133	33,933	53,111	111,228	237,666	0
金融機関からの負債	7,167	7,167	0	0	0	0	0
債券発行	430,526	20,207	23,868	49,599	275,838	61,015	0
その他の負債	779	15	708	7	0	0	49
劣後債務	1,776	0	0	1,776	0	0	0
その他Tier1資本	1,082	0	7	20	1,056	0	0
負債合計	441,330	27,389	24,582	51,401	276,893	61,015	49
金融デリバティブ	20,579	5,225	2,020	(56)	6,693	6,697	0
流動性エクスポージャー(純額)	55,321	17,970	11,371	1,654	(158,973)	183,349	(49)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。

2015年							
金利調整後のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	19,428	19,428	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	305,428	98,805	92,728	20,088	47,428	46,380	0
ノート、債券およびその他利付証券	151,216	25,673	44,508	30,792	50,020	224	0
資産合計	476,072	143,906	137,235	50,879	97,448	46,604	0
金融機関からの負債	7,167	7,167	0	0	0	0	0
債券発行	430,526	49,107	81,968	50,047	194,371	55,033	0
その他の負債	779	15	708	7	0	0	49
劣後債務	1,776	1,743	33	0	0	0	0
その他Tier1資本	1,082	1,000	7	20	56	0	0
負債合計	441,330	59,032	82,716	50,074	194,427	55,033	49
金融デリバティブ	20,579	(32,336)	(96,448)	5,296	108,088	35,979	0
流動性エクスポージャー(純額)	55,321	52,538	(41,929)	6,102	11,109	27,549	(49)

この表は、当期において金利調整が行われる純額を表している。

注記 30

自己資本比率および資本管理 (単位：百万クローネ)

公社の資本は、株式資本、剰余金、ハイブリッドTier1資本商品および追加資本 / 劣後債務から構成されている。十分な資本水準は、公社のAAAの格付を維持するため、および効率的な市場競争を確保するために必要だと考えられる。取締役会は、資本水準を継続的に審査し、公社の資本管理方針を承認する。公社は、自己資本比率規制に従い、そのリスク・プロファイルおよび市場環境に基づき十分な資本水準を維持しなければならない。資本管理目標は、普通株式等Tier1自己資本比率、自己資本比率(Tier1資本)および自己資本比率(合計)、すなわちリスク・ウェイト後資産に対する普通株式等Tier1資本、Tier1資本および総資本を通じて運用される。公社の資本状況は、平時の市場環境におけるリスクに対して、ストレステストの利用を通じて審査される。2016年12月31日現在、普通株式等Tier1自己資本比率に対する規制要件は13.5%(バッファ要件を含む。)に、公社の第二の柱における要件はノルウェー金融監督庁により1.5%に設定されており、合計で15.0%となっている。2016年12月31日現在、公社は、すべての規制上の自己資本比率要件に準拠している。

公社は、十分な資本水準を維持するために、市場の状況に応じて、その資産合計を減少または増加させることができ、また、配当方針の変更もしくは株式資本の発行による公社の資本構成改革に関して株主と対話することも可能である。普通株式等Tier1自己資本要件(バッファを含む。)は、2016年7月1日より12%から13.5%へと引き上げられた。これに対応して、自己資本(合計)要件(バッファを含む。)は、2016年7月1日より15.5%から17%へと引き上げられた。さらに、景気連動抑制的な資本バッファ要件は、2017年12月31日より0.5%引き上げられる。普通株式等Tier1資本および自己資本(合計)に関する最低要件は、それぞれ4.5%および8%である。報告日現在、公社は十分な資本を有し、新たな資本要件に公社の資本構成を適応させている。

自己資本比率	2016年			2015年		
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件
信用リスク						
政府機関および中央銀行	26,833	0	0	20,413	0	0
地方政府および地方自治体	323,397	54,347	4,348	311,119	52,443	4,195
このうちノルウェーの地方自治体	267,481	54,245	4,340	256,769	52,298	4,184
公共部門の事業体	10,647	0	0	12,944	0	0
多国間開発銀行	16,125	0	0	20,395	0	0
金融機関	27,918	4,999	400	36,922	7,015	561
このうちデリバティブにおける カウンターパーティー	11,492	1,714	137	14,627	2,542	203
住宅抵当債権	40	40	3	46	46	4
カバードボンド	11,371	1,137	91	42,839	4,284	343
その他の資産	15	15	1	17	17	1
証券化商品	21	13	1	69	29	2
信用評価調整	140	1,750	140	175	2,193	175
信用リスク合計	416,507	62,302	4,984	444,940	66,026	5,282
市場リスク	0	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		2,909	233		2,814	225
最低自己資本要件		65,211	5,217		68,840	5,507
自己資本比率(合計)			21.45%			18.81%
自己資本比率(Tier1資本)			18.39%			16.53%
普通株式等Tier1自己資本比率			16.86%			15.09%

追加資本は、Tier1資本の100%を超えることはできない。公社の総資本は、自己資本比率要件を満たしている。公社の総資本の構成は、下記のとおりである。

	2016年	2015年
普通株式等Tier1資本		
株式資本	3,145	3,145
過年度の剰余金	7,624	6,193
Tier1資本に含まれる当期利益	689	1,870
年金約定を上回る年金基金	0	0
繰延税金資産 *	0	0
無形固定資産	(138)	(124)
未払配当金	(390)	(417)
普通株式等Tier1資本におけるその他の追加 / 控除	65	(281)
無効化された未償却見積差額の割合	0	0
普通株式等Tier1資本合計	10,996	10,385
その他の承認されたTier1資本	994	994
Tier1資本合計	11,989	11,379
追加資本		
通常の劣後債務	2,000	1,571
追加資本合計	2,000	1,571
総資本	13,989	12,950

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融機関の資本の計算に関する規則に基づき計算された。信用リスクの変動に起因する負債の未実現利益 / (損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

[前へ](#)

(6) 【その他】

2017年12月31日に終了した当該年度の末日以降本書提出日までに生じた重要な事実の概要は以下のとおりである。

2018年4月30日、公社の2018年第1四半期中間財務報告書が公表された。

主要財務情報

(単位：百万クローネ)	2018年1月～3月期	2017年1月～3月期	2017年
業績			
純利息収益	495	561	2,162
コア利益 ¹⁾	309	377	1,517
税引前利益	632	480	1,783
当期利益	474	360	1,429
税引後株主資本利益率 ²⁾	14.82%	12.57%	12.72%
税引後株主資本利益率(コア利益) ²⁾	9.90%	13.16%	13.51%
税引後総資産利益率 ²⁾	0.46%	0.34%	0.34%
税引後総資産利益率(コア利益) ²⁾	0.30%	0.35%	0.36%
貸付金			
新規貸付金	9,126	17,131	55,021
貸付残高 ³⁾	282,884	275,700	281,706
流動性資産ポートフォリオ³⁾	90,540	117,390	107,484
借入金			
新規長期借入金	53,859	47,038	118,509
発行債券買戻し	50	654	837
償還	41,506	34,391	112,555
借入金合計 ³⁾	374,716	394,409	373,816
資産合計	403,939	431,253	412,854
資本	14,984	12,807	14,667
自己資本比率(合計)	23.85%	21.01%	24.61%
自己資本比率(Tier1資本)	21.01%	18.11%	21.65%
普通株式等Tier1自己資本比率	17.91%	16.67%	18.41%
レバレッジ比率	3.86%	2.95%	3.68%
流動性カバレッジ比率(LCR)⁴⁾			
合計	596%	819%	570%
ノルウェー・クローネ	1,244%	2,999%	2,052%
ユーロ	239%	285%	233%
米ドル	597%	312%	308%
豪ドル	無限大	60%	無限大
日本円	1,654%	4,540%	185%

- 1) 税引後の金融商品に係る未実現利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益。かかる業績数値は、
公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
- 2) 税引後株主資本利益率の年率: 平均株主資本・平均総資産に対する割合として示される税引後の当期利益/
コア利益。
- 3) 元本金額。
- 4) LCRは、法定剰余流動性資産の測定に用いられる。LCRは、今後30日間のストレス期間における純額決済に対
する流動性資産の割合として定義される。

第1四半期における堅調な事業および好調な利益

2018年第1四半期における公社の純利息収益は、2017年同期の561百万クローネと比べ、495百万クローネであった。かかる減少の理由の1つは、ノルウェーにおける短期金融市場金利の著しい増加であった。当四半期の純利息収益は、公社の基礎的な事業が好調であること、および2018年第1四半期の当期利益が2017年同期よりも高かったことを反映している。

業績

2018年第1四半期における当期利益は2017年同期における360百万クローネに対し、474百万クローネであった。かかる増加は主に、金融商品に係る未実現利益によるものであり、2017年第1四半期の未実現損失と対照をなしている。かかる利益は、より高い金利および公社の通貨スワップ契約によつての市場環境の変化の結果としての公社の債務の価値変動に起因している。2018年第1四半期の純利息収益は、2017年同期における561百万クローネに対し、合計495百万クローネとなった。かかる減少は、より高い短期金融市場金利および2017年第1四半期における公社の特に高い収益に加え、2017年下半年および2018年最初の3ヶ月間を通し信用利鞘がより低かったことに起因している。

公社は地方自治体にのみ貸付を行い、したがって信用損失確率は非常に低い。地方自治体法第55条は、市町村および県の当局が財政破綻することができないことを規定している。90年を超える歴史の中で、公社は貸付業務において一度も実際の損失を被ったことがなく、それゆえ貸倒損失の引当金をこれまで計上してこなかった。しかしながら、2018年より導入された新たなIFRS第9号の会計基準の下、かかる慣行を継続することは公社にとって不可能となった。

新基準導入の結果、公社は信用損失の理論モデルを導入した。新会計基準は、公社の信用リスクが非常に低いにもかかわらず、貸付業務において理論上の損失の引当金を計上することを要求している。それゆえ、公社は2018年第1四半期の会計報告でわずかな損失の引当金を計上した。また、2018年より、発行体の信用格付の変動による公正価値で測定される債務の価値変動は、もはや発行体の税引前利益の一部を構成しないが、その代わりにその他の包括利益に含まれる。比較数値はこれに影響されず、それゆえ変更されていない。

2018年第1四半期の営業費用合計は、2017年同期の50百万クローネに対し、54百万クローネであった。営業費用は、資産合計の0.05%(年率)を占めている。

公社は、2018年第1四半期において、14.82%(年率)の税引後株主資本利益率を生み出した。金融商品に係る未実現利益の控除により調整された後の税引後株主資本利益率は、9.90%であった。

貸付業務

2018年第1四半期末現在の公社の貸付ポートフォリオは、合計283十億クローネとなった。公社の貸付ポートフォリオは、2018年第1四半期において1.2十億クローネまたは0.42%増加した。全体の貸付成長率は、市場における借入額の伸び率の低下および新規貸付需要の低下により、2017年第1四半期に比べ減少した。様々な年限および種類の貸付商品への需要も同程度の水準であった。公社は、第1四半期において、グリーン融資への需要の増加を経験した。グリーン融資は、地方自治体によって行われる気候配慮型事業へ融資するために利用されており、第1四半期において、新規貸付の4%近くの増加を示している。

第1四半期における新規貸付金は、2017年第1四半期の17.1十億クローネに対し、合計9.1十億クローネとなった。これらの数値は、新たな資金調達として発行された債券だけでなく、既存の融資からの借換えを含んでいる。

地方自治体の貸付成長率は減少している。2月末現在、地方自治体の貸付成長率は、2017年度末現在の5.3%から減少し、前年2月比で4.5%であった。公社は、全体で地方自治体によって保有されている利付債務残高の半分以上に相当する、2018年度の地方自治体への投資予算を見直した。かかる見直しは、2017年と同程度の2018年の予想投資水準を明らかにした。

金融市場

資金調達

2018年第1四半期における公社の資金調達活動は、多数の借換ニーズおよび好ましい潜在的な市場環境により、2017年同期と比べやや拡大した。新規の借入れは、10種類の異なる通貨による64件の債券の発行を通じて、2017年同期の47十億クローネに対し、合計約54十億クローネとなった。第1四半期において、公社によって発行された最大の単一債券は、1月に起債された年限5年の1.5十億米ドル建ベンチマーク債であった。これに続いて、3月に年限2年の1.25十億米ドル建ての債券が起債された。両債券は好評で、発売時点で募集枠を大幅に超過した。

これらのベンチマーク債に加え、豪ドルおよび英国ポンドを主に好む機関投資家に対する活動が活発であった。公社が日本のユーロ債売市場において800百万米ドルの借入れを行った好調な1月以降、当該市場における公社の資金調達活動の量は、その資金調達戦略に沿って減少した。同時に、公社はノルウェー・クローネをベースとした投資家とより多く対話し、第1四半期におけるノルウェー・クローネ建ての新規の借入れは、合計600百万クローネとなった。

公社のAAA/Aaaの信用格付は、公社が資金調達への安定的なアクセスおよび低い借入費用を持つことを確実にする。

流動性管理

2018年3月31日現在の公社の流動性資産ポートフォリオは、2017年の同時点での117.4十億クローネに対し、合計90.5十億クローネであった。流動性資産ポートフォリオは、主としてリスク・ウェイトがゼロの資産および外貨で保有されている。そのため、ノルウェー・クローネの価値の変動は、公社の余剰流動性資産の価値の変動をもたらす。

2018年第1四半期において、米ドルに対するノルウェー・クローネは合計4%あまり高くなった。すべての公社の投資は為替ヘッジされているため、為替相場の変動は為替リスクをもたらさない。しかしながら、ノルウェー・クローネ高は、公社の流動性資産ポートフォリオの価値を減少させる。

欧州諸国および政府保証のある金融機関の信用利鞘は、第1四半期においてわずかに減少した。信用利鞘の減少は、流動性資産ポートフォリオの利回りを徐々に減少させる。外貨からノルウェー・クローネへ換算した借入費用は増加し、徐々に単独でノルウェー・クローネベースでの資金調達コストの増加をもたらす。

ノルウェーおよび米国の両国で、当四半期において短期金融市場金利の著しい増加があった。

資本

第1四半期末現在、公社の総資本は16.8十億クローネ、Tier1資本合計は14.8十億クローネ、普通株式等Tier1資本合計は12.6十億クローネであった。公社の資本構成は、当四半期において変わらなかった。第1四半期末現在、公社の資産合計は、主にノルウェー・クローネ高により、2017年12月31日現在よりも9.0十億クローネ少なかった。

第1四半期末現在、公社の普通株式等Tier1自己資本比率は17.91%(当局によって義務付けられた自己資本比率要件により、公社は現時点で普通株式等Tier1自己資本比率を15.4%保有することが必要となった。)、自己資本比率(Tier1資本)は21.01%(16.9%の要件)、自己資本比率(合計)は23.85%(18.9%の要件)であった。公社はレバレッジ比率を3%保有する要件にも服している。2018年3月31日現在の公社のレバレッジ比率は3.86%であった。

公社は、常にその時点において効力を有する規制要件に従うことを確実にするために、自身の事業を管理している。2017年12月31日より、公社が服している要件は、普通株式等Tier1自己資本比率が、景気連動抑制的な資本バッファの0.5%の増加を通じて、0.4%引き上げられた一方で、第二の柱における要件は0.1%引き下げられた。

要約中間財務情報

損益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2018年 1月～3月期	2017年 1月～3月期	2017年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		807	460	1,754
公正価値で測定される資産からの利息収益		648	1,076	4,089
利息収益合計		1,456	1,536	5,843
利息費用		961	975	3,681
純利息収益	1	495	561	2,162
サービス料および手数料		14	9	32
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	2	205	(29)	(163)
予想信用損失	6	0	-	-
純トレーディング収益		1	7	9
その他営業収益合計		191	(31)	(186)
給与および一般管理費		40	36	132
固定資産の減価償却		5	5	21
その他の費用		9	9	40
営業費用合計		54	50	193
税引前利益		632	480	1,783
利益に係る税金		158	120	354
当期利益		474	360	1,429
株主割当額		462	355	1,395
その他Tier1資本所有者割当額		12	5	34

包括利益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2018年 1月～3月期	2017年 1月～3月期	2017年12月31日 に終了した1年
当期利益		474	360	1,429
その他の包括利益				
損益計算書に再分類されることのない項目				
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動		(235)	-	-
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		0	0	(1)
税金の影響		59	0	0
その他の包括利益合計		(176)	0	(1)
当期包括利益合計		298	360	1,428

貸借対照表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2018年3月31日現在	2017年3月31日現在	2017年12月31日現在
資産				
金融機関向債権	3,4	22,600	19,002	10,400
分割返済付貸付金	3,4,5,6	283,800	276,984	283,396
ノート、債券およびその他利付証券	3,4,6,7,8	88,792	117,278	107,445
金融デリバティブ	3,4	8,613	17,174	11,476
繰延税金資産		0	0	0
その他の資産		135	815	137
資産合計		403,939	431,253	412,854
負債および資本				
金融機関からの負債	3,4	1,409	4,010	4,714
債券発行	3,4,9	365,377	388,345	369,482
金融デリバティブ	3,4	19,227	23,608	21,082
その他の負債		46	426	86
当期税金負債		371	0	214
繰延税金負債		500	12	551
年金債務		50	52	50
劣後債務	3,4	1,977	1,992	2,008
負債合計		388,955	418,445	398,187
株式資本		3,145	3,145	3,145
その他Tier1資本		2,189	994	2,189
剰余金		9,177	8,309	9,333
当期包括利益合計		474	360	
資本合計	10	14,984	12,807	14,667
負債および資本合計		403,939	431,253	412,854

資本変動表
(未監査)

(単位：百万クローネ)					
2018年1月1日～3月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2017年12月31日現在)	3,145	2,189	0	9,333	14,667
IFRS第9号への移行による 2018年1月1日時点での影響 *	0	0	(360)	383	23
資本(2018年1月1日現在)	3,145	2,189	(360)	9,716	14,691
当期利益	0	0	0	474	474
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	(176)	0	(176)
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(5)	(5)
配当金(2017年)	0	0	0	0	0
資本(2018年3月31日現在)	3,145	2,189	(536)	10,185	14,984

2017年1月1日～3月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2017年1月1日現在)	3,145	994	0	8,314	12,452
当期利益	0	0	0	360	360
その他の包括利益合計	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(5)	(5)
配当金(2016年)	0	0	0	0	0
資本(2017年3月31日現在)	3,145	994	0	8,669	12,807

2017年1月1日～12月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2017年1月1日現在)	3,145	994	0	8,314	12,452
当期利益	0	0	0	1,429	1,429
その他の包括利益合計	0	0	0	(1)	(1)
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(18)	(18)
その他Tier1資本の発行額	0	1,195	0	0	1,195
配当金(2016年)	0	0	0	(390)	(390)
資本(2017年12月31日現在)	3,145	2,189	0	9,333	14,667

* IFRS第9号の導入に関連する2018年1月1日時点での資本における移行の影響のより詳細な情報については、下記「会計方針」を参照のこと。

キャッシュ・フロー表
(未監査)

(単位：百万クローネ)

	2018年 1月～3月期	2017年 1月～3月期	2017年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息	1,429	1,486	5,830
支払利息	(626)	(806)	(3,310)
サービス料および手数料支払額	(14)	(9)	(32)
発行債券買戻しによる収入	1	7	9
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(52)	(45)	(172)
利益に係る税金支払額	0	(338)	404
顧客向貸付金の支払(純額)	(1,179)	(9,142)	(15,148)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	(15,553)	(5,985)	3,527
ノート、債券およびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	15,245	2,726	14,406
その他資産(増加) / 減少額(純額)	1	(663)	13
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	(39)	600	36
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	(11,648)	0	(12,094)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(12,434)	(12,168)	(6,531)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(1)	(4)	(18)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(1)	(4)	(18)

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券発行による収入	53,860	47,038	118,509
債券の返済	(41,556)	(35,058)	(112,676)
その他Tier1資本発行による収入	0	0	1,195
Tier1資本への支払利息	(6)	(6)	(25)
劣後債発行による収入	0	0	0
劣後債の返済	0	0	0
配当金支払額	0	0	(390)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	12,297	11,974	6,614
キャッシュ・フロー(純額)	(138)	(199)	65
外国為替差額による影響	(6)	226	(54)
外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	(144)	27	11
1月1日現在の現金および現金同等物	87	76	76
現金および現金同等物の変動額(純額)	(144)	27	11
期末現在の現金および現金同等物	(57)	103	87
このうち			
合意された満期のない金融機関向債権	0	103	87
合意された満期のない金融機関からの負債	(57)	0	0

会計方針

公社は、EUが採用したIFRSに従って財務書類を作成している。2018年3月31日現在の中間財務書類は、IAS第34号中間財務報告に従って作成され、2017年度の年次財務書類と同一の会計方針に準拠している。

IFRSに従った財務書類の作成のためには、経営陣が、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響する可能性のある見積および判断を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来動向に関する予想に基づくものであり、実際の結果は当該見積と異なる場合がある。

活発な市場で取引されていないか、または報告日に相場価格が即日利用可能でない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。かかる公正価値の測定のためには、経営陣が、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクに関わる判断および仮定を行う必要がある。かかる判断および仮定は、報告日の実際の市況に可能な限り基づいてはいるものの、それらにより帳簿価格に関する不確実性が増す場合がある。

IFRS第9号金融商品は、IAS第39号金融商品 - 認識および測定に取って代わり、公社は、2018年1月1日付で発効したIFRS第9号金融商品に基づく報告を初めて行う。IFRS第9号金融商品に基づいた、金融商品に関する新しい会計方針は、以下のとおりであり、2017年年次報告書において提示された対応する金融商品に関する方針に取って代わる。

金融商品

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、貸借対照表において認識される。すべての金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値として分類されない金融資産については、当初認識時の価値の中に、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。金融商品の認識および認識の中止は、決済日に行われる。金融資産の通常の購入または売却の方法において、資産の価格変動は、取引日から認識される。

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡された際に、認識が中止される。金融負債は、契約上の義務が免除、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、当該負債の認識が中止される。決済金額と帳簿価格の差額は、取引日付で損益として損益計算書において認識される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特徴および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

償却原価で測定される金融資産

分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券に関する公社のビジネスモデルは、「契約上のキャッシュ・フローを回収するための金融資産の保有」である。資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみで構成され、主に価値変動の相殺を伴う商品が表示されない場合、資産は償却原価で測定される。新しい分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券は、資産のキャッシュ・フローが返済、元本または利息の支払いのみであるかどうかの評価に従う。そうでない場合、資産は公正価値での測定に分類される。公社独自の金利設定による貸付金およびNIBOR貸付金は、償却原価で測定される。関連する金融デリバティブのないノート、債券およびその他利付証券もまた、償却原価で測定される。公正価値ヘッジに従う貸付および金融機関からの債権(現金預金、金融市場預金および提示した担保金)も償却原価で測定される。償却原価の測定は、実効利率法を用いて行われる。

ヘッジ会計は、償却原価での測定に分類される資産に対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「ノート、債券およびその他利付証券」または「分割返済付貸付金」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産(公正価値オプション)

公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、流動性資産ポートフォリオにおける特定の債券およびノートならびに固定利付分割返済付貸付金は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、債券、ノートおよび分割返済付貸付金ならびにその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

償却原価で測定される金融負債

公募のベンチマーク債および小規模市場における機関投資家からのいくつかの公募の借入金は、実効利率法を用いて償却原価で測定される金融負債に分類される。米ドルまたはユーロで発行される変動利付債券および金融機関からの負債(受領した担保金または金融市場貸付金)にも同様に適用される。この区分における金融負債の大部分は、ヘッジ項目として指定され、ヘッジ会計が適用される。これは、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が、「債券発行」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識されることを意味する。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)

公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、特定の固定利付債券およびヘッジ会計が適用されない債券は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、発行債券とその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。公正価値で測定される債券発行について、公社自身の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動の一部は、その他の包括利益において認識される。負債の公正価値の変動の残りの部分は、損益計算書で認識される。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、損益計算書を通じて公正価値で表示されているものに分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

金融商品の公正価値

金融商品は、公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。相場価格は、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)により提供され、それが実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。

会社の金融商品のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに発行されたベンチマーク債の大部分は、レベル1に割り当てられる。

レベル2

会社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが、(ロイター通信社により提供される)観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。

レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利回り曲線、ベースス・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数、商品指数および変動。
- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。ベースス・スワップ・スプレッドの調整が必要となる。
- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

会社の金融商品のうち、金融機関向債権、ならびに分割返済付貸付金、ノート、債券およびその他利付証券、金融デリバティブならびに債券発行の大部分は、レベル2に割り当てられる。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。レベル3に分類される金融商品には、流動性の低いノートおよび債券、固定利付顧客向貸付金、インプットが著しく観測不能であって活発な市場で取引されていない発行債券ならびにオプション要素が付いた店頭取引デリバティブが含まれる。

レベル2およびレベル3として分類されるノートおよび債券の公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかは、IFRS第13号に従って商品が分類される際に重視される。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下が含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期末において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込オプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。

組込オプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー・プライシング・モデルおよびオプション・プライシング・モデルの両方を用いて決定される。レベル2およびレベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

金融資産および金融負債の表示

公社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺していない。標準マスター・ネットティング契約は、相殺および純額表示を条件としない。したがって、関連する資産および負債は貸借対照表上に総額表示される。デリバティブ・エクスポージャーの追加的担保として受領または提示した担保金はISDA(国際スワップデリバティブ協会)契約に基づいており、かかる契約は債務不履行の場合に資産および負債の相殺をすることができるが、IAS第32号の下では貸借対照表における相殺を条件としない。担保金は、貸借対照表において総額基準で表示される。

公社自身の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動の一部は、その他の包括利益において認識される一方、価値変動の残りの部分は、損益計算書で認識される。

予想信用損失

予想信用損失の引当金は、償却原価で測定されるすべての金融資産について認識される。これは、公正価値で測定されない分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券に適用される。

各報告日において、償却原価で測定されるすべての分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券について、ステージ1、ステージ2またはステージ3への割当てが行われる。すべての資産は、当初認識時にステージ1へ割り当てられる。その後の報告日において、ステージ1への割当ては、特定の資産に関して、当初認識時から信用リスクの著しい増加はないということを意味する。その後の報告日におけるステージ2への割当ては、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を表す一方、ステージ3は、資産について信用減損していることを意味している。ステージ1は、損益計算書および貸借対照表において認識される12ヶ月分の予想信用損失の算出を要求する。ステージ2およびステージ3へ割り当てられる資産は、残存期間の予想信用損失の算出を要求し、これもまた損益計算書および貸借対照表において認識される。ステージ1およびステージ2へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の元本金額に基づいている一方、ステージ3へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の償却原価に基づいており、予想信用損失の引当金控除後を意味している。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づき、貸付／商品毎に計算される。

公社は、予想信用損失の算出のモデルにおいて、3つの異なるシナリオを使用する。さらに、債務不履行確率の正常化された価値は、報告時の市況に沿って、市場循環に応じて調整される。かかる期間の予想信用損失合計の変動は、損益計算書において「予想信用損失」として認識される。ステージ1においては、今後12ヶ月の債務不履行に基づいた12ヶ月分の債務不履行確率および残存期間の損失が使用される一方、ステージ2およびステージ3は、これによる残存期間の債務不履行確率および損失率を使用する。

発行体の格付における主要な変更、または公社の内部の信用格付評価に基づいた重要な変動は、当初認識時からの信用リスクの著しい増加の指標として使用される。これらは、資産のステージ2への割当てにつながる。貸付顧客については、自治体法の下で支払停止が決定された場合に、かかる悪化が生じたかどうかを考慮される。信用減損の評価または顧客向貸付金のステージ3への割当ては、実際の信用損失、または一定の閾値を超えた少なくとも90日間の支払遅延をもたらす事由を含む。実際の信用損失は、公社の歴史において一度も起こらなかった。ノート、債券およびその他利付証券について、これは、財政問題による遅延支払、財政破綻または再編のような事由によって引き起こされる。

ヘッジ会計

金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップは、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために利用される。公社は、ヘッジ会計にIFRS第9号を適用する。債券とスワップの間のヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。分割返済付貸付金、ノート、債券およびその他利付証券ならびに債券発行のポートフォリオにおけるヘッジ項目は、償却原価での測定に分類される。

ヘッジ戦略を含むヘッジ関係は、指定の際に記録され、ヘッジ有効性はドル相殺方式を使って継続的に測定される。ヘッジが有効でない部分は、損益計算書において認識される。

ヘッジ商品は損益計算書を通じて公正価値で測定され、それに伴い帳簿価格が調整される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ項目の価値変動は、当該項目の帳簿価格の一部として、また損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」という項目で認識される。

IFRS第9号金融商品への移行による影響

公社は、IFRS第9号の範囲での金融商品に関する2017年度の比較情報を再表示していない。したがって、2017年度の比較情報は、IAS第39号 *金融商品 - 認識および測定* に従って表示され、2018年度の情報と直接比較できない。IFRS第9号への移行から生じる差異は、2018年1月1日現在の剰余金において直接認識され、資本変動表において開示される。IFRS第9号への移行による資本における影響に関する情報については、以下の表を参照のこと。

原則として、IFRS第9号は3つの分野において新しい規則を導入している。

1. 金融商品の分類および測定
2. ヘッジ会計
3. 予想信用損失に基づいた金融資産の減損

これらの分野に関する新しい会計方針は、上記のとおりである。

1. 分類および測定

IFRS第9号によると、金融資産の分類は、公社のビジネスモデルおよび資産に関連する契約上のキャッシュ・フローの特徴の両方によって決定される。さらに、IFRS第9号は、損益計算書を通じて公正価値で測定される資産および負債を指定するオプション(公正価値オプション)を維持し、そうすることで、測定または認識の不一致(会計の不一致)を排除(または著しく削減)することができる。

金融資産を管理するための公社のビジネスモデルは、貸付金および流動性資産ポートフォリオの双方について「回収目的保有」とであるとみなされる。移行に基づき、公社は、これらのポートフォリオにおける資産のすべてのキャッシュ・フローを、その性質に関して評価し、それらはすべて利息および元本の支払いのみで構成されていた。それらは償却原価で測定される。しかしながら、公社は、そうしなければ発生するであろう不一致(会計の不一致)を避けるために、資産および負債については、引続きかなりの程度まで公正価値オプションを使用する。

金融負債の分類および測定の特則は、公正価値で測定される負債(公正価値オプション)に対する信用リスクの変動に起因する負債の公正価値の変動の取扱いを除いて、主にIAS第39号とIFRS第9号では変わらない。IAS第39号の下では、これらの変動は損益計算書において表示されていたが、IFRS第9号はその他の包括利益(OCI)で表示するよう要求する。公社は、移行の一部としてこの変更を導入し、価値変動のかかる部分を算出する方法は、「注記9 債券発行」に記載されている。

2. ヘッジ会計

公社の経営陣は、ヘッジ会計に関してもIFRS第9号の導入を決定した。すでに確立されている債券発行に係る公正価値ヘッジに加えて、流動性資産ポートフォリオの一部に対するキャッシュ・フローヘッジが検討されているが、キャッシュ・フローヘッジに対するシステムソリューション後に購入される債券に関してのみ実施されている。さらに、貸付ポートフォリオの一部(固定利付分割返済貸付金)に対する金利リスクに係るポートフォリオヘッジを導入することが決定され、ポートフォリオヘッジに対するシステムソリューション後に提供される分割返済貸付金に関して実施されている。ポートフォリオヘッジは、新しい基準がまだそのような規則を含んでいないため、IAS第39号に従っている。

3. 予想信用損失

IAS第39号は、減損の客観的証拠(信用損失事由)がある場合、減損の認識のみ要求した。公社には、IAS第39号の下での減損はなかった。IFRS第9号はフォワードルッキング(将来予測)であり、(計上されたヘッジを含む)償却原価で測定されるすべての金融資産に対する予想信用損失の認識を要求する。

IFRS第9号は、当初認識時にすべての商品がステージ1に位置づけられる3ステージモデルを導入している。ステージ1は、12ヶ月分の予想信用損失(ECL)の算出を要求する。かかるECLは、今後12ヶ月において債務不履行が発生する可能性により加重される資産に係る損失全体を反映している。

IFRS第9号によると、事業体は、各報告日において金融資産の信用リスクが著しく増加しているかどうかについて評価しなければならない。その場合、エクスポージャーはステージ2またはステージ3へ移される。ステージ2およびステージ3は、残存期間のECLの算出を要求する。

信用リスクの著しい増加は、主に当初認識時からの債務不履行の可能性(PD)の上昇に基づいている。公社は、貸付顧客に対する信用リスクの著しい増加があるかどうかについて決定するために、内部の信用評価モデルを使用する。自治体法の下で支払停止が決定された場合、地方自治体は、著しい悪化が生じたかどうかを評価される。これは、自治体法により設定された地方自治体の予防的追跡調査システムの下では極めてまれであると予想される。少なくとも90日間の支払遅延は、地方自治体の保証を受けた企業を含む貸付顧客に対する追加指標としても使用される。信用減損(ステージ3)は、(これまで一度も起こらなかった)実際の信用損失をもたらす事由または一定の閾値を超えた遅延支払(少なくとも90日間)としての貸付について定義される。

流動性資産ポートフォリオの発行体において、投資適格を下回る格付は、信用リスクの著しい増加とみなされる。信用減損(ステージ3)は、財政問題による支払遅延、財政破綻または再編として定義される。

公社は、顧客向貸付金および債券の保有の双方について、ECLの算出のためのモデルおよびITシステムソリューションを発展させた。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー(EAD)、債務不履行確率(PD)およびデフォルト時損失率(LGD)に基づき、貸付/商品毎に計算される。

公社は、ECLの算出の基準を形成するパラメータを決定するための認識された手法を使用する。LGDの算出において、公社は、例えば、内部格付(IRB)の仮定(自己資本比率要件規制に従った内部の測定手法)を確認する。PDIは、通常、(信用格付機関のような)信頼できる外部情報から得られ、過去の(一定期間を通じた)価値を表している。公社は、地方自治体により所有または保証された地方自治体および企業のPDの決定において、自治体法により設定された規則を考慮する。その規則は、地方自治体は財政破綻することができず、支払問題がある場合には政府によってその後の措置が取られるというものである。

報告日の市況を反映するために、PDIは一定期間を通じて調整されなければならない(時点のPD)。公社は、この換算に認識されたモデルを使用する。

IFRS第9号の導入は、公社がその歴史の中で初めて、信用損失の引当金を認識および提示することにつながる。しかしながら、認識された引当金は、ポートフォリオの質により非常に少額である。損失引当金は資本を減少させ、特に信用リスクの著しい増加があった場合、ゆくゆくは損益計算書の変動を増加させる。すべての該当するエクスポージャーは、2017年12月31日現在、ステージ1にあるとみなされ、2018年3月31日現在も依然としてステージ1にある。2018年1月1日現在のIAS第39号およびIFRS第9号の下での該当するバランスシートの項目に関する測定の分類ならびに関連する帳簿価格については、以下の表を参照のこと。

(単位：百万クローネ)

2018年1月1日	IAS第39号の 測定の分類	IFRS第9号の 測定の分類	IAS第39号の 帳簿価格	IFRS第9号の 帳簿価格
金融機関向債権	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	償却原価	1,228	1,228
金融機関向債権	貸付金および債権	償却原価	9,172	9,172
金融機関向債権			10,400	10,400
分割返済付貸付金	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	79,648	79,648
分割返済付貸付金	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	償却原価	89,129	89,106
分割返済付貸付金	貸付金および債権	償却原価	114,619	114,613
分割返済付貸付金			283,396	283,367
ノート、債券および その他利付証券	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	90,181	90,181
ノート、債券および その他利付証券	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値オプション)	償却原価	17,254	17,230
ノート、債券および その他利付証券	満期保有目的	償却原価	10	10
ノート、債券および その他利付証券			107,445	107,421
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (売買目的保有)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの	10,805	10,805
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値ヘッジ)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの (公正価値ヘッジ)	671	671
金融デリバティブ			11,476	11,476
金融資産合計			412,717	412,664

金融機関からの負債	その他の負債	償却原価	4,714	4,714
債券発行	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)およびその他の包括利益(自己の信用)	154,365	154,365
債券発行	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)	償却原価	57,025	56,942
債券発行	その他の負債(公正価値ヘッジ)	償却原価(公正価値ヘッジ)	158,092	158,092
債券発行			369,482	369,399
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(売買目的保有)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの	19,720	19,720
金融デリバティブ	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値ヘッジ)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値ヘッジ)	1,362	1,362
金融デリバティブ			21,082	21,082
劣後債務	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの(公正価値オプション)およびその他の包括利益(自己の信用)	2,008	2,008
金融負債合計			397,286	397,203

以下の表は、移行の影響を示している。

(単位：百万クローネ)

2018年1月1日	資本における移行の影響 - 再分類*	資本における移行の影響 - 予想信用損失(ECL)*	損益計算書から その他の包括利益(OCI) への自己の信用に 基づいた価値変動**
分割返済付貸付金	(18)	(10)	
ノート、債券およびその他利付証券	(23)	(1)	
債券発行および劣後債務	84		(480)

* 税引前の金額。資本変動表において、かかる影響は税引後で示される。

** 信用リスクに起因する負債の公正価値の変動は、米ドルLIBOR金利に対する上乘セスプレッドで表記される発行債券の米ドルの価格の変動で構成される。これは、公社が米ドルに換算される債券を発行したことに基づく、発行債券に直接関係するデリバティブ契約の価値変動を含む。かかる金額は、移行日に、資本変動表における剰余金の列から信用リスクの変動による負債の価値変動の列へ再分類される。

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2018年1月～3月期 (IFRS第9号)	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	9	0	0	0	0	9
分割返済付貸付金	1,140	393	0	0	393	747
ノート、債券およびその他 利付証券	115	63	0	0	63	52
金融デリバティブ	192	0	192	0	192	0
利息収益合計	1,456	456	192	0	648	807
金融機関からの負債	1	0	0	0	0	1
債券発行	2,591	1,696	0	0	1,696	895
金融デリバティブ	(1,646)	0	(1,591)	(55)	(1,646)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
利息費用	961	1,711	(1,591)	(55)	65	896
純利息収益	495	(1,255)	1,784	55	583	(88)

2017年1月～3月期 (IAS第39号)	合計	公正価値で 表示されて いるもの	償却原価
利息収益	1,536	1,076	460
利息費用	975	354	621
純利息収益	561	722	(161)

2017年 (IAS第39号)	合計	公正価値で 表示されて いるもの	償却原価
利息収益	5,843	4,089	1,754
利息費用	3,681	1,188	2,492
純利息収益	2,162	2,901	(738)

注記 2

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

	2018年1月～3月期	2017年1月～3月期	2017年
分割返済付貸付金	(742)	277	760
ノート、債券およびその他利付証券	(140)	113	71
金融デリバティブ	(4,030)	1,531	2,271
金融機関からの負債	0	0	0
債券発行	5,071	(1,948)	(3,231)
劣後債務	46	(3)	(34)
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	205	(29)	(163)

2018年第1四半期より、信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。2018年より、当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」のうち、「信用リスクの変動による負債の公正価値の変動」の項目において認識される。当該変動は、IFRS第9号金融商品への移行による。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記9 債券発行」を参照のこと。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、金利のような、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベシス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータならびにリスク要因の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響をわずかに増加させる。一方、流動性資産ポートフォリオに投資された債券および固定利付分割返済付貸付金の信用スプレッドの変動は、ベシス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書に重要な影響をもたらす。

2018年第1四半期において205百万クローネとなった未実現純利益は、米ドル・ノルウェー・クローネのベシス・スワップ・スプレッドの縮小および3ヶ月米ドルLIBORの増加による債券発行の価値の変動が起因する。

注記 3

金融商品の分類 (単位: 百万クローネ)

2018年3月31日現在 (IFRS第9号)	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	22,600	0	0	0	22,600
分割返済付貸付金	283,800	76,346	0	0	207,454
ノート、債券およびその他利 付証券	88,792	68,485	0	0	20,307
金融デリバティブ	8,613	0	8,613	0	0
金融資産合計	403,805	144,831	8,613	0	250,361
金融機関からの負債	1,409	0	0	0	1,409
債券発行	365,377	160,155	0	0	205,222
金融デリバティブ	19,227	0	17,185	2,042	0
劣後債務	1,977	1,977	0	0	0
金融負債合計	387,989	162,132	17,185	2,042	206,631

2017年3月31日現在 (IAS第39号)	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	19,002	8,635	0	0	0	10,264	103
分割返済付貸付金	276,984	168,748	0	0	0	108,234	0
ノート、債券およびその他利 付証券	117,278	116,429	0	0	20	829	0
金融デリバティブ	17,174	0	16,043	1,130	0	0	0
金融資産合計	430,436	293,813	16,043	1,130	20	119,328	103
金融機関からの負債	4,010	0	0	0	0	0	4,010
債券発行	388,345	229,505	0	0	0	0	158,839
金融デリバティブ	23,608	0	22,383	1,225	0	0	0
劣後債務	1,992	1,992	0	0	0	0	0
金融負債合計	417,953	231,497	22,383	1,225	0	0	162,850

2017年12月31日現在 (IAS第39号)	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			満期保有 目的	貸付金 および債権	その他の 負債
		公正価値 オプション	売買目的 保有	公正価値 ヘッジ			
金融機関向債権	10,400	1,228	0	0	0	9,172	0
分割返済付貸付金	283,396	168,777	0	0	0	114,619	0
ノート、債券およびその他 利付証券	107,445	107,435	0	0	10	0	0
金融デリバティブ	11,476	0	10,805	671	0	0	0
金融資産合計	412,717	277,440	10,805	671	10	123,791	0
金融機関からの負債	4,714	0	0	0	0	0	4,714
債券発行	369,482	211,390	0	0	0	0	158,092
金融デリバティブ	21,082	0	19,720	1,362	0	0	0
劣後債務	2,008	2,008	0	0	0	0	0
金融負債合計	397,286	213,398	19,720	1,362	0	0	162,806

注記 4

公正価値で測定した金融商品（単位：百万クローネ）

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのカテゴリーに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

評価技法、インプット、価値変動の分析および感応度についてのさらなる情報については、2017年度年次報告書の注記11を参照のこと。2018年3月31日現在の公社の貸借対照表における公正価値で測定した金融商品は、公正価値ヒエラルキーにおいて以下の方法により分配される。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	0	0	0
分割返済付貸付金	0	9,260	67,085	76,346
ノート、債券およびその他利付証券	68,209	197	79	68,485
金融デリバティブ	0	6,040	2,573	8,613
公正価値で測定した金融資産合計	68,209	15,497	69,737	153,444
金融機関からの負債	0	0	0	0
債券発行	7,540	73,093	79,522	160,155
金融デリバティブ	0	8,012	11,215	19,227
劣後債務	0	0	1,977	1,977
公正価値で測定した金融負債合計	7,540	81,105	92,714	181,359

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2017年12月31日現在の帳簿価格	69,313	574	80,159	2,008	(10,183)
買入れ	0	0	0	0	(477)
売却	0	0	0	0	0
発行	3,795	0	11,006	0	0
決済	(4,709)	(153)	(8,421)	0	2,798
レベル3への移行	362	79	0	0	0
レベル3からの移行	(1,051)	(248)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	(625)	(173)	(3,222)	(31)	(780)
2018年3月31日現在の帳簿価格	67,085	79	79,522	1,977	(8,642)

2018年第1四半期において、約12十億クローネの資産がレベル2からレベル1へ移行された。当四半期において、レベル3からの858百万クローネの純移行があった。レベル3への移行およびレベル3からの移行は、主として、報告期間における評価技法に用いるインプットの評価に影響を及ぼす市場環境の変化および分割返済付貸付金のための融資商品の借換え / 変更によるものである。レベル3におけるすべての金融商品に係る収益 / (損失)は、損益計算書における「純利息収益」、「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」または「純トレーディング収益」、もしくは「その他の包括利益」として認識される。

評価技法に関する情報：

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。下表は、2018年3月31日現在のレベル3の金融資産および金融負債に対する信用スプレッドにおける10ベシス・ポイントの増加の影響を示している。

	2018年3月31日
分割返済付貸付金	(266)
ノート、債券およびその他利付証券	0
金融デリバティブ	36
債券発行	374
劣後債務	20
合計	164

注記 5

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2018年3月31日 (IFRS第9号)	2017年3月31日 (IAS第39号)	2017年12月31日 (IAS第39号)
元本金額	282,884	275,700	281,706
経過利息	1,018	1,099	1,023
公正価値調整	(93)	184	667
予想信用損失	(11)	-	-
分割返済付貸付金合計	283,800	276,984	283,396
2018年1月1日時点での予想信用損失への移行の影響			(10)
2018年1月1日時点での再分類への移行の影響			(18)
2018年1月1日現在の帳簿価格(IFRS第9号)			283,367

注記 6

予想信用損失 (単位：百万クローネ)

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失、ならびに損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

	2018年3月31日		2018年1月1日	2018年1月～3月期
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	207,454	(11)	(10)	(1)
ノート、債券およびその他利付証券	20,307	0	(1)	1
合計		(11)	(11)	0

以下の表は、2018年3月31日現在の公社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。ステージへの配分および予想信用損失の算出モデルの説明については、「会計方針」を参照のこと。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(11)	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	0	0	0
予想信用損失合計	(11)	0	0

注記 7

ノート、債券およびその他利付証券（単位：百万クローネ）

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2018年3月31日 (IFRS第9号)	2017年3月31日 (IAS第39号)	2017年12月31日 (IAS第39号)
国内			
その他の発行体による発行	4,802	2,135	5,938
国外			
公共団体による発行 ¹⁾	79,931	106,450	96,696
その他の発行体による発行	4,060	8,693	4,809
ノート、債券およびその他利付証券合計	88,792	117,278	107,445

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2018年3月31日 (IFRS第9号)	2017年3月31日 (IAS第39号)	2017年12月31日 (IAS第39号)
1年以内	60,143	56,338	68,980
1年超5年以内	23,626	54,820	33,073
5年超	5,024	6,120	5,391
ノート、債券およびその他利付証券合計	88,792	117,278	107,445

注記 8

ノート、債券およびその他利付証券における信用エクスポージャー (単位：百万クローネ)

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2018年3月31日におけるエクスポージャー										
満期 リスク格付	1年以内				1年超					合計
	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	12,551	0	0	0	0	0	10,788	847	0	24,187
多国間開発銀行	8,058	0	0	0	0	0	916	3,024	0	11,998
地方自治体	31,687	0	0	3,775	0	0	4,471	2,816	998	43,746
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化商品	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9
カバードボンド	3,316	0	0	746	0	0	0	4,790	0	8,853
合計	55,622	0	0	4,521	0	0	16,175	11,478	998	88,792

注記 9

債券発行 (単位：百万クローネ)

	2018年3月31日 (IFRS第9号)	2017年3月31日 (IAS第39号)	2017年12月31日 (IAS第39号)
1月1日現在の債券発行(元本)	373,816	376,785	376,785
新規発行	53,859	47,038	118,509
償還	(41,903)	(35,045)	(113,392)
償却	347	(13)	716
換算差額	(11,403)	5,644	(8,802)
期末現在の債券発行(元本)	374,716	394,409	373,816
経過利息	3,252	2,887	3,336
公正価値調整	(12,589)	(8,952)	(7,670)
このうち信用リスクの変動による価値変動	(715)	-	-
このうちその他の理由による価値変動	(11,875)	-	-
債券発行合計	365,377	388,345	369,482
再分類による2018年1月1日時点での移行の影響 *			(84)
2018年1月1日現在の帳簿価格(IFRS第9号)			369,399

* 移行の影響についてのさらなる情報については「会計方針」を参照のこと。

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル3ヶ月LIBOR金利、EURIBOR金利またはNIBOR金利に換算される公社が支払う信用スプレッドの変動として、すなわち他の通貨から米ドルへの換算の調整の後に計算される。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。

注記 10

資本 (単位: 百万クローネ)

	2018年3月31日	2017年3月31日	2017年12月31日
普通株式等Tier1資本			
株式資本	3,145	3,145	3,145
剰余金	8,734	7,919	7,904
Tier1資本に含まれる当期利益	474	360	1,429
年金約定を上回る年金基金	0	0	0
繰延税金資産 *	0	0	0
無形固定資産	(122)	(134)	(125)
未払配当金	(120)	(112)	(443)
普通株式等Tier1資本におけるその他の追加/控除	512	329	525
無効化された未償却見積差額の割合	0	0	0
普通株式等Tier1資本合計	12,622	11,507	12,436
その他の承認されたTier1資本	2,189	994	2,189
Tier1資本合計	14,811	12,500	14,625
追加資本			
通常の劣後債務	2,000	2,000	2,000
追加資本合計	2,000	2,000	2,000
総資本	16,811	14,500	16,625

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融機関の資本の計算を定める規則に従って計算された。信用リスクの変動による負債の未実現利益/(損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

注記 11

自己資本比率 (単位：百万クローネ)

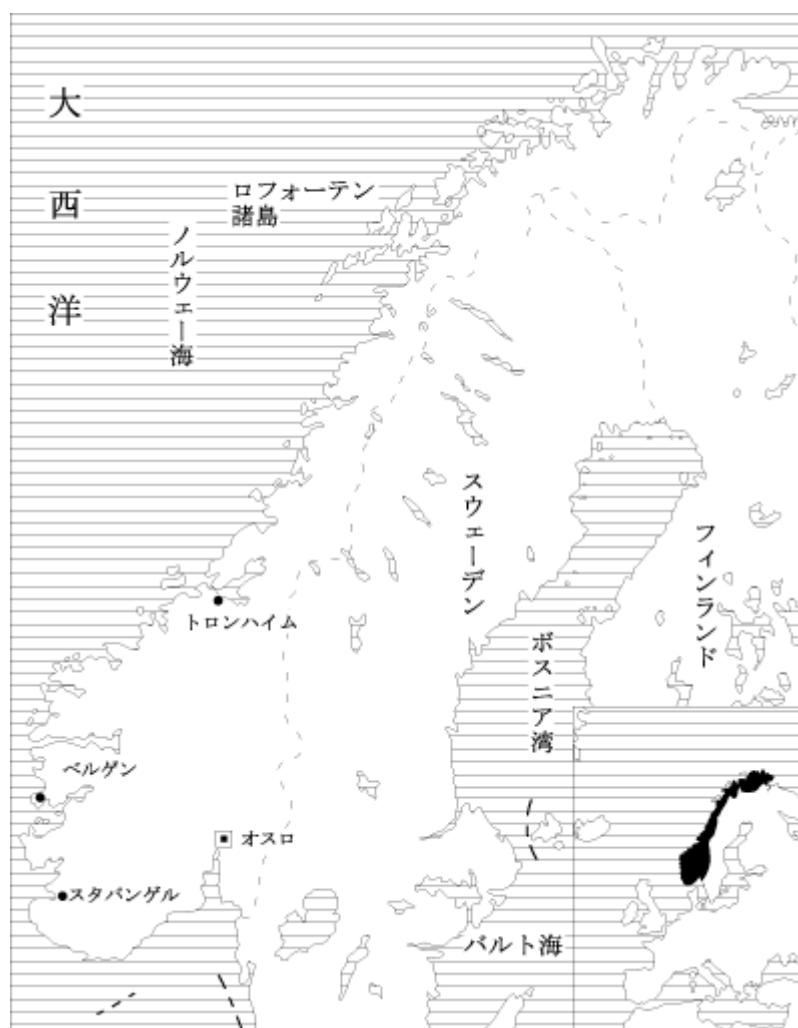
	2018年3月31日			2017年3月31日	2017年12月31日
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件
信用リスク					
政府機関および中央銀行	24,187	0	0	0	0
地方政府および地方自治体	319,827	57,402	4,592	4,490	4,587
このうちノルウェーの地方自治体	283,762	57,402	4,592	4,489	4,587
公共部門の事業体	7,680	0	0	0	0
多国間開発銀行	11,998	0	0	0	0
金融機関	27,709	5,916	473	496	294
このうちデリバティブにおける カウンターパーティー	5,467	1,468	117	183	120
住宅抵当債権	38	38	3	3	3
カバードボンド	8,853	885	71	79	79
その他の資産	13	13	1	2	1
証券化商品	9	8	1	1	1
信用評価調整	208	2,598	208	217	184
信用リスク合計	400,522	66,861	5,349	5,288	5,150
市場リスク	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,629	290	233	254
最低自己資本要件		70,490	5,639	5,521	5,404
自己資本比率(合計)			23.85%	21.01%	24.61%
自己資本比率(Tier1資本)			21.01%	18.11%	21.65%
普通株式等Tier1自己資本比率			17.91%	16.67%	18.41%
レバレッジ比率			3.86%	2.95%	3.68%

(7) 【発行者の属する国等の概況】

ノルウェー王国

概要

ノルウェーはスカンジナビア半島の北西部を占めており、スウェーデン、フィンランドおよびロシアと国境を接している。その面積は、北極海に浮かぶスバルバル諸島および沿岸の島々の領土を除くと、323,802平方キロメートル(約125,100平方マイル)である。ノルウェーの総人口は、2018年1月1日現在推計5,295,619人であった。ノルウェーの首都でありノルウェー最大の都市であるオスロの人口は2018年1月1日現在673,469人であった。



ノルウェーは立憲君主国家であり、憲法の制定は1814年に遡る。権力は、立法機関であり、政府予算の決定にも責任を負う国会、行政機関である政府および司法機関である裁判所に分立される。国会は議員定数169であり、その4年の任期中、国王その他により解散されることはない。議会制度は1884年に導入された。

国際機関への加盟

ノルウェーは欧州経済領域(EEA)に関する協定の加盟国であり、欧州連合(EU)域内の市場に参加している。ノルウェーは国際連合およびその関連組織の設立国の一つであり、1949年以降北大西洋条約機構(NATO)の加盟国である。また、国際的な自由貿易のパートナーシップである欧州自由貿易連合(EFTA)の加盟国である。

ノルウェーは国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)、国際復興開発銀行(世界銀行)、世界貿易機構(WTO)を含む数々の国際機関に加盟している。ノルウェーはまた、米州開発銀行(IDB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、アジア開発銀行(ADB)、欧州復興開発銀行(EBRD)、欧州開発銀行評議会(CEB)、北欧投資銀行(NIB)、北欧開発基金(NDF)、北欧理事会、北極評議会、北欧プロジェクト基金(Nopef)および北欧環境金融公庫(NEFCO)の加盟国であり、また、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の原加盟国である。

欧州統合

1994年1月1日、EU加盟諸国および当時のEFTA加盟国(スイスを除く。)間のEEA協定が発効した。EEA協定の目的は、EFTA加盟国の参加によりEU域内の市場を拡大する包括的経済共同市場圏の設立にあった。EEA協定は、加盟諸国間における物品、人、サービスおよび資本の移動の自由について定めている。当該協定には、EUに新たに加盟する国家はEEAにも加盟申請する旨、明記しているため、2004年5月1日、2007年1月1日および2013年7月1日のEUの拡大はEEA協定に直接的な影響を及ぼした。2014年4月以後、EEAに参加しているのはEFTA加盟3ヶ国(アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェー)およびEU加盟国28ヶ国となっている。

EEA協定は、税制、農業・漁業政策、経済・金融政策、EUの関税同盟等のEU加盟諸国間の協力分野の一部については、EFTA加盟諸国に対しその参加を規定していない。

1996年12月、アイスランドおよびノルウェーは、EU加盟国13ヶ国で構成する「シェンゲン国家」と呼ばれる国々と、参加国へ、または参加国間で人が移動する際の共通規則を定める協定に調印した。1999年5月1日から、シェンゲン協定はEUの枠組に統合された。ノルウェーおよびアイスランドは、シェンゲン協定がEUに統合された後も継続してシェンゲン協定に参加するため、制度的解決に関する合意について交渉してきた。当該合意は2001年3月25日付で施行された。

経済部門

ノルウェーは、自由市場経済をとり全体的には貿易障壁の低い多種多様な産業から構成される社会である。ノルウェーの経済基盤の大半は、卸売・小売業、銀行業、保険業、エンジニアリング業、輸送業、通信業および公共サービス産業等のサービス産業により構成されている。

製造産業のうち、持続的な低金利が住宅の建設を刺激することによって活発になった建設産業が現在のノルウェーの景気回復を支える中心的な推進力となっている。さらに、建物およびインフラストラクチャーへの広範囲に及ぶ公共投資が貢献している。その他の製造産業は、発電のための滝、漁業および養殖にとって有益な環境といった自然発生的な要因により、大きく影響されている。

1960年代後半に北海のノルウェー水域で多量の石油埋蔵量が発見され、1971年に北海における石油の産出が開始されてからは、成長する石油関連産業がノルウェーで発展し、当該産業がノルウェー経済の主要成長部門となってきたが、2011年以降の生産量のボラティリティおよび2014年6月から2016年1月にかけての石油価格の低下による影響を受けている。その後、石油価格は1バーレル当たり約75米ドルから80米ドルに上昇したが、未だ過去の最高水準からは大幅に低価格である。石油会社および供給産業は、効率の改善と経費削減を通じて収益性を高めるための措置を講じている。ノルウェー石油管理局は、開発計画の費用は過去数年間で30%から50%削減されている一方で、営業費用は約30%削減されていると報告している。費用削減は、計画案の変更および計画が安価になった事実の一部を起因している可能性がある。

ノルウェー大陸棚における石油資源の探査および産出は、ノルウェー経済に大きな影響力を持っている。2017年に、ノルウェーは、236.4百万標準立方メートルの市場性のある石油の石油同等物を生産した。比較のために記載すると、2016年の合計生産量は230.6百万標準立方メートルであり、2004年は264.2百万標準立方メートルであった。言い換えれば、2017年の生産量は、記録的な2004年の値から約11%減少し、2016年からは3%増加した。

2017年の石油生産量は前年度から2%減少した。減少の大部分は、特定の油田における予定外のメンテナンスのための運転停止の結果であった。

2017年のガス生産量は増加した。ガスの合計売却量は、124.2十億標準立方メートル(1立方メートル当たり40メガジュールのガスで122.0十億標準立方メートル)であり、2016年より約6.5%上回った。これは、欧州からの継続的なガス需要が高かったことに部分的に起因していた。2017年は、天然ガスは石油同等物の合計生産量の50%をわずかに上回る割合を占めた。ノルウェーは世界第8位の石油輸出国、世界第3位のガス輸出国である。

石油部門は引続き経済の重要部分であるものと見込まれる。2019年の後、投資は抑制されることが予想される。結果として、かかる部門の経済成長への寄与は振るわなくなる。何年か先には、石油部門はノルウェー経済の他の部分の成長に寄与しなくなることが予想される。むしろ、数十年後の経済において石油部門が及ぼす影響は低下するものと予想される。

より多くの雇用を他の知識基盤型産業において創り出すことが必要である。石油・ガス資源を産出しない西側諸国の経済の状態に近づくよう、ノルウェー経済を円滑に移行させる過程の設計が課題である。

経済発展および展望

ノルウェーの景気停滞は2016年末に底を打った。季節調整済四半期国民経済計算(QNA)の速報値によれば、平均的な四半期の本土のGDP成長率は、2017年を通して0.6%であった。これは、2%をわずかに下回る予測成長率より若干高い、2.6%の年間成長率に匹敵している。成長は世界的に拡大しており、石油への投資の増加はノルウェー経済を上向かせたが、住宅投資の減少およびノルウェー・クローネ高といった反対の影響を持つその他の刺激もあった。ノルウェー統計局(SN)によれば、今後数年間の回復は、それゆえに緩やかになる見込みである。2014年以降著しい拡大政策をとっている財政政策は、拡大からほぼ周期的に中立の方針に移行している。2013年から2017年の期間において、構造的な財政赤字(SNOBD)の増加は、2018年の貨幣価値換算で平均して1年当たり20十億クローネを若干上回った。しかしながら、2018年5月に発表された2018年度修正国家予算の数値は、SNOBDは、2017年から2018年に6十億クローネしか増加しないと示している。財政出動は、近いうちにはかなり減少しそうである。これは、本土のGDPに対してSNOBDが占める比率が今後数年間は継続してほぼ一定であることが予想されるために、財政政策は中立の立場で均衡しているであろうという事実が暗示している。

今後数年間において、為替レートも同様の拡大的な効果をもたらさないであろう。石油価格の下落と同じ速度で進んだ2014年からのノルウェー・クローネの下落は、ノルウェー経済にプラスの刺激を与えた。2018年初めからノルウェー・クローネ高になり、SNは、今後数年間で適度にノルウェー・クローネ高が継続するであろうと予想している。ノルウェー・クローネ高による価格競争力の低下は、国際競争にさらされている部門の活動の状況を不利なものにし、かつ景気循環の上昇を緩やかにするであろう。

多くの過去の景気循環の上昇期とは対照的に、住宅市場の成長は、2017年中の景気上昇を抑制した。2017年第1四半期に、住宅価格は下落し始めた。下落は、オスロ地域で最も顕著であった。かかる住宅価格の下落は、何よりもまず、住居の供給が多く、価格が高水準まで達しており、賃金上昇率が控えめでありかつ移民流入が鈍化していた事実に起因するものであった。住宅ローン規制(住宅にかかるローン資産価値比率の規制)もまた、状況の反転に寄与していた。直近数ヶ月間の住宅価格は、再度、ほぼ以前の最高水準までに達した。上昇率はオスロ地域で最も顕著である。しかしながら、予測される人口の緩やかな増加および住宅価格の直近の下落は、おそらく今後、住宅への投資に歯止めをかけるであろう。SNは、住宅投資は、2019年以降から、実質的には不変であろうと予測している。

石油投資は2017年を通して減少し続けたが、現在は減少が終了したようである。世界的な経済状況の改善、投資価格の下落および昨冬は1バーレル当たり65米ドル付近で変動し、直近数週間では1バーレル当たり80米ドルまで上昇した石油価格が、多数の石油投資の収益性を上げている。ノルウェー大陸棚での事業運営会社は、その投資額を今後数年間で125十億クローネまで増加させることを計画しており、この増加の大部分は2018年中に実現されるであろう。油田開発および操業中の油田が、成長の大部分を占めると予想される。2018年における石油投資において期待される回復基調が、発表されるであろう。

SNによれば、本土の事業投資も好転する予定である。2018年は、とりわけ、いくつかの大規模な個別の計画の結果として、石油の精製ならびに化学および製薬製造産業が好転することが予想される。食品ならびに機械および設備産業においても成長が見込まれる。電力供給企業は、風力開発事業の強化および配電の双方へのさらなる投資を計画している。全体で、本土の事業投資成長率の当年度の見通しは約5%である。成長率は、高金利および景気の循環において成熟期を迎えたために、わずかに低下すると予想される。

家計消費の伸びは引続き上向きであった。消費が、6四半期連続で経済に対してプラスの成長刺激を与えており、引続きその速度は速まることが予想されている。継続的な低金利および実質所得の伸び率の上昇が、これに寄与している。SNは、今後短期間に毎年約2.5%、消費が増加することを予想している。これは、本土の経済成長率に趨勢的成長率を上回らせるための支えとなるであろう。賃金上昇率もまた、いくらか増加するであろう。2016年の年間賃金上昇率は、わずか1.7%であり、これは実質賃金では1.8%の減少を意味していた。これは、ノルウェーにおいて70年間で最も低い賃金上昇率であり、その原因の一部は、平均賃金上昇率を押し下げた石油関連産業における雇用の減少にあるはずである。しかしながら、2017年には再度、賃金上昇率が上向きになり、名目および実質の両方においておよそ予想どおり上昇した。SNは、経済状況の回復とともに名目賃金上昇率はさらに上昇すると予想している。2%をわずかに下回る比較的安定的なインフレ率を仮定すると、1.5%を若干下回る2018年から2020年の実質賃金上昇率の平均値は、経済成長に沿うことになる。

求人数は増加し、失業率は継続して低下している。ノルウェー統計局の労働力調査(LFS)によれば、失業率は2016年1月に5%と最大になった後、現在は3.9%まで低下した。国の大部分において失業率の低下がみられた。SNは、2018年は、年次平均の失業率は3.9%になると予想している。歴史的に見ると、これは自然失業率に近似するとみなされるはずである。労働参加率は近年低下している。この傾向については、高齢化および景気の低迷により、多くの人が労働市場から撤退したことが原因の一部となっている可能性がある。LFSによれば、現在の労働参加率は、70%未満である。労働参加率は、主に経済状況の改善だけでなく、高齢者の減少といった否定的な貢献要因によっても下げ止まることが予想されている。かかる評価は、2018年第1四半期における労働参加率の上昇によって裏付けられた。

ノルウェー経済における主要数値。名目成長率(1)

	(単位：十億クローネ)	(単位：%)		
	2017年(2)	2017年(1)	2018年(1、4)	2019年(1、4)
個人消費	1,474.7	2.3	2.6	2.9
公共消費	790.6	2.0	1.4	-
総固定投資	784.2	3.5	3.3	3.4
石油	149.5	(4.0)	5.2	8.0
ノルウェー本土における事業	255.3	5.1	8.8	5.4
輸出	1,148.2	0.8	2.5	2.2
原油および天然ガス	441.8	1.9	(2.3)	(3.0)
原油および天然ガス以外の物品	381.5	2.2	4.6	4.9
輸入	1,082.2	2.2	4.0	3.8
GDP	3,279.4	1.8	1.9	1.9
ノルウェー本土	2,803.8	1.8	2.5	2.6
雇用の伸び率		1.1	1.3	1.1
失業率(LFS)		4.2	3.8	3.7
賃金上昇率		2.3	2.8	-
消費者物価指数(CPI上昇率)		1.8	2.1	1.7
基調的インフレ(CPI-ATE)		1.4	1.6	2.0
1バーレル当たり原油価格 (単位：クローネ(3))		445	519	484

(1) 前年度からの変動率

(2) 国民経済計算の暫定数値

(3) 現行価格

(4) 予測値

出典：ノルウェー統計局および財務省

貿易

伝統的な製品の輸出量(すなわち石油、ガス、船舶およびプラットフォームを除く物品の輸出高と輸入高)は、2015年第2四半期から2016年を通じて減少した。季節調整済四半期国民経済計算(QNA)によると、2017年の力強い成長率は当年度を通じて次第に弱まり、第4四半期において1%未満となった。第4四半期における輸出量は、2016年第1四半期と同程度であったが、2015年第2四半期のピーク時を大きく下回っている。2017年における成長率は、年率2.2%であった。

基礎化学品、化学品および鉱物製品は、2017年における伝統的な製品の輸出の増加に大いに寄与した輸出品の主要なグループである。2017年を通じた精製油製品を除く伝統的な製品の輸出の増加率は、2016年と比較し全体としてかなり弱く、マイナスとなった。かかる減少は、本土の輸出品目の最大グループであるエンジニアリング製品の輸出の急減によるものである。2015年および2016年におけるエンジニアリング製品の輸出の長引く減少は、2017年において、同年第4四半期に再び減少する前に一時停滞した。電力の輸出もまた、過去3年間で低下傾向となり、2017年においては減少を伴った。

石油およびガスを併せた輸出量は、変動しつつも上昇し、過去4年間で10%あまり増加した。2017年第4四半期における際立った減少は、当該傾向に歯止めをかけるかに思われるが、かかる減少は主に、一時的なメンテナンス作業に起因する石油の産出の減少による。2017年において、石油の輸出が3%近く減少した一方、ガスの輸出は7%増加した。ガスの輸出の価値は、石油の輸出のそれとほぼ同程度である。石油およびガスを併せた輸出の価値は、輸出全体の価値の3分の1あまりを占める一方、サービスの輸出は3分の1をやや下回る。

2017年において、サービスの輸出全体は量および価格において1%あまり下落した。もっとも、これは2016年における減少よりも低いものとなっている。過去2年間の量における低成長は、広範囲にわたる。輸送業および通信業、宿泊業および外食産業、そして特に金融サービスおよび事業サービスに関連するサービスの輸出は、両方の年において減少した。2017年を通じた石油関連のサービスの輸出の水準は、2016年よりも大幅に高かった。これは、2017年におけるサービスの輸出合計の減少に歯止めをかけることに大いに寄与した。一方、2016年および2017年を通じた価格の急減は、両方の年におけるサービスの輸出合計の物価指数の低下を引き起こした。

ノルウェー・クローネ安および競争力の回復は、本土の輸出について2017年を通じた成長鈍化から、持越分よりも大幅に高い2018年の年間成長へ高めると予想される。国際石油産業に関連する財・サービスの輸出は、予測される石油価格の上昇および石油部門における重要な費用対効果措置による利益をもたらす。ノルウェー統計局(SN)によると、当年度からわずかに上方修正されたノルウェーの輸出市場の成長予測はすでに、推計期間を通じて本土の輸出に対する予測を押し上げている。2019年から2020年にかけて、広大なヨハン・スヴェルドルップ油田で産出が開始される頃には、石油およびガスの輸出量は大幅に増加するものと予想される。

伝統的な製品の輸入量は変動しつつも上昇し、2014年第4四半期から2017年第4四半期にかけて約7%増加した。2017年の成長は広範囲にわたり、主に基礎化学品、化学品および鉱物製品、ならびに自動車の輸入が寄与している。2017年における食品および飲料、衣料品ならびに履物類の輸入もまた、過去2年間と同様堅調な伸びを示した。戦闘機の輸入は将来的に年間6機で安定し、したがって輸入のさらなる伸びには寄与しないものと見込まれている。サービスの輸入を正確に予測することは難しく、新たな情報を考慮し、後に修正されることがある。2016年全体の数値は堅調な伸びを示している一方、2017年の暫定的予測は主に事業サービスにおいてわずかな減少を示している。ノルウェー国民の国外消費は、2017年を通じて2016年よりも増加した。低調な国内需要の伸びおよびノルウェー・クローネ安は、当年度の輸入の増加を抑制するものと見込まれる。ノルウェー統計局によると、より強い需要の伸びおよびノルウェー・クローネ高は、後に今後数年間の輸入の増加を刺激するものと予想される。

石油価格の急激な下落の結果、2015年および2016年における貿易黒字は大幅に減少した。2016年における本土の輸出純額および2015年における交易条件の発展が不調であったことも、貿易黒字を大幅に損ねた。2017年において、石油価格の上昇および伝統的な製品の貿易における交易条件の改善は明らかに、比較的低水準からの貿易黒字をもたらし、140%あまりの増加となった。ノルウェー統計局は、100十億クローネを大幅に上回る、当年度の貿易黒字におけるさらに著しい増加を予想している。したがって、予測されるノルウェー・クローネ高は輸出価格・輸入価格の上昇に歯止めをかけ、将来的に石油およびガスの輸出の価値を減少させる可能性がある。貿易黒字は、今後数年間において石油およびガスの輸出が上向いた場合にのみ再び増加すると予想される。

近年における所得および経常移転収支は著しく増加した。ノルウェー・クローネ安は着実に拡大している政府年金基金 - グローバルからの収益の増加をもたらした一方、ノルウェー経済(石油)の低成長が他国への貸付金を抑制した。ノルウェー統計局は、今後数年間でこれらの誘発要因が逆転し、GPFGの価値が上昇し続けると予想している。したがって、経常収支の黒字は今後数年間、貿易黒字の規模に応じて所得および経常移転収支からの拠出金を受け取り続ける。今後数年間において、GDPの割合として表示される黒字は6%から8%の間になると予想される。

最終支出およびGDP(2015年基準価格による。)(1)

	2016年	2017年	(単位：百万クローネ)	
			2017年 第1四半期(4)	2018年 第1四半期(4)
家計およびNPISHの最終消費支出(3)	1,374,069	1,408,883	2.4	1.9
家計最終消費支出	1,300,126	1,333,909	2.3	2.0
物品	591,644	600,899	0.9	1.1
サービス	641,144	661,745	3.4	2.7
居住者による国外での直接購入	109,815	113,848	1.4	5.5
非居住者による直接購入	(42,477)	(42,583)	(2.7)	9.3
NPISHの最終消費支出	73,943	74,974	5.4	(0.3)
一般政府最終消費支出	744,881	760,969	2.1	2.2
中央政府最終消費支出	377,100	381,506	0.9	1.9
中央政府 - 民間	333,554	337,975	1.2	2.1
中央政府 - 防衛	43,546	43,531	(1.1)	0.5
地方政府最終消費支出	367,781	379,463	3.3	2.6
総固定資本形成(GFCF)	739,701	775,712	7.5	(4.4)
資源抽出およびパイプライン輸送(GFCF)	167,624	164,332	(3.5)	(10.4)
海運業(GFCF)	(1,698)	6,320	..	(90.2)
ノルウェー本土(GFCF)	573,776	605,060	8.0	(0.8)
民間企業設備投資(GFCF)	232,305	243,656	8.6	2.2
資源抽出関連投資(GFCF)	2,010	2,586	(26.7)	145.3
その他サービス業(GFCF)	138,859	146,740	12.6	(1.5)
工業および鉱業(GFCF)	33,794	31,409	(6.0)	1.4
その他物品の製造業(GFCF)	57,642	62,921	10.1	5.8
住宅投資等(家計)(GFCF)	180,689	193,544	12.0	(8.0)
一般政府(GFCF)	160,783	167,860	2.6	3.7
貴重品の処分を差し引いた取得	358	368	7.8	0.8
在庫品増加および統計上の不突合	162,296	151,779	10.3	6.8
総資本形成	902,355	927,859	8.0	(2.0)
財・サービスの最終国内支出	3,021,304	3,097,711	4.0	0.8
ノルウェー本土からの最終需要 (在庫品増加を除く)	2,692,726	2,774,912	3.5	1.4
一般政府からの最終需要	905,663	928,829	2.2	2.5

	2016年	2017年	2017年 第1四半期(4)	2018年 第1四半期(4)
輸出合計	1,154,865	1,167,426	0.4	(1.2)
伝統的な製品(輸出)	343,695	350,915	(1.2)	3.0
原油および天然ガス(輸出)	464,491	474,008	0.5	(4.7)
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸出)	16,755	13,183	229.5	(56.1)
サービス(輸出)	329,923	329,320	(4.3)	4.9
財・サービスの最終支出	4,176,169	4,265,136	3.0	0.2
輸入合計	1,024,020	1,052,504	4.5	0.1
伝統的な製品(輸入)	585,418	604,511	5.5	0.6
原油および天然ガス(輸入)	9,793	12,284	(5.4)	58.3
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸入)	44,122	48,538	87.3	(29.8)
サービス(輸入)	384,688	387,171	(4.3)	2.9
GDP(市場価格)(2)	3,152,149	3,212,632	2.5	0.3
ノルウェー本土GDP(市場価格)(2)	2,646,221	2,696,970	3.0	0.9
石油産業および海運業	505,928	515,662	0.2	(2.9)
ノルウェー本土GDP(基礎価格)	2,295,067	2,336,559	2.9	0.9
ノルウェー本土(一般政府を除く)(GDP)	1,715,599	1,745,406	3.2	0.4
工業および鉱業(GDP)	210,218	210,761	4.6	(4.8)
その他物品の製造業(GDP)	284,358	293,114	4.1	2.1
サービス業(GDP)	1,221,024	1,241,530	2.8	1.0
一般政府(GDP)	579,468	591,153	1.9	2.3
製品に対する課税および補助金	351,154	360,411	3.7	0.7

(1) 暫定的数値

(2) 産業別付加価値は基本価格で算出されているのに対し、GDPは市場価格で算出されている。

(3) NPISH：対家計民間非営利団体

(4) 前年同期からの変動率

出典：ノルウェー統計局

財政政策

政府年金基金 - グローバルおよび財政規則は、2001年以来、ノルウェー経済への石油収益および投資収益の段階的導入のための計画を打ち出している。政府年金基金法は、石油産業から得られるノルウェーのキャッシュ・フロー純額の全額が政府年金基金 - グローバルに振り替えられること、および議会の決定に従ってのみ基金の資金源を予算に振り替えることができることを定めている。

2001年以来、以下の規則が基金からの引出しの指針となっている(handlingsregelen)。

- ・ 基金から中央政府予算への振替えは、長期にわたり基金の推定実質収益率に従うこと。
- ・ 健全な設備稼働率および低い失業率をもたらすため、経済変動を安定させることを大いに重要視すること。

財政規則の適用開始時において、政府年金基金 - グローバルの推定実質収益率は4%に設定されていた。トルゲルセン委員会、モルク委員会およびノルウェー中央銀行の分析に基づき、推定実質収益率は2017年春に3%に引き下げられた。

財政政策枠組により、次世代の利益のための基金の実価の維持が確保されている。同時に、基金および財政規則は、予算を石油収益における短期変動から隔離し、財政政策が経済の悪化に抵抗する余地を残す。基金の価値、または石油を除いた構造的な財政赤字に影響する要因に大規模な変化が起きた場合、石油収益の使用方法の変化は、数年先の基金の実質収益率の評価に基づき、数年かけて整うことになる。

財政政策枠組は、ノルウェーが自身の莫大な石油財産を管理する上で直面する特定の課題に特に適しているにもかかわらず、財政規則は、他の欧州諸国において用いられているものと類似している。規則は、財政支出がいずれ本土の経済からの政府収益および基金からの将来の推定実質収益率に相当することになるように定めている。EU諸国を含む数ヶ国は、財政収支に制限を課す財政規則を有している。

ノルウェー経済は、2014年の石油価格の下落により引き起こされた景気低迷から回復し、今や楽観論および堅固な成長が特徴的になっている。前年秋に承認された2018年度予算は、今もなお経済状況に良く適合しているため、その主要な特性は、今年5月に提出された2018年度修正予算に維持されている。

2018年度修正国家予算は、2017年12月に国会の承認を得た採択済みの2018年度予算に基づく中立的な財政政策の立場を維持している。現在、石油を除いた構造的な赤字によって測定された2018年の石油収益の支出は、225.5十億クローネになると見積られている。これは採択済みの予算における予測を5.6十億クローネ下回っている。同時に、2017年の構造的財政赤字は下方修正され、これにより財政指標は、未だ本土のGDPに対して0.1%未満であると見積られている。

石油収益の支出は、採択済みの予算の2.9%から下方修正され、2018年初頭までに政府年金基金 - グローバルの資本の2.7%になると見積られている。かかる修正は、前年末までの当該基金の市場価値の大幅な増加を考慮して解釈しなければならない。

「ノルウェー経済の良好な発展により、わが国の経済政策課題の長所が証明された。政府は困難な時期を通して国家を導いてきた。石油価格の下落が経済に打撃を与えた際に、我々は、失業を抑制し、事業再編および新たな成長を促進するために、年度予算を使用した。修正予算は継続的かつ良好な発展への道を切り開く」と、2018年度修正予算の提出時に、財務大臣シーヴ・イェンセン(進歩党)は述べた。

2018年度予算において、教育、輸送、医療および高品質の地方自治体サービスの重視ならびにノルウェーの防衛およびインフラストラクチャーの改善は継続される。

「政府は税金を引き下げ、福祉を強化し、国家の安全を確保し、より収益性の高い雇用機会を創出するための対策を講じる。社会保障制度をより持続可能なものとするにより、我々はまたわが国の将来に備えている。我々は、より弾力性かつ適応力のある経済を構築すると同時に、気候および環境により配慮した社会および経済を促進している。我々は、わが国の社会が、現在、将来ともに住み良い場所であることを確実にしたいと思っている」と、イェンセン大臣は述べている。

年度予算および政府年金基金の主要数値

	(単位：十億クローネ)		
	2016年	2017年	2018年
1 年度予算			
総収益	1,162.5	1,225.9	1,304.4
石油産業からの収益	152.6	194.4	249.3
石油産業以外の収益	1,009.9	1,031.5	1,055.1
総支出	1,246.1	1,280.9	1,325.5
石油産業支出	27.8	26.6	25.0
石油産業以外の支出	1,218.3	1,254.3	1,300.5
政府年金基金 - グローバルへの振替え前の年度財政黒字	(83.6)	(55.0)	(21.1)
- 石油産業からの純収益	124.8	167.8	224.3
= 石油を除く財政黒字	(208.4)	(222.8)	(245.4)
+ 政府年金基金 - グローバルからの振替え	212.5	231.4	245.4
= 年度財政黒字	4.1	8.6	0.0
2 政府年金基金			
政府年金基金 - グローバルへ純振替え	(87.7)	(63.5)	(21.1)
+ 政府年金基金利息および配当	196.6	203.6	211.6
= 年度予算および政府年金基金に係る経常収支	113.0	148.6	190.5
出典：財務省			

金融政策

2001年にインフレ目標が導入されて以来、金融政策規制は引続き有効である。当該規制は当時に関連していた課題を反映している。過去17年にわたり、金融政策の思考および実務は進化してきた。

長期間のうちに、規制の文言と金融政策の実施内容との間の相違が拡大した。金融政策の実施方法について、経済学者間、ソーシャルパートナー間および財務省内において幅広いコンセンサスがあった。

2016年春に、財務省は当該規制の現代化作業を開始した。財務省は、関連ある学会の関与を得て透明性のある手続を確実にすることに重点を置いてきた。

金融政策の目的は金融の安定化である。このことは、2001年以來の規制において明示されており、新規制においても変更はない。

インフレターゲットはノルウェー経済にとりプラスとなっている

金融政策の運営制度としてのインフレターゲットの実施はプラスとなっている。低く安定したインフレ率は、高水準の福祉および長期にわたる経済成長を促進するために金融政策がなし得る最善の貢献である。

長年のインフレターゲットを通じて、金融政策はノルウェー経済の変動の抑制に貢献し、経済の安定化における金融政策の役割は一層明確になった。2001年以來の規制には、金融政策は、*生産および雇用の安定的な発展に貢献することにより財政政策を下支えしなくてはならない*、と記載されている。一般的見解では、金融政策は安定化政策の第1の防衛線である。

現代化された規制は、過去17年間にわたり学んだ教訓の上に構築されており、金融政策の役割および実施に係る一般的な概念を反映している。

数値目標は2

インフレターゲットが導入された頃、ノルウェーは多額の石油収益が経済に段階的に導入されようとしている時期の最中にあった。これは、ノルウェー・クローネの実質的な切上げを伴い、他国よりいくらか高いインフレ率という形で現れる可能性があった。このことが、インフレ目標を2.5%に設定する主な理由であった。すでに石油収益の段階的導入の時期は概ね過ぎた。このため、他国より高いインフレ目標を維持する主な根拠はもはや無関係である。かかる背景により、現在、ノルウェーのインフレ目標は、同等諸国における一般的な水準に合わせて2%に設定されている。

新規制の記載

インフレターゲットは、*高く安定的な生産および雇用ならびに財政不均衡の蓄積の解消に貢献できるよう、将来を見据えた柔軟なものでなければならない*。

「*高く安定的な生産および雇用に貢献する*」という文言は、中央銀行法制委員会により新中央銀行法に係るその提案において推奨されている目的条項に合致している。当該文言は、2001年以來の規制の「*生産および雇用の発展の安定化に貢献する*」という文言に代替している。旧規制に対し、「高く」という用語が新たに加わっている。金融政策は、高い雇用に関して主たる責任を負うことはできないが、適切に機能する賃金体系の構築手続、労働市場に係る適切な枠組の条件ならびに成長および安定性を促進する財政政策に関して貢献することはできる。

「財政不均衡の蓄積の解消」の考慮は新たな要素である。ノルウェー中央銀行は、その金融政策の実施においてかかる考慮に重点を置いてきており、ノルウェーの経済専門家の間では、かかる実務慣行は幅広く支援されているようである。資産価格が高騰し債務が急増する時期には、経済の脆弱性は拡大し、将来の危機および深刻な景気後退のリスクは高まる。規制および金融市場の監督は財政の安定化を確保する主要な手段であるが、金融政策もまた財政不均衡の解消に貢献することができる。

安定した為替相場および為替相場予測は2001年以来の規制の主要素であり、従来の固定為替相場制度からの移行を手助けした。ノルウェーのように小規模な開放経済国では、為替相場は、インフレ、生産および雇用にとり重要である。為替相場は、金融政策の検討において常に重要視されるであろう。とはいえ、ノルウェー・クローネの為替相場および為替相場予測の抑制には、それら自体の目的として正当な根拠がある。経済が混乱にさらされている時には、ノルウェー・クローネは有用な緩衝材となり得ることが経験上示されている。2014年の石油価格の下落後、ノルウェー・クローネの急落が続き、国際的な競争にさらされていたノルウェー産業に利益をもたらした。ノルウェー・クローネの為替相場に関する記載は新規制からは除外されたが、ノルウェー・クローネの為替相場の不必要な変動は、ノルウェー中央銀行がその金融政策の実施において対処する負担につながる可能性があるという理解になお変わりはない。

政府年金基金

政府年金基金は、政府の石油収益の長期にわたる使用および国民保険制度の下での年金支出を賄う貯蓄を支援することをその目的としている。人口が高齢化し、政府財政が高まる圧力にさらされるにつれて、政府支出を賄う基金の拠出金は特に重要となる。高齢化する人口は、年金ならびに保健および医療サービスにおける支出の増加を意味し、一方でそれと同時に、労働および納税人口の減少の結果として、政府収益は減少する。政府年金基金における共同貯蓄の健全な長期運営は、ノルウェーの石油財産が現在および将来の世代の両方に恩恵をもたらすことを確実にする手助けをする。

政府年金基金は、政府年金基金 - グローバル(GPFG)および政府年金基金 - ノルウェー(GPFN)からなる。両基金は、財務省が定めた指令に基づき、それぞれノルウェー中央銀行および国民保険制度基金(Folketrygdfondet)によって運営されている。

GPFGは、年度予算および財政政策の枠組に不可欠な部分である。政府の石油収益はすべてGPFGに振り替えられ、長期にわたる年度予算の支出は、基金の推定実質収益率(財政政策ガイドライン)に従っている。

政府年金基金は、許容範囲のリスクで最大限可能な収益を達成することを目的として運営されている。運営は、透明性があり、責任があり、長期的で、費用対効果が高くあるべきである。基金は外交政策や気候変動政策の道具として利用されるべきではないという一般的な政治的合意が存在する。

投資戦略は、財政研究、実際の経験および徹底した評価に基づき、長期にわたって展開されている。国会によって、重要な戦略的選択が承認された。これは、金融市場の混乱期間を含めて、選択された長期的戦略の持続に貢献している。GPFGおよびGPFNの投資戦略は、財務省が定めた基金の運営指令に提示されており、とりわけ、望ましいリスク許容度とは、株式および固定利付債の配分割合がベンチマーク指数に沿ったものとなる。GPFGの普通株式は、昨年の報告書についての国会審議に沿って、徐々に62.5%から70%へ増加している。GPFNで要求される普通株式は60%である。ベンチマーク指数に応じて、残りは、固定利付債で構成される。

政府年金基金に採用される投資戦略は、様々な資産の種類ならびに国、部門および企業へ投資を分散することによってリスクは減少するという前提に基づいている。それは、金融市場の大部分は正しく機能しているという前提に基づいており、したがって、体系的に一般市場を上回することは困難であることを意味している。このアプローチは、投資家が投資を幅広く分散し、最小限の資産管理費用を目指すべきことを示唆している。したがって、政府年金基金は、財務省が定めたベンチマーク指数に沿う運営がなされている。これらのベンチマーク指数はコストを最小限に抑えている。これは、国際金融市場において利用可能な投資機会を反映することが意図されている、多数の個別株式および固定利付債へ分散された投資を含む。GPFGについては、基金の収益変動の99%以上が、ベンチマーク指数に起因している。費用は、その他の大型基金に比べて低い。

ノルウェー中央銀行および国民保険制度基金は、ベンチマーク指数からやや逸脱している。これは、資産管理者が費用対効果の高い方法でベンチマーク債を追跡すること、およびベンチマーク指数を上回るという基金の特性を発展させることを可能にする。財務省は、GPFGへの指令の中で、とりわけ環境関連投資において、ベンチマーク指数からの逸脱を伴う一定の要求を規定している。ノルウェー中央銀行および国民保険制度基金の両方は、ベンチマーク指数からの逸脱によって長期にわたって超過リターンを生み出している。

2017年は、国際金融市場において、高収益かつ歴史的に低い変動率の年であった。経済成長が拡大し、低インフレ、低金利であった。基金の通貨バスケットで算出すると、GPFGは昨年全体で13.7%の収益を達成した。生み出された収益は、固定利付証券および不動産の両方でプラスであったが、株式で最も高かった。2017年度末の市場価値は、管理費用を控除して8,484十億クローネであった。主に外貨建てで算出される投資における好収益の結果、ノルウェー・クローネ建てで算出すると、市場価値は2016年から977十億クローネ増加した。

北欧の金融市場における2017年の収益は、世界のその他の地域の収益とほぼ同等であった。ノルウェー・クローネ建てで算出すると、GPFNの収益は13.2%であった。株式は、固定利付証券より著しく高い収益を生み出した。2017年度末の市場価値は、240十億クローネであった。

ノルウェー中央銀行および国民保険制度基金は、財務省が定めた指令の範囲内で、費用を控除して最大限可能な収益を生み出すことを目指している。昨年、GPFGはベンチマーク指数を0.70%ポイント上回り、1998年以降の年間平均超過リターンは0.28%ポイントであった。これは、資産管理費用控除前で、合計約140十億クローネに相当する。2017年において、GPFNはベンチマーク指数を0.46%ポイント上回り、2007年以降の年間平均超過リターンは1.06%ポイントであった。運営における資産の割合として算出すると、昨年の費用は、GPFGにおいて0.06%、GPFNにおいて0.07%であった。これは、財務省が定めた範囲内である。

政府年金基金および石油を除いた構造的な財政赤字

(単位：十億クローネ、%)

	現行価格		構造的な赤字	
	政府年金基金 - グローバル (期首)	石油を除いた 構造的な 財政赤字	石油を除くGDP (本土)に占める 割合(%)	基金資本 に占める 割合(%)
2010年	2,642.0	102.8	5.0	3.9
2011年	3,080.9	95.8	4.4	3.1
2012年	3,307.9	111.2	4.9	3.4
2013年	3,824.5	125.4	5.2	3.3
2014年	5,032.4	149.4	5.9	3.0
2015年	6,430.6	172.8	6.6	2.7
2016年	7,460.8	199.2	7.3	2.7
2017年	7,509.9	214.0	7.5	2.8
2018年	8,484.1	225.5	7.6	2.7

出典：財務省

中央政府借入れ

ノルウェー中央政府は良好な資産状態にあり、政府の金融資産総額は借入総額を上回っている。中央政府の金融負債は、国債、短期国債およびその他の国家機関による国庫への積立てから構成される。金融資産は、ノルウェー中央銀行における預金、政府年金基金を通じての財政投資、国内企業に対する株式保有、そして国営銀行および国営企業に対する貸付および直接投資から主に構成される。

石油を除く年度財政赤字は、政府年金基金 - グローバルからの振替えにより補填される。資本取引(公債の償却、国有企業への純貸付および純株式投資を含む。)は、借入れおよび(または)国庫の現金積立金により補填される。

中央政府は、引続き国内市場で借入れを行い、同時に政府年金基金 - グローバルにより海外金融資産に投資する。石油収益の使用の段階的増加は、財政政策ガイドラインに従っており、為替相場の安定した見通しおよびノルウェー経済の安定的発展をもたらす。国内の借入需要を賄うために海外に投資された資本を使用することは、この安定性を弱めた可能性がある。

国庫の現金積立金は大幅に変動し、中央政府がいかなる時も支払義務に応じる十分な資金を有することを確認するため、短期借入証書が必要とされている。この変動は過去数年間に増大し、そのため、最低現金積立金の引上げが必要と見なされている。現在の目標は現金積立金を35十億クローネより高く保つことである。

債務管理の主な目的は、リスクを勘案した上で、可能な限り費用を抑えた中央政府借入条件を満たすことである。政府借入れはまた、ノルウェーにおいて十分に機能し、かつ効率的な金融市場を維持および発展させることにも寄与すべきである。

ノルウェー政府の債務管理については財務省が責任を負っている。財務省は、債務管理業務を中央銀行であるノルウェー中央銀行に委託している。ノルウェー中央銀行は、財務省の指令に基づき、財務省が設定した政府の借入条件を満たす予定である。ノルウェー中央銀行はまた、未払債務の管理も行う。

2017年度末現在、政府の債務は464十億クローネであり、そのうち390十億クローネが国債、74十億クローネが短期国債であった。

国会(議会)は、借入れを行う権限を財務省に付与している。2018年の長期借入金の上限は、75十億クローネに設定されている。短期借入金(短期国債)の最高残高は、125十億クローネである。平均更新期間は2.5年より長い。政府のノルウェー中央銀行の口座における預金額は、常に少なくとも35十億クローネである。

雇用政策および所得政策

高い就業率と低い失業率は、政府の主要な経済政策上の優先事項である。雇用政策は、できるだけ多くの者が働き、その能力を活かすこと、および企業が必要とする技術へのアクセスを提供するために、柔軟な労働市場を促進することを目指している。

労働市場における措置は、失業者が素早く仕事復帰する手助けをし、労働力から永久的に排除され需要が少ないまたは限られた技術を持つ社会的弱者を保護するために重要である。職業紹介の数は過去数年間に於いて大幅に増加した。労働市場は回復しており、2018年における失業者を対象とした職業紹介の数はわずかな減少を示した。それにもかかわらず、職業紹介の数は2014年および2015年よりも多くなるだろう。

若年層、EEA以外の国からの移民および長期間にわたり失業している者は、2018年の労働市場プログラムにおいて優先事項である。それゆえに、政府は、脆弱な若年失業者および労働能力の低下した30歳未満の者を対象とした取組みを続ける。若年層向けの構想は、8週間の失業を経ても仕事に就かず、教育を受けず、または労働市場プログラムに参加していない30歳未満の者を対象とする、就労志向者への選択肢が提供されることを確実にする。それは長期的な失業を防止するために特に重要であり、政府は、失業手当期間の終了が近い長期失業者向けに強化され、より対象を絞った取組みを開始している。

2011年に導入された年金改革は、平均寿命が伸びていることから、労働力の供給を増加させ、年金制度の頑強性を向上させるために設計されている。契約上の早期退職年金制度を含むことにより、特に民間部門における高齢者の雇用が増加している。

2018年3月に政府とソーシャルパートナーの間で実行された年金協定は、公的部門の年金改革も完了するための重要な段階を意味している。公的部門の年金協定は、就労のインセンティブが改善されたことならびに公的部門および民間部門の間で従業員が転職するのがより容易になったことを意味している。年金は62歳から75歳の間で受給可能となり、就労による所得と合算して受け取ることが可能となる。

賃金交渉は、ソーシャルパートナーの責任である。協調的な賃金交渉では、国際競争にさらされているセクターの主要産業について最初に協議され、国際競争にさらされている事業が長期にわたり持続可能な水準内で賃金上昇率を維持することを目的としている。政府当局は、法令により十分に機能する柔軟な労働市場が促進されることを確保する責任を負っている。所得政策協定は、政府当局とソーシャルパートナーが経済状況およびノルウェー経済が直面する課題に関する共通の理解を深める手助けをしている。

金融安定化および住宅市場

ノルウェー経済の好調な発展は、ノルウェーの金融機関の利益を増加させた。銀行は、過去数年間にわたって資本を累積しており、より高い景気連動抑制的な資本バッファおよび個別の銀行に対する特定の要件(いわゆる第二の柱における要件)を含む自己資本比率要件を満たすのにふさわしい。保証付支払、平均寿命の伸びおよび持続的な低金利の組合せは、生命保険会社の課題となっている。新たなソルベンシー規則の導入は、長期にわたり企業が直面するリスクをさらに強く反映する自己資本比率要件に従うようになることを意味している。

金融の不均衡は通常、潜在的に危機が引き起こされるまでの長期間にわたり累積する。金融の不安定化防止に重要な手段は、金融機関が個別レベルで支払能力を有することを確保する規制の枠組である。それにもかかわらず、不均衡により、金融市場のシステムック・リスクおよび金融の不安定化のリスクが増加する可能性がある。近年では、したがって、金融システム全体の監督および規則を強化する必要がより強調されている。

家計の債務負担における持続的な増加は、金融の不均衡が累積する兆候である。しかし、住宅価格はもはや上昇せず、重くなお増加する家計の債務負担は、経済的脆弱性がしばらくの間続くことを意味する。住宅価格の伸びの低下は、家計の債務の増加を徐々に減速させる。

住宅価格が長期間にわたって急激に低下した場合、景気の上昇は抑制される。銀行の危機および金融危機のような住宅価格の低下の初期において、マクロ経済的見通しは初めから弱く、銀行の貸付能力は制限され、自己資本は比較的低い。現在はそのような状況ではない。経済的見通しは現在良好で、失業率は低下する見込みであり、銀行は十分な支払能力および貸付能力を有している。

政府は、金融リスクを低減するために、多くの措置を導入している。より厳格な自己資本比率要件は、財務システムをより堅調なものにし、住宅価格を低下させる。貸付業務の要件は、住宅抵当市場におけるより持続可能な発展を促進する。セカンドハウスの評価額の割引およびセカンドハウスへ割り当てられる負債の価値は減少しており、不動産への投資および株式等への投資の同等の扱いをもたらすが、これらの措置は住宅投機も減少させる。さらに、政府は、新築住宅建設の区画協定をより容易かつ迅速に完了するために計画を立案している。住宅建設は拡大し、住宅市場においてより良い均衡をもたらしている。

気候変動政策

気候変動の課題は、広範な国際協調を通じてのみ解決される。2015年12月にパリで開催された国連気候変動会議において、気候変動に関する国際連合枠組条約の締約国は、国際協定の合意に達した。かかる協定の目的は、気候変動に関する国際連合枠組条約の実施を改善すること、とりわけ、平均気温の上昇を産業革命前の水準比で2度未満に抑え、気温上昇を1.5度までに制限しようとすることによる目標である。これを達成するために、協定は集団的排出量目標を設定する。今世紀後半において、人為的な排出および温室効果ガスの吸収との均衡(気候の中立性)が達成されるように、かかる目標は、地球規模での温室効果ガス排出量の増加を、できる限り迅速に急速な削減に変えることを目的としている。これまでに160の締約国がパリ協定に加盟し、2016年11月4日に発効した。

パリ協定の一環として、ノルウェーは、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年のノルウェー水準比で40%以上削減するという条件付コミットメントに署名している。これは、2 目標の達成に必要なとされる段階に関する気候変動に関する政府間パネルの見積りに沿っており、EUのコミットメントに適合している。ノルウェーは、気候変動コミットメントの共同履行に係る協定に関して、EUとの対話を行っている。

2017年夏より前、政府は、どうすればノルウェーが2030年に向けた気候変動コミットメントを達成できるかという戦略を提示した。報告書第41号(2016年-2017年)「2030年に向けた気候変動戦略 - 欧州での協力におけるノルウェーの転換に関する白書」を参照のこと。EU域内排出量取引制度以外の2030年目標は、主に国内排出量の削減に重点を置き、EU規則のもとでの柔軟性メカニズムを利用した、EUとの協力を通じて達成される。2030年に向けた政府の戦略は、大幅な国内排出量の削減への道を開いている。

ノルウェーは、野心的な気候変動政策を推進している。最も重要な政策措置は、税金およびEU域内排出量取引制度への参加といった形での分野横断的な経済ツールである。2018年において、政府は、適用除外および低い税率を廃止することで、より費用対効果の高い二酸化炭素税の構造化を実施した。政府は、ごみ焼却場をEU域内排出量取引制度に含めるかどうか、または、それらに二酸化炭素税を課すかどうかを考えている。政府はまた、フォルニバル・エーエスを仮称とする新たな企業に投資資本を割り当て、気候変動志向および環境志向の支援への割当てを増加させるために、4大都市における重要な公共交通機関計画に対する中央政府との共同出資への補助金を増加させた。

税務政策

政府は、公共財および公共サービスに資金供給し、社会的流動性を確保し、より効果的な資金配分を行い、ノルウェー企業の状況を改善するために税制を利用する。民営化は強化され、就労、貯蓄および投資に対して、さらに収益を上げるものとする。

政府の主な税務政策の目的は、最も効果的に公共財および公共サービスに資金供給することである。さらに、政府は、経済成長を促し、家族および個人の自由度を高めるために課税水準を低下させた。税金は、より環境を配慮した行動も促している。したがって、税制の改善は、政府の経済政策の重要な要素を形づくり、経済成長を促進する主要な政策措置となる。

広範な課税標準、低い税率ならびに工業、事業および投資にわたる課税措置は、最大限活用される資金に貢献する。これらの方針は、1992年の税制改革以降、税制案の指針となっている。かかる改革は、ノルウェーの税制をより成長志向のものとした。課税標準は、実際の企業の収益および増加した投資利益とより上手く整合されている。国会は、これらの基本原則を国会への報告書第4号(2015年-2016年)「より良い課税 - 転換および成長のための税制改革(課税報告書)」の審議を通じて承認した。

ノルウェーの競争力は、ノルウェー経済の変化する能力および最大限資金を活用する能力に左右される。これは、一般事業の枠組によりノルウェーへの投資の魅力を確保することで実現される。税制における特別措置および適用除外は、生産用途への資金を少なくさせることが多い。

政府の税務政策における重要な成果

政府は、政権樹立以降に発生した全体的な課税を約24十億クローネ減額した。政府は、2018年現在、特に以下を含む改革を実施している。

個人および企業への所得税の引下げが行われた。個人および企業の一般所得に対する税率の28%から23%への引下げは、貯蓄および投資を刺激し、経済のさらなる成長を促進することにつながる。個人の限界税率の引下げは、勤労意欲を強化する。賃金収入、社会給付および年金収入の基礎控除の増加によっても、人口の幅広い層が減税から恩恵を受けている。

富裕税は減額された。かかる減税は、貯蓄、ノルウェーの資金流入および事業部門における投資を刺激する。当該税率は1.1%から0.85%に引き下げられ、基礎控除は870,000クローネから1.48百万クローネに引き上げられた。

株式および運用資産ならびに関連債務に対して、20%の評価額の割引が導入された。同時に、事業用不動産の課税評価額は、見積市場価額の50%から80%に引き上げられ、セカンドハウスの課税評価額が50%から90%に引き上げられ、別荘の課税評価額は10%引き上げられた。これにより、様々な資産に対する平等な待遇へとつながった。

事業における研究開発(R&D)を刺激するためのR&D税の優遇措置は、大幅に拡大された。国内R&D費用への最大控除税額の基準(上限)は、5.5百万クローネから25百万クローネに引き上げられた一方で、国内R&Dおよび認可された研究機関に依頼したR&D費用総額(上限)は、11百万クローネから50百万クローネに引き上げられた。さらに、従業員の1時間当たりの最高賃金率は、530クローネから600クローネに引き上げられた。

企業課税は、法人税の引下げも含め、約8.8十億クローネ減額された。

相続税は廃止された。これは、世代交代の流動的な負担を軽減し、主要な簡素化を意味する。

環境に関連する税へ移行する明確な流れがある。

自動車税は、合計で約1.9十億クローネ減額された。

自動車登録税は環境配慮の方向へ転換され、エンジン出力部品に対しては段階的に廃止された。これが新たなゼロエミッション車および低公害車数の増加につながり、結果として1キロ当たりの平均二酸化炭素排出量を85グラムとする国会の2020年度の目標を3年も早く達成することができた。

2018年度の主要な税の特徴

直接税

政府は、税に関する議会による同意に沿った税制改革の追求に尽力している。結果として、企業および個人の一般所得に対する税率は、2017年から2018年までに24%から23%に引き下げられた。石油税および水力発電からの資源使用料への課税は、税収に対する正味の影響を受けずに調整される。これは、石油による収入への特別税を1%ポイント引き上げて55%とし、上昇(投資基盤の割増償却)率を1年当たり5.4%から5.3%へ引き下げることに関わっている。水力発電からの資源使用料への課税は、1.4%ポイント引き上げられ35.7%となっている。

大半の賃金所得者に対する賃金への限界税率は、最低所得者に対する大幅な減税とともに引き下げられた。これは、一般所得に対する税率の引下率よりも少ない引下げがあった税率区分の所得に適用される税率を引き上げることにより実現された。税率区分に基づく税率は、2017年から2018年までに、最低所得に対しては最小限の引上げを適用するとともに、0.47%ポイントから0.89%ポイント引き上げられた。さらに、政府は、賃金収入および社会給付の基礎控除の割合を44%から45%に引き上げた。

また、政府は、2018年に、富裕税の株式および運用資産に対する評価額の割引を10%から20%に引き上げた。

能力のある人員を惹きつける能力を向上させるため、小規模な新興企業における従業員の株式オプションに対する新課税制度が実施された。

税制の簡素化および改正ならびに成長を促す事業および個人への資金提供に対する減税が数多く実施された。これらは、特に、通勤者の食費、税クラス2の廃止および社用車への課税における電気自動車への特別割引の廃止に対する控除規則の改革を含む。

2018年度修正予算において、政府は現物給付への課税を改正し、非居住者である労働者に対する新たな代替税規則を導入した。かかる新税体系は、課税過程を簡素化し、当該グループへのより正確な課税を確実にする。

間接税

2018年において、いくつかのグリーン・タックス委員会の提案は、環境被害の価格設定の改善などを追求している。炭素税は、免税および低い税率を廃止することで、より費用対効果の高いものとなった。

国会からの請願書の採択決議を受け、プラグインハイブリッド自動車の自動車登録税に対する控除税額の負担は、2018年7月1日から電力走行距離によって区別されている。電気自動車は、再登録および交通保険金への課税を免除される。交通保険金への課税は、2018年から年1回の自動車税に置き換えられる。

低い付加価値税率は、2017年から2018年までに10%から12%に引き上げられた。これは、一般消費税としての付加価値税の強化につながる。

2018年1月1日より、チョコレートおよび菓子に対する消費税は80%、ノンアルコール飲料に対する消費税は40%増加した。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の償還は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、当該債券につき当該会社の普通株式または上場投資信託受益証券(ETF)および一定の金銭をもって償還が行われることとなる。したがって、当該会社の企業情報および上場投資信託に関する情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 債券の概要

債券の名称	発行年月	売価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株 株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (中外製薬・楽天)	2015年6月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(アルプス電気)	2015年6月	11億100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(シチズンホールディ ングス)	2015年6月	6億5,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(川崎汽船)	2015年6月	9億7,700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社 株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (国際石油開発帝石・DeNA)	2015年7月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社 株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (コニカミノルタ・太陽誘電)	2015年7月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(カシオ計算機)	2015年7月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(楽天)	2015年7月	12億4,900万円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(富士重工業)	2015年10月	10億5,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(積水ハウス)	2016年3月	5億2,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年6月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デ ジタル・クーポン債券(小野薬品工業)	2016年6月	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (日本碍子)	2016年12月	5億2,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年12月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (野村ホールディングス)	2016年12月	19億4,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (みずほフィナンシャルグループ)	2017年1月	3億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年2月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクーポン円建債券(セイ コーエプソン株式会社・第一生命ホールディ ングス株式会社)	2017年2月	11億3,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三菱重工業)	2017年3月	5億400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アルプス電気)	2017年3月	15億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T & Dホールディングス)	2017年3月	7億8,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年3月11日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (アルプス電気株式会社)	2017年3月	4億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (野村ホールディングス)	2017年3月	6億3,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (S O M P Oホールディングス)	2017年7月	8億4,100万円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2018年12月7日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還時 ボーナスクーポン条項付・ノックイン条項 付)対象株式:三井金属鉱業株式会社 普通株 式	2017年12月	7億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2018年1月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SUMCO)	2018年1月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格遞減型期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(三井化学)	2018年1月	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月23日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ普通株式)	2018年1月	4億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社三菱ケミカルホールディング ス普通株式)	2018年1月	5億1,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(富士通株式会社普通株式)	2018年1月	9億7,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(パナソニック株式会社普通株式)	2018年1月	13億2,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(アルプス電気株式会社普通株式)	2018年1月	4億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社小松製作所普通株式)	2018年1月	10億8,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SOMPOホールディングス)	2018年1月	15億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月29日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転 換条項付 デジタルクーポン円建債券(東京エ レクトロン株式会社)	2018年1月	9億9,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格遞減型期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(住友電気工業)	2018年1月	9億2,000万円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2019年5月1日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 債券(三井住友トラスト・ ホールディングス)	2018年1月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス)	2018年1月	11億8,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社安川電機)	2018年1月	7億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年7月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社SUMCO)	2018年1月	8億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(セイコーエプソン)	2018年1月	9億6,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(村田製作所)	2018年1月	9億6,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (パナソニック)	2018年1月	15億2,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ソニー)	2018年1月	15億2,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(帝人)	2018年1月	7億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月30日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還時 ボーナスクーポン条項付・ノックイン条項 付)対象株式: アルプス電気株式会社 普通株 式	2018年1月	7億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(住友金属鉱山株式会社普通株式)	2018年1月	10億1,700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(住友化学株式会社普通株式)	2018年1月	14億7,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(住友電気工業株式会社普通株式)	2018年1月	9億6,700万円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(セイコーエプソン株式会社普通株式)	2018年1月	3億3,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(ヤマハ発動機株式会社普通株式)	2018年1月	13億7,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(SOMP Oホールディングス株式会社 普通株式)	2018年1月	3億8,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月1日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(住友金属鉱山株式会社普通株式)	2018年1月	4億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2018年8月1日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(パナソニック株式会社普通株式)	2018年1月	4億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月31日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条 項付 円建債券(対象株式: 太陽誘電株式会社 普通株式)	2018年1月	1億5,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2019年1月31日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条 項付 円建債券(対象株式: 株式会社アドバン テスト 普通株式)	2018年1月	1億5,000万円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
川崎汽船株式会社	神戸市中央区海岸通8番
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社 S U B A R U	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
(旧会社名 富士重工業株式会社)	
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は 下記において行われている。)
	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1 - 6 - 2
株式会社 S U M C O	東京都港区芝浦一丁目2番1号
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
(旧会社名 シチズンホールディングス株式会社)	
中外製薬株式会社	東京都北区浮間五丁目5番1号
	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は 下記において行われている。)
ヤマハ発動機株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
コニカミノルタ株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は 下記において行われている。)
	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
	新丸の内センタービルディング
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地

小野薬品工業株式会社

大阪市中心区道修町二丁目1番5号

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は
下記において行われている。)

大阪市中心区久太郎町一丁目8番2号

野村ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

三菱重工業株式会社

東京都港区港南二丁目16番5号

日本碍子株式会社

名古屋市瑞穂区須田町2番56号

株式会社みずほフィナンシャルグループ

東京都千代田区大手町一丁目5番5号

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1
号

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は
下記において行われている。)

東京都港区東新橋一丁目5番2号

汐留シティセンター

住友電気工業株式会社

大阪市中心区北浜四丁目5番33号

住友ビル

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

株式会社T & Dホールディングス

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

株式会社三菱ケミカルホールディングス

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

S O M P Oホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

東京エレクトロン株式会社

東京都港区赤坂五丁目3番1号

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番1号

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

帝人株式会社

大阪市中心区中之島三丁目2番4号

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は
下記において行われている。)

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

霞が関コモンゲート西館内

住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類(なお、下記は、2018年6月27日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月21日 関東財務局長に提出
ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし		
ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出		
ニ	訂正報告書	該当なし		

川崎汽船株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第150期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月21日 関東財務局長に提出
ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし		
ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出		
ニ	訂正報告書	該当なし		

第一生命ホールディングス株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第116期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
---	---------------------	---------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第7期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	--

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
---	-------	--

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の3の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に関東財務局長に提出

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月11日に関東財務局長に提出

ニ	訂正報告書	上記ハ．の平成30年3月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書を平成30年4月5日に関東財務局長に提出
---	-------	---

株式会社SUBARU (旧会社名 富士重工業株式会社)

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	該当なし
---	-------	------

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

楽天株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第22期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年3月30日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	上記イ.の2018年3月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書を2018年4月25日に関東財務局長に提出
---	-------	--

セイコーエプソン株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月29日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第76期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	--

ハ	臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2017年7月3日に関東財務局長に提出
---	-------	---

ニ	訂正報告書	上記ハ.の2017年7月3日に提出した臨時報告書の訂正報告書を2017年7月4日に関東財務局長に提出
---	-------	--

アルプス電気株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月25日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

カシオ計算機株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第62期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に関東財務局長に提出
---	-------	---

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月19日に関東財務局長に提出

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社SUMCO

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月28日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第20期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年3月29日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

シチズン時計株式会社 (旧会社名 シチズンホールディングス株式会社)

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第132期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第133期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出		
ハ	臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出		
ニ	訂正報告書	該当なし		

中外製薬株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (2017年)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月22日 関東財務局長に提出
ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(2018年第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年4月27日関東財務局長に四半期報告書を提出		
ハ	臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年3月23日に関東財務局長に提出		
ニ	訂正報告書	該当なし		

ヤマハ発動機株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月26日 関東財務局長に提出
ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第84期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月11日関東財務局長に四半期報告書を提出		
ハ	臨時報告書	上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月27日に関東財務局長に提出		
ニ	訂正報告書	該当なし		

コニカミノルタ株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月20日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2018年6月27日に関東財務局長に提出
---	-------	---

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社アドバンテスト

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月28日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第76期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2017年11月9日に関東財務局長に提出
---	-------	--

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、第2項第1号および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2017年11月29日に関東財務局長に提出

ニ	訂正報告書	上記ハ．の2017年11月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書を2017年12月15日に関東財務局長に提出
---	-------	--

株式会社ディー・エヌ・エー

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし		
---	-------------------	------	--	--

ハ	臨時報告書	該当なし		
---	-------	------	--	--

ニ	訂正報告書	該当なし		
---	-------	------	--	--

国際石油開発帝石株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月27日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし		
---	-------------------	------	--	--

ハ	臨時報告書	該当なし		
---	-------	------	--	--

ニ	訂正報告書	該当なし		
---	-------	------	--	--

太陽誘電株式会社

- イ 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第76期) 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 平成29年6月29日 関東財務局長に提出
- ロ 四半期報告書又は 半期報告書 (第77期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年2月28日に関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 該当なし

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第12期) 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 平成29年6月29日 関東財務局長に提出
- ロ 四半期報告書又は 半期報告書 (第13期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に関東財務局長に提出
- 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年2月5日に関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 該当なし

住友化学株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第137期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月21日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月22日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

積水ハウス株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日	2018年4月27日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第68期第1四半期)(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日) 2018年6月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年5月17日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	上記ハ．の2018年5月17日に提出した臨時報告書の訂正報告書を2018年6月14日に関東財務局長に提出
---	-------	--

パナソニック株式会社

- | | | | | |
|---|---------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| イ | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第110期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| ロ | 四半期報告書又は
半期報告書 | (第111期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出 | | |
| ハ | 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出 | | |
| | | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月31日に関東財務局長に提出 | | |
| | | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月11日に関東財務局長に提出 | | |
| ニ | 訂正報告書 | 上記ハ．の平成29年7月31日に提出した臨時報告書の訂正報告書を平成29年8月23日に関東財務局長に提出 | | |

小野薬品工業株式会社

- | | | | | |
|---|---------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| イ | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月25日
関東財務局長に提出 |
| ロ | 四半期報告書又は
半期報告書 | 該当なし | | |
| ハ | 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月25日に関東財務局長に提出 | | |
| ニ | 訂正報告書 | 該当なし | | |

野村ホールディングス株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づく臨時報告書を2018年6月26日に関東財務局長に提出
---	-------	---

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社安川電機

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 2017年3月21日 至 2018年2月28日	2018年5月30日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	------------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月1日に関東財務局長に提出
---	-------	---

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

三菱重工業株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (平成29年度)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月21日 関東財務局長に提出
---	---------------------	------------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

日本碍子株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第152期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月26日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社みずほフィナンシャルグループ

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

富士通株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第118期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月26日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

住友電気工業株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第148期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月27日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	該当なし
---	-------	------

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社小松製作所

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月18日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月21日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社T & Dホールディングス

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月27日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	該当なし
---	-------	------

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社三菱ケミカルホールディングス

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月27日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

S O M P Oホールディングス株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月29日 関東財務局長に提出
---	---------------------	---------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第8期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	--

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2017年6月30日に関東財務局長に提出
---	-------	--

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2017年9月4日に関東財務局長に提出

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2018年1月30日に関東財務局長に提出

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年3月6日に関東財務局長に提出

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年6月19日に関東財務局長に提出

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

東京エレクトロン株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月19日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月21日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

三井金属鉱業株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第93期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
---	-------	--

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に関東財務局長に提出

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月9日に関東財務局長に提出

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

三井化学株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月26日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月27日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

株式会社村田製作所

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	(第82期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
---	-------------------	---

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
---	-------	---

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

ソニー株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (2017年度)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月19日 関東財務局長に提出
---	---------------------	------------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月22日に関東財務局長に提出
---	-------	---

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

帝人株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第152期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月20日 関東財務局長に提出
---	---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月21日に関東財務局長に提出
---	-------	--

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

住友金属鉱山株式会社

イ	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月26日 関東財務局長に提出
---	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ	四半期報告書又は 半期報告書	該当なし
---	-------------------	------

ハ	臨時報告書	該当なし
---	-------	------

ニ	訂正報告書	該当なし
---	-------	------

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 日経平均株価

(a) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(b) 日経平均株価に関連した売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年2月	16億8,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月22日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユー ロ・ストックス50 複数指数連動債券	2017年12月	27億4,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年12月	171億9,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2018年1月	248億4,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債 券	2018年1月	88億1,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株 価・S&P500指数)連動デジタル・クーポン債 券(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連 動型)	2018年1月	30億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年1月	96億7,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還条項付 日経 平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノッ クイン条項付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2018年1月	19億2,700万円	該当なし

(2) S&P500

(a) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。したがって、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(b) S&P500に関連した売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2020年2月26日満期 円建 為替・株価指数参照型 デジタルクー ポン債券(ノックイン 期限前償還条項付)	2015年2月	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年2月	16億8,600万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年12月	171億9,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債 券	2018年1月	88億1,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株 価・S&P500指数)連動デジタル・クーポン債 券(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連 動型)	2018年1月	30億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年1月	96億7,600万円	該当なし

(3) ユーロ・ストックス50

(a) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。したがって、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(b) ユーロ・ストックス50に関連した売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
ノルウェー地方金融公社 2022年12月22日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユー ロ・ストックス50 複数指数連動債券	2017年12月	27億4,100万円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価の過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		
	最高	16,291.31		17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18		
	最低	10,486.99		13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63		
当事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低値	月別	2017年7月		2017年8月		2017年9月		2017年10月		2017年11月		2017年12月
	最高	20,195.48		20,080.04		20,397.58		22,011.67		22,937.60		22,939.18
	最低	19,925.18		19,353.77		19,274.82		20,400.78		22,028.32		22,177.04

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500

S&P500の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

(単位: 千円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	1,848.36		2,090.57		2,130.82		2,271.72		2,690.16			
	最低	1,457.15		1,741.89		1,867.61		1,829.08		2,257.83			
当事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低値	月別	2017年7月		2017年8月		2017年9月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	2,477.83		2,480.91		2,519.36		2,581.07		2,647.58		2,690.16	
	最低	2,409.75		2,425.55		2,457.85		2,529.12		2,564.62		2,629.27	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			
	最高	3,111.37		3,314.80		3,828.78		3,290.52		3,697.40			
	最低	2,511.83		2,874.65		3,007.91		2,680.35		3,230.68			
当事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低値	月別	2017年7月		2017年8月		2017年9月		2017年10月		2017年11月		2017年12月	
	最高	3,527.83		3,515.63		3,594.85		3,673.95		3,697.40		3,609.42	
	最低	3,449.36		3,388.22		3,420.86		3,591.46		3,545.72		3,503.96	

出典：ブルームバーグ・エルピー